

報告書

令和4年度 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業

G Bizインフォを通じた 効果的なオープンデータ利活用の促進に向けた調査

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
ヘルスケア・サービスコンサルティング部
CXコンサルティング部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

2023年3月17日



0. 本事業の概要

報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. 法人オープンデータ利用実態調査
3. GBizインフォユーザー調査

2. GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題
2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3. GBizインフォのあるべき姿

1. オープンデータの今後の趨勢
2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース
3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点
4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4. 総括

0. 本事業の概要 | 背景と目的

本事業は、デジタル・ガバメントの実現のためのGビズインフォの利活用促進を目的とし、国内外における法人オープンデータの利用状況に関する調査・検討を中心として実施する

背景

- 2013（平成25）年5月31日、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の公布により、国税庁は国内法人への法人番号の通知と公表を開始した。2015（平成27）年には、「世界最先端IT国家創造宣言」が閣議決定され、2017（平成29）年の「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定。令和元年6月14日改定）のもと、国民・事業者の利便性向上に重点を置き、行政の在り方そのものをデジタル前提で見直すデジタル・ガバメントの実現を推進している。
- このような背景のもと、経済産業省（以降、貴省）では、2017年1月に、全府省庁が保有する法人情報を一括検索、閲覧、取得が可能なデータベース「Gビズインフォ（旧法人インフォメーション）」（<https://info.gbiz.go.jp/>）の運用を開始し、法人情報の拡充や追加機能の検証を行ってきた。
- Gビズインフォは、PDF/CSV等のファイル形式の他、公開されたSPARQL/REST APIを通じて機械判読可能な形式で構造化されたデータを提供しており、民間事業者がオープンデータを取得・活用することができるとともに、オープンデータを活用したアプリケーションを開発することも可能となっている。
- 一方で、データベースの性能やSPARQLクエリのチューニングの必要性など、ユーザーの特性やオープンデータの社会ニーズに対応できていない側面もあり、潜在的なユーザーを含め、利便性の高いシステムとするためのサービス改善に向けた検討が必要であった。

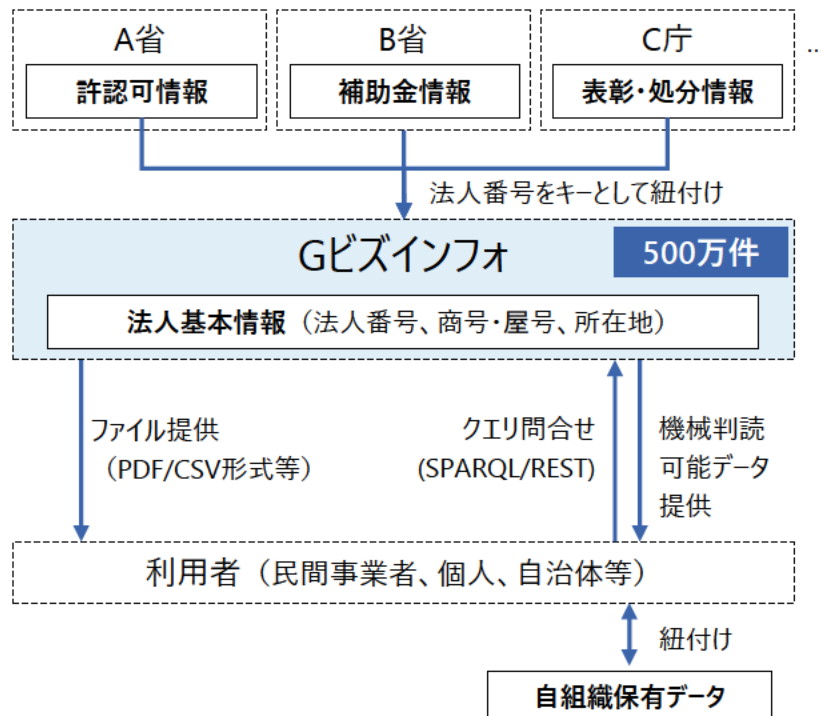
目的

- 本事業では、上記の背景のもと、今後の法人オープンデータの活用、および、法人番号をキーとしたデジタルプラットフォームの構築に向けて、国内外における提供・利活用の事例を踏まえ、ユーザーの洗い出しを行い、今後行うべき方策等に関する調査・検討を行うことを目的としている。
- 具体的には次の調査を通じて検討を行う。
 - (1) 法人オープンデータの動向調査
 - (2) 国内における法人オープンデータの利用実態調査
 - (3) Gビズインフォのユーザに対する実態調査また、上記調査のために必要なプレ調査を行う。
※詳細な調査内容は、後述している。

0. 本事業の概要 | 基本方針

GBizインフォの利用実態と課題を把握し、民間事業者が、行政機関保有データの有効活用を促進するデジタル・ガバメント基盤のひとつとして、今後の改善の方向性を示す

GBizインフォのデータ構造概念図



- 2017年1月に運用を開始した、全省庁が保有するデータを、法人番号を紐付けて一括提供するデジタル・ガバメントの基盤
- 2022年8月現在500万件を超えるデータを格納
- 構造化されたデータを機械判読可能な形式で提供

NRIが考えるAs-IsとTo-Beの方向性

現在の利活用

- 民間各社や行政機関が、保有するデータに紐付けて利用
 - 例：インテック
（自社サービスにおいて利用者がGBizインフォからAPI経由で情報を取得できる機能を提供）
 - 例：セールスフォース
（GBizインフォのデータを利用して、法人番号から法人名等を検索できる機能を提供）

課題認識

- オープンデータへの社会ニーズやユーザーの特性を十分に踏まえていない
- APIアクセス件数の向上など、データ連携に改善の余地がある

To-Be仮説

- 多くのユーザーに、より多くの必要シーンで、容易にデータ活用されるデータベースを構築する
例）利用企業数増、アクセス数増※、データ連携業務の効率化 など
※ 2021（令和3）年度のAPIアクセス件数は4.8億件であり、2023（令和5）年度の目標は、6.5億件（令和5年度概算要求資料より）

本事業では、下記の調査を行った。

(1) 法人オープンデータの動向調査

【目的】法人オープンデータの今後の動向を把握する（特に、政府・民間の協業、行政サービスとの連携、APIに関する技術動向の観点を中心に調査）

【調査事項】

Web/文献調査やインタビューによって、以下の調査を行う

- ✓ 海外政府法人オープンデータベース調査
- ✓ 民間法人データベース調査

(2) 法人オープンデータの利用実態調査

【目的】法人オープンデータを活用している国内外企業・行政機関の利用事例を把握する。

【調査事項】

以下について、法人データの積極活用が想定される業種を中心に、アンケート調査を行い、その実態について整理する。

企業における法人オープンデータの利用状況

- ✓ 利用目的、データ項目
- ✓ データ利用により期待する効果
- ✓ 技術上の課題等

(3) GBizインフォ ユーザ調査

【目的】GBizインフォの既存ユーザの利用目的・方法に関する実態を調査することで、上記調査(1)(2)に際して利用状況仮説を立てる。

【調査事項】

以下の点について、既存ユーザ5社程度に対し、今後の利用拡大に向けたニーズヒアリングを行い、実態と仮説を整理する。

- ✓ 利用者の属性（部署名、職位等）
- ✓ 利用目的、データ項目
- ✓ GBizインフォを利用する理由（民間事業者のデータではなく政府のデータを利用する理由）
- ✓ 要望（掲載を希望する項目、技術上の課題等）

(4) 報告書の作成

上記（１）～（３）の調査結果や提案等を整理した報告書を作成する。また、調査終了後の継続的な動向確認に資するよう、参考文献の他、調査の際に参照したURL、書籍等有用だと考えられる情報ソースを広範に記載することとする。

本事業のエグゼクティブサマリ (1/6)

■ 本事業では、次の3点の調査を行った。

1. 国内外に関する文献調査を中心とした法人オープンデータの動向調査
2. アンケートによる法人オープンデータの利用実態調査
3. Gビズインフォユーザーへのインタビュー調査

1. 法人オープンデータの動向調査 では、文献調査（及び、一部専門家へのインタビュー）を通じて、国内外の政府・民間が運営する法人データベースについて調査した。調査結果の概要は下記の通り。

		法人オープンデータ動向	Gビズインフォ改善への示唆
データ		ESG関連データは、投資家等からの需要を見込んだ国内外のスタートアップが立ち上がっているが、国内の主要な法人データベースではカバーされていない領域である。	ESG関連データを単一の情報源から取得する需要は今後増加するとみられ、将来的にGビズインフォへの取り込みが有望なデータ項目である。
機能	分析・可視化	BI機能がGビズインフォより優れた法人データベースの事例が多く見られた	BI機能や分析支援機能の充実化は、普及へ向けたアピールポイントとなりうる。
	手続支援・編集	エストニアのように、行政プラットフォームと連携して、<u>自己情報編集</u>を可能とする事例もある。	e-Govをはじめとする行政プラットフォームとの連携強化や、自己情報編集機能を検討する上で、海外事例が参考となる。
	SPARQL API	調査範囲においては、国外でも、<u>SPARQL APIを公開し、LOD（リンクドオープンデータ）形式でデータを提供</u>している事例はあるが、法人データベースに限ると事例がなく、今後の普及の可能性もなさそうである。	LOD の観点からは、ニューヨーク市の事例のように、SPARQL APIを提供せずとも、適切な形式でファイル提供し、APIの提供は必要であれば民間事業者に任せるという考え方もある。
認知		EU、フランス、ニューヨーク市など、海外政府は<u>データソン・ハッカソン等のイベント</u>を通じて、<u>普及促進やニーズの見極め</u>を行っている。	普及に向けた取り組みや、インセンティブの設定の仕方は、今後、Gビズインフォの利用活性化を考える上でも参考になる。

本事業のエグゼクティブサマリ (2/6)

2. アンケートによる法人オープンデータの利用実態調査 では、国内の様々な業種の企業を対象としたアンケート調査を通じて、法人データの利用実態およびオープンデータの認知度・利用意向を調査した。調査結果の概要は下記の通り。

主な調査項目	概要
認知度	- アンケート対象の内、Gビジネスフォの認知度は 25 % であり、現に利用しているユーザーの割合は 6 % であった。 - 認知度は特に地方自治体、信用情報提供企業において高かった。
法人データの 取得元・方法	- 法人に関する外部情報源としてはWeb検索の他、有償DBである帝国データバンク・東京商工リサーチが多数を占め、次いで独自の取材や国・自治体の提供するオープンデータも活用されている。 - 外部情報源を活用する理由としては「自社が保有しない情報の補完」「信頼性の高い情報の取得」が多数であった。活用方法はWebインターフェースによる検索・表示が大半であり、API等を用いた組み込み利用はごく少数にとどまった。
法人データの 利用項目・ 用途	- 法人データの利用方法として最も多かったのは、基本情報による「名寄せ」であり、利用頻度は月1回～年1回程度が大半であった。 財務・決算情報を筆頭に、役員情報、事業関係情報などの法人情報については、政府データベースよりも民間のデータベースから入手しているユーザーが多かった。
法人データへの 要望	- 利用したい項目は業種により異なるが、一例として信用情報提供企業においては、関連会社、役員人事や企業の合併・分社化履歴等、企業の適格性・真正性を判断するのに有用と考えられる情報へのニーズが高かった。 - 法人データベースに求める点としては、情報の網羅性・更新頻度の高さが最も多く挙げられた。
利用意向	- Gビジネスフォの利用意向は 58 % と高く、民間の有償DBを利用している企業の方がより利用意向が高かった。 - 利用したい理由として無料であること、政府運営のため信頼性が高いことが挙げられた。

本事業のエグゼクティブサマリ (3/6)

3. Gbizインフォユーザーへのインタビュー調査 では、GbizインフォのAPIを利用する6社にインタビューを行い、各社の活用事例、利用方法、実装方法、課題について整理を行った。調査結果の概要は下記の通り。

主な調査項目	概要
Gbizインフォの利用者	- API 経由で利用される場合は、自社または顧客企業の従業員数千人程度が利用するというケースが多い。 - システムに組み込んで利用されることが多く、その場合は、エンドユーザーがGbizインフォの存在を意識しない形の実装となっている。
Gbizインフォの利用シーン	- Gbizインフォ API の用途は、インタビューを行った6件中、自社での利用が4件、顧客向けのシステム開発への組み込みが2件であった。 - 自社で利用している4社の内、4社全てで民間データベースとの併用が行われていた。
外部データベースの活用	民間の外部データベースを併用している企業は、反社情報、財務情報など、専門的な情報を取得するために外部データベースを活用している。
Gbizインフォデータ活用の経緯	- Gbizインフォを知ったきっかけは、Web検索、社内や協業先の事例から知った、など様々である。 - 選定理由として、無料であることや、国が運営するサービスであることの信頼感、APIの使いやすさ 等が挙げられた。
Gbizインフォへの要望	- 情報の不足（Webサイト、財務情報等）を課題に挙げる企業は多い。 - 情報の更新頻度や履歴情報の閲覧に関する要望を挙げた企業と、必要ないと回答した企業が混在。用途により要否が異なると考えられる。

本事業のエグゼクティブサマリ (4/6)

- 前掲の調査を踏まえ、現行Gビズインフォの課題、および法人向け行政サービス全体におけるGビズインフォの現在の位置づけを整理した。

- 現行Gビズインフォにおける、利用者の期待と現状について下記の通り整理した。

		あるべき姿	実態		利用者からの評価
データ	完全性	全法人について、主要なデータ項目が漏れなく利用可能。	登記された法人全てを収録しているが、データ項目には抜け漏れもある。	○	民間データベースと異なり、全法人のデータが網羅されていることへの評価は高い。
				△	個別の法人について、項目によっては情報が欠けている点は、利用者から改善要望があった。
	信憑性	各府省が保有するデータの一括提供を行うことで、デジタル・ガバメントの基盤を構成する。	政府提供データと、各法人が入力したデータが混在。出所記載もあるが、慣れていない利用者には判別が難しい。	○	政府提供であることへの安心感・評価は高く、利用するきっかけとなっている。
				△	一部には、政府提供ではなく各法人が自己入力しているデータも存在しており、自己入力データの信憑性に懸念を抱く利用者の声も聞かれた。
	最新性	できるだけ新しいデータを提供する。	連携タイミングの関係上、更新にタイムラグが生じる。	△	タイミングによっては、古い情報が更新されないまま残っており、他のデータベースとの矛盾が生じている、と指摘する利用者もいた。
	一貫性	表記が定まっており、データの出典によらず形式が統一されている。	情報収集元が多数あるため、ある程度の表記揺れ等が避けられない。	△	自社システムに組み込み、業務を効率化する目的から、代表者名等の表記揺れの解消が望まれる。
機能	REST API	APIの開放により、開発者によるデータ利用を促進している。	一部でAPIの安定性に対する不安がある。	○	他府省が提供するAPIよりも安定性・利便性が高いため、GビズインフォAPIに移行した、という開発者の声があった。
				△	一方で、GビズインフォAPIについても、時折サーバー側の問題によるエラーが返される、という指摘もある。
	SPA-RQL API	SPARQL API の開放により Linked Open Data としての利用を促進する。	法人データにおいては LOD の普及度が低いため、活用されているとはいえない。	△	インタビュー先のうち多数は知らない・知っているが使いにくいので使わないといった評価であった。

本事業のエグゼクティブサマリ (5/6)

- 前項の課題に対し、世界的な法人データベースの趨勢を踏まえた上で、考えられるユースケースの4類型に対して、Gビズインフォが提供するべき価値およびデータ・機能面において求められる点を整理・提言する。

想定ユースケースの4類型

	データ連携への影響：小		データ連携への影響：大	
	1. 非連携	2. 入力補助のみ	3. データ拡張	4. データ基盤
連携方法イメージ	<pre> graph TD User[利用者] -- 検索 --> gBizINFO[gBizINFO] gBizINFO -- 情報表示 --> User </pre>	<pre> graph TD User[利用者] -- 情報入力 --> Service[サービス] Service -- 補完 --> gBizINFO[gBizINFO] gBizINFO -- 検索 --> Service </pre>	<pre> graph TD gBizINFO[gBizINFO] -- 情報取込 --> DBDMP[DB/DMP] User[利用者] -- 検索 --> DBDMP DBDMP -- 情報表示 --> User </pre>	<pre> graph TD User1[利用者] -- 検索 --> gBizINFO[gBizINFO] User2[利用者] -- 検索 --> gBizINFO Service[サービス] -- 基本情報連携 --> gBizINFO gBizINFO -- 独自保有情報登録 --> Service </pre>
想定ユーザー	■ 個人 ■ 単一の企業等の従業員	■ 単一の企業等の顧客（エンドユーザー）	■ 単一の企業等の従業員・顧客（エンドユーザー）	■ 複数の企業等の従業員
想定ユースケース	■ Web UIから検索	■ 法人向け営業支援SaaSの企業検索機能 ■ 電子申請手続きの住所等自動入力	■ 社内システム経由で、取り込まれたデータを利用 ■ DMP製品の拡張	■ 業界横断のシステムの開発にあたり、各社保有の法人データの形式を標準化
gBizINFOの価値	■ データ項目の充実・詳細性	■ データ項目の充実性（特に基本情報）	■ Gビズインフォならではの項目	■ データの網羅性・中立性 ■ サービスの安定性

本事業のエグゼクティブサマリ (6/6)

- 本調査結果を踏まえ、今後の検討に向け、得られた仮説・今後検証が必要な事項を、次の通り整理した。

継続検討事項

利便性 向上	データ	・ 民間事業者へのヒアリングを通じた協業仮説の検証 ・ 信憑性を損なわない範囲でのデータ項目拡充や、正確性・統一性の向上に寄与する仕組みの実装 ・ 政府データの認知度・利用率向上のための ESG関連データ等のユースケース仮説の作成・検証
	機能	・ SPARQL API エンドポイントの存続有無の検討 ・ 分析支援・ダッシュボード機能の実装に関する検討 ・ セキュリティ面の課題もふまえた自己情報編集の設計検討
利用促進		・ データソンなどのイベントや共同開発プロジェクトの企画 ・ 代表的なユースケースの整理・紹介 ・ メタデータの充実 ・ テキストや動画による利用マニュアルの整理 ・ ウェブUIの改善や簡易Excelツールの配布

1. 調査実施内容

報告書目次

0.

本事業の概要

1.

調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査

2. 法人オープンデータ利用実態調査

3. GBizインフォユーザー調査

2.

GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題

2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3.

GBizインフォのあるべき姿

1. オープンデータの今後の趨勢

2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース

3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点

4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4.

総括

国内外の先進事例を参考とするため、海外政府法人オープンデータベースと民間法人データベースについてWeb/文献調査及びインタビュー調査を実施

調査の 目的

- 海外の政府法人データベースや国内外の民間データベースを調査することで、法人データベースの今後の趨勢について把握する
- 特に、先進的な取り組み（政府・民間の協業、行政サービスとの連携）や技術動向（SPARQLやLODのニーズ等の観点）について把握することを目的とする

調査実施 内容

海外政府 法人オープン データベース調査

- デジタルガバメントの評価が高い国・地域を中心に、政府法人データベースの特徴を調査（詳細調査14件、インタビュー2件）
- 調査対象国・地域は欧州（EU、エストニア、フィンランド、英国）、米国（連邦政府、カリフォルニア州）、アジア（シンガポール、インド）
- 調査結果から、共通の特徴を抽出し、Gビズインフォに取り込める要素がないか検討

民間法人 データベース調査

- 主要な民間法人データベースを調査（詳細調査9件、インタビュー1件）
- 非財務情報が重要になるとの仮説から、ESG関連の民間法人データベースを調査
- 調査結果から、民間法人データベースに不足しているデータ項目やニーズが高まっているデータ項目を把握し、政府と民間の協業の可能性がないか検討

調査方法

- ① Web/文献調査（NRIの海外ネットワークも活用）
- ② ①で調査しきれなかった観点について、インタビューによって調査

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査

エストニアなどデジタルガバメントの取り組みが進んでいる国と地域を中心に、海外政府法人オープンデータベースの動向を調査した。

政府法人オープンデータベースについて調査した国・地域

エリア区分	国・地域	特徴
欧州	EU	公共オープンデータについて、SPARQL APIを公開しており、LODの普及に積極的
	エストニア	主要な法人オープンデータベースでは、行政プラットフォームと連携することで、オープンデータ上の自己情報を編集することも可能
	フィンランド	エストニアと同じく行政プラットフォームとの連携がはかられている
	英国	Data.gov.ukはいち早く、SPARQL APIの公開に踏み切ったが、直近は、LOD普及に向けた取り組みは無さそう
	フランス	有料としていた法人データを無料とすることでオープンデータとして公開
米国	全体（連邦政府）	各州政府から集約した情報をオープンデータとして公開
	カリフォルニア州	連邦政府のDBに対応する州政府版のDBが存在
	ニューヨーク市	アプリ開発コンテスト開催などオープンデータの普及にも積極的
アジア	シンガポール	登記データは一部有料。アベイラビリティ向上を意識したBIツールの公開も行われている
	インド	政府データベースの情報は限られているため、民間のグローバルなDBが主に使われていると推察される

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査（欧州）

欧州（EU・英国・エストニア・フィンランド）の政府法人オープンデータベース動向

- EUは、及び欧州各国の中でも特にデジタル・ガバメントの取り組みが進んでいる英国とエストニアなどを調査
- EUの公共オープンデータを集めたDBとして「data.europe.eu」が存在（英国・エストニアにも国内で同様のサイトが存在）
- エストニアやフィンランドの法人データベースでは、行政手続きプラットフォームと連携し、法人設立やデータ変更等が可能

EUの主な法人データベース（一部DBについて、詳細調査やインタビューを実施した結果を次頁以降で説明）

	データベース名称	運営主体	特徴	詳細調査	インタビュー
EU	data.europe.eu	欧州連合出版局	EU各国の公共データを集約するだけでなく、オープンデータに関する教材の提供やデータソン開催など普及活動にも積極的	○	
	European Business Register	欧州各国の企業登記局	現状はヨーロッパの16の国と地域が法人情報を共有しており、会社名、住所、代表者、資本金などの基本的な情報を取得可能		
エストニア	e-Business Register	RIK※	エストニアの法人データを集約しているだけでなく、その編集機能や行政手続きの機能も提供している	○	
	Estonian Startup Database	Startup Estonia	スタートアップの支援に積極的なエストニアでは、政府組織のStartup Estoniaが、スタートアップ関連のデータベースを提供している	○	
フィンランド	Statistics Finland	統計局	ビジネスIDを持つすべての企業、個人事業主、非営利機関について、基本情報だけでなく、財務情報まで保有。スウェーデン統計局ともデータ連携。		
	Business Information System	特許登録局、税務局	プラットフォームでは、データ閲覧だけでなく、行政手続きも可能。また、データは民間情報事業者にも連携されている	○	
英国	Data.gov.uk	英国政府	キーワード検索で英国内の公共データにアクセスでき、データの中にはSPARQL APIで公開されているものもあり	○	
	企業登記局 (Companies House)	企業登記局	英国のすべての法人登記情報を取得可能		
フランス	baseSIRENE	INSEE	フランスの海外県も含めた全企業・事業所をカバーし、法人リスト抽出やAPIなど様々な方法でデータを提供	○	○

※ Centre of Registers and Information Systems（法務省管轄の機関）

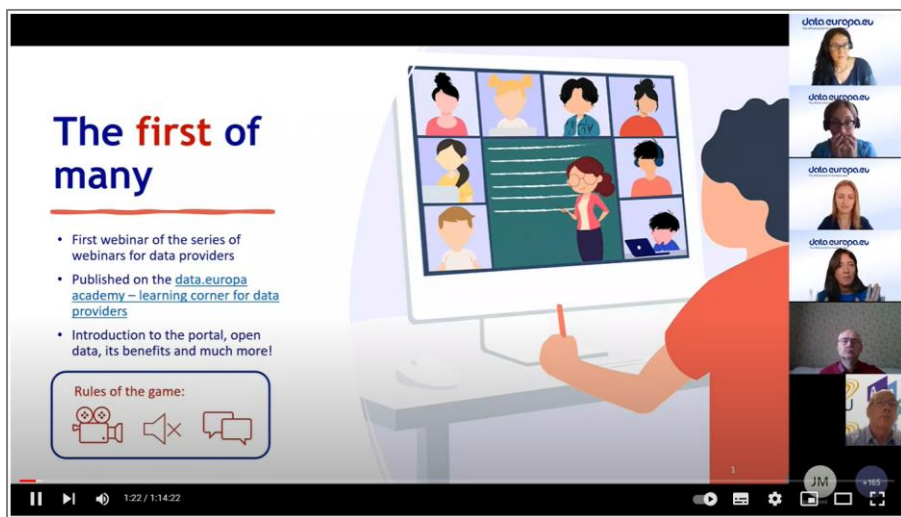
出所）各DBのHPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査 (EU)

data.europe.euは、EU各国のデータを集約するだけでなく、オープンデータに関する教材の提供やデータソン開催など普及活動にも積極的である

data.europe.eu (運営: 欧州連合出版局) の概要

(参考) data.europe.euで提供されている学習教材



データベースに関してだけでなく、オープンデータの基礎知識など関係するテーマについてPDFやYoutubeで教材を提供

活用推進の取り組み

- 38コースのオープンデータに関する学習教材を提供
- 毎年開催するEU Datathonで本DBのデータを使ったアプリを作成

data.europe.euの特徴

公開時期

- 2021年4月
(前身となるEU Open Data Portalは2012年12月に開設)

収録データ・コンテンツ

- EU加盟36カ国のデータを掲載
- 1,518,800件のデータセット
- 1,336件のニュース記事
- 176件のデータカタログ
- 186件のデータストーリー
(上記の中に法人関連の情報も含む)

データ提供形式

- データごとにさまざまな形式で提供 (CSV/JSON/XMLなど)
- SPARQL APIを公開

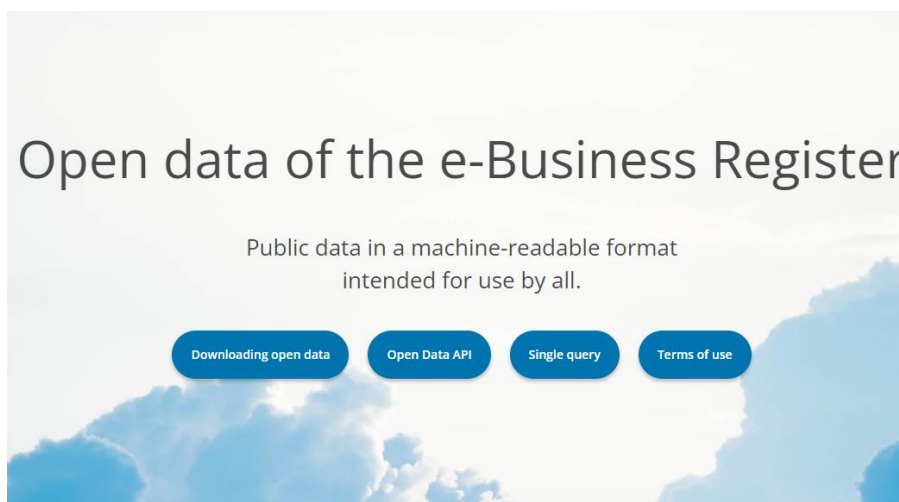
参考URL) <https://data.europa.eu/data/datasets?locale=en>

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査（エストニア）

e-Business Registerでは、エストニアの法人データを集約しているだけでなく、その編集機能や行政手続きの機能も提供している

e-Business Register（運営：RIK）の概要

（参考）e-Business RegisterのWebサイト



e-Business Registerのトップページは、行政手続きに関する情報がメインだが、別途オープンデータに関するページがある

データ提供形式

- CSV/XML/JSONによるバルクデータDLに対応
- クエリー企業情報を検索可能
- [XMLのAPIを公開](#)

e-Business Registerの特徴

収録データ

- エストニアで活動する企業に関する全ての法的公開情報が収録されている
 - 法人基本データ
 - 登記簿謄本の企業情報
 - 登記簿謄本の人物情報
 - 商業用質権情報
 - 過去3年間の年次報告書

その他機能

- 同プラットフォーム内で、eIDカードやe-Residencyカードでログインして下記のサービスが利用可能
 - 新規法人の設立
 - 企業情報の変更
 - 年次報告書の設立

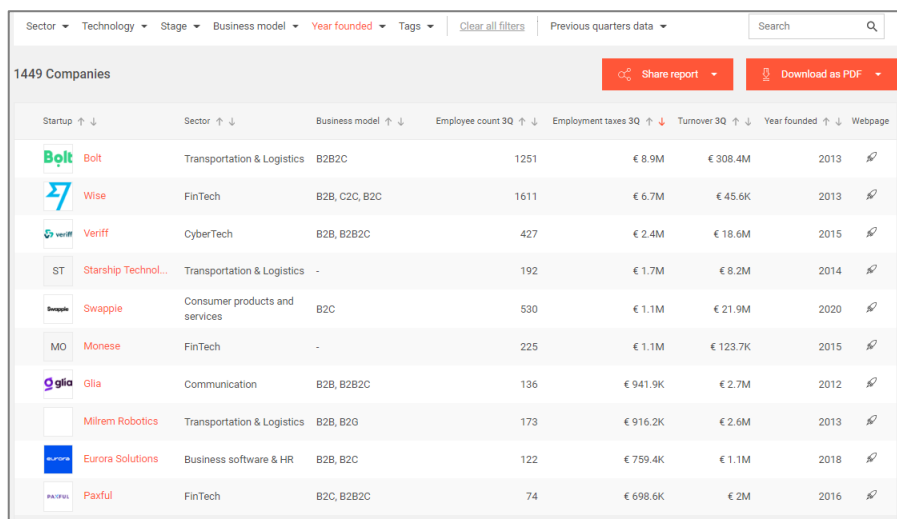
参考URL) <https://avaandmed.ariregister.rik.ee/en>

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査 (エストニア)

スタートアップの支援に積極的なエストニアでは、政府組織のStartup Estoniaが、スタートアップ関連のデータベースを提供している

Estonian Startup Database (運営: Startup Estonia) の概要

(参考) Estonian Startup DatabaseのWebサイト



Startup	Sector	Business model	Employee count 3Q	Employment taxes 3Q	Turnover 3Q	Year founded	Webpage
Bolt	Transportation & Logistics	B2B2C	1251	€ 8.9M	€ 308.4M	2013	
Wise	FinTech	B2B, C2C, B2C	1611	€ 6.7M	€ 45.6K	2013	
Veriff	CyberTech	B2B, B2B2C	427	€ 2.4M	€ 18.6M	2015	
Starship Technologies	Transportation & Logistics	-	192	€ 1.7M	€ 8.2M	2014	
Swappie	Consumer products and services	B2C	530	€ 1.1M	€ 21.9M	2020	
Monese	FinTech	-	225	€ 1.1M	€ 123.7K	2015	
Glia	Communication	B2B, B2B2C	136	€ 941.9K	€ 2.7M	2012	
Milrem Robotics	Transportation & Logistics	B2B, B2C	173	€ 916.2K	€ 2.6M	2013	
Eurora Solutions	Business software & HR	B2B, B2C	122	€ 759.4K	€ 1.1M	2018	
Paxful	FinTech	B2C, B2B2C	74	€ 698.6K	€ 2M	2016	

その他機能

- エストニア発のスタートアップのコラボレーションプラットフォーム「Dealum」から、自身の情報を編集可能

Estonian Startup Databaseの特徴

公開時期

- 2006年

収録データ及び出所

- 納税額、売上高、従業員数 (取得元: 税務関税局の公開データ)
- スタートアップ固有の情報
 - ロゴ、分野、技術、ステージ、ビジネスモデル、投資額、URLなど (取得元: 自身で入力、Startup Estoniaが追加)

データ提供形式

- PDF形式

運営組織とその活動

- Startup Estonia
 - スタートアップのマーケティングやブランディングの支援
 - スタートアップイベントの開催
 - 投資家の誘致
 - スタートアップの規制検討 など

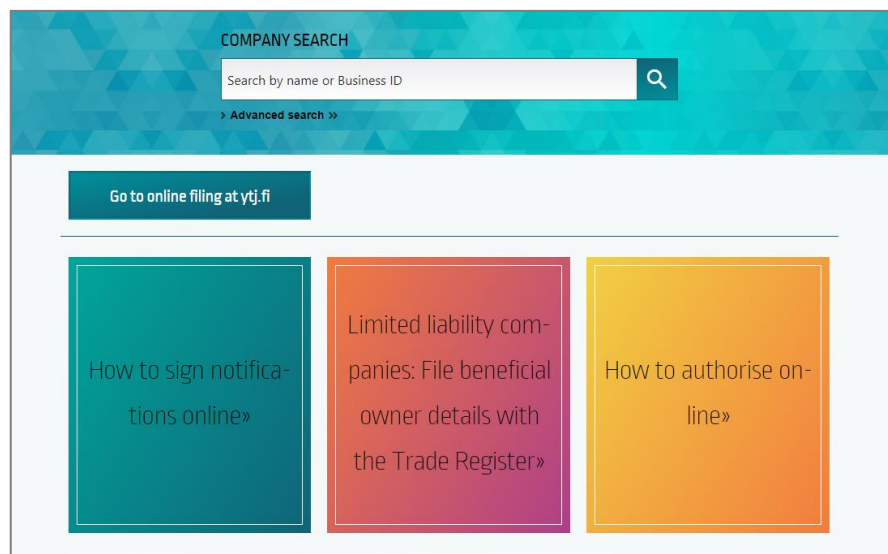
参考URL) <https://startupestonia.ee/startup-database>

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査（フィンランド）

Business Information Systemのプラットフォームでは、データ閲覧だけでなく、行政手続きも可能。また、データは民間情報事業者にも連携されている。

Business Information System（運営：特許登録局、税務局）の概要

（参考）Business Information SystemのWebサイト



その他機能

- BISのウェブサイトで、起業や事業内容のためのオンライン申告サービスにログインすることが出来る

Business Information Systemの特徴

収録データ

- 企業名、別名、補助的な会社名
- 会社形態
- ホーム自治体、郵便番号、住所
- 言語
- 主要ビジネス
- 電話番号
- 会社WebサイトURL
- 納税情報 など

データ提供形式

- Webでデータ検索が可能
- APIを提供（REST形式）

民間事業者との連携

- 民間情報事業者にもデータを提供
 - Bisnode Finland
 - Fonnecta
 - Inturn など
- 金融等の民間オンラインサービスとも連携

参考URL) <https://www.ytj.fi/en/index.html>

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査 (英国)

Data.gov.ukでは、キーワード検索で英国内の公共データにアクセスでき、データの中にはSPARQL APIで公開されているものもある

Data.gov.uk (運営: 英国政府) の概要

(参考) Data.gov.ukのWebサイト

データの検索画面

Find open data

Find data published by central government, local authorities and public bodies to help you build products and services

[Business and economy](#)
Small businesses, industry, imports, exports and trade

[Government](#)
Staff numbers and pay, local councillors and department

[Town and cities](#)
Includes housing, urban planning, leisure, waste and energy.

国家統計局が提供するSPARQL API

Statistics SPARQL API

Published by:
Last updated:
Topic:
Licence:

Office for National Statistics
16 December 2016
Mapping
Other Licence
[View licence information](#)

Data.gov.ukの特徴

公開時期

- 2010年1月に一般公開

収録データ

- ビジネス・経済、犯罪・正義、防衛、教育、環境、政府支出、健康、地図、市町村、交通手段、デジタルパフォーマンスに関する公共データを公開

法人データ

- Companies Houseの法人データ (データ検索するとリンクページが表示) など

活用推進の取り組み

- 政府デジタルサービス (GDS) が、データセットの検索・調査などをサポート

データ提供形式

- キーワードでファイルを検索
- データごとにさまざまなファイル形式で提供
- SPARQL APIで提供されているデータもあり

参考URL) <https://www.data.gov.uk/>

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査 (フランス)

INSEE (フランス国立統計経済研究所) が運営する法人データベース「baseSIRENE」は、フランスの全企業・事業所をカバーし、法人リスト抽出やAPIなど様々な方法でデータを提供

baseSIRENE (運営: INSEE) の概要

baseSIRENEの法人リスト抽出機能

or select from the drop-down list below :

02 - Sylviculture et exploitation forestière

02.20Z - Exploitation forestière
02.30Z - Récolte prod. forestiers non ligneux
poussant à l'état sauvage
02.40Z - Services de soutien à l'exploitation
forestière

02.10Z - Sylviculture et autres activités forestières

立地、活動、法的ステータス、企業規模、設立日、データ更新日、業種、法人番号などを選択して、法人リストを抽出できる

データ提供 形式

- 法人名や法人番号による検索
- 全件リスト (zipファイル) のダウンロード
- 条件による法人リスト抽出
- API (REST形式)

baseSIRENEの特徴

公開時期

- 2016年1月

掲載法人

- フランス本土、海外県に所在する全ての企業と事業所
- フランスに代理店や活動拠点を持つ外国企業もリストアップ
- 無効企業も含む

収録データ・ コンテンツ

- 法人識別データ
 - 法人コード、事業主の名前、社名、法的カテゴリ
- 経済データ
 - INSEEが付与した活動コード (APE)、従業員数
- その他データ
 - 設立日、所在地、データ更新日

参考URL) <https://www.sirene.fr/sirene/public/accueil>

米国の政府法人オープンデータベース動向

- 連邦政府は、オープンデータ推進の端緒となったData.govやEDINETのモデルとなったEDGARなど政府がデータを提供
- 州政府も独立して、オープンデータを提供しており、州によってはデータ活用の推進活動にも積極的
- 市政府の中でも、NY市のような先進的な取り組みを行う自治体があり、州や連邦の取り組みに影響を与えている

米国の主な法人データベース（一部DBについて、詳細調査やインタビューを実施した結果を次頁以降で説明）

	データベース名称	運営主体	特徴	詳細調査	インタビュー
連邦政府	Data.gov	米国共通役務庁	政府機関や州、都市などが保有する米国内のあらゆる公共データを集約したデータカタログサイト	○	
	EDGAR	米国証券取引所	米国上場企業やETFなどの財務データが取得可能（日本のEDINETのモデル）	○	
カリフォルニア州政府	CA.GOV	カリフォルニア州政府事業庁※1	州の全てのオープンデータセットを集約。データソン開催などデータ活用推進にも積極的。	○	
	Bizfile Online	カリフォルニア州務長官※2	州に登記された全ての株式会社及び有限責任会社の基本情報が取得可能	○	
	雇用開発局データ	カリフォルニア州雇用開発局	従業員数や賃金など雇用に関わる統計データを取得可能（個社別データは無し）		
NY市政府	雇用開発局データ	NYC OTI	市が保有する情報をオープンデータとして公開するだけでなく、オープンデータを活用したアプリ開発コンテストを開催し、オープンデータ普及にも取り組む	○	○

※1 Government Operations Agency

※2 Secretary of State

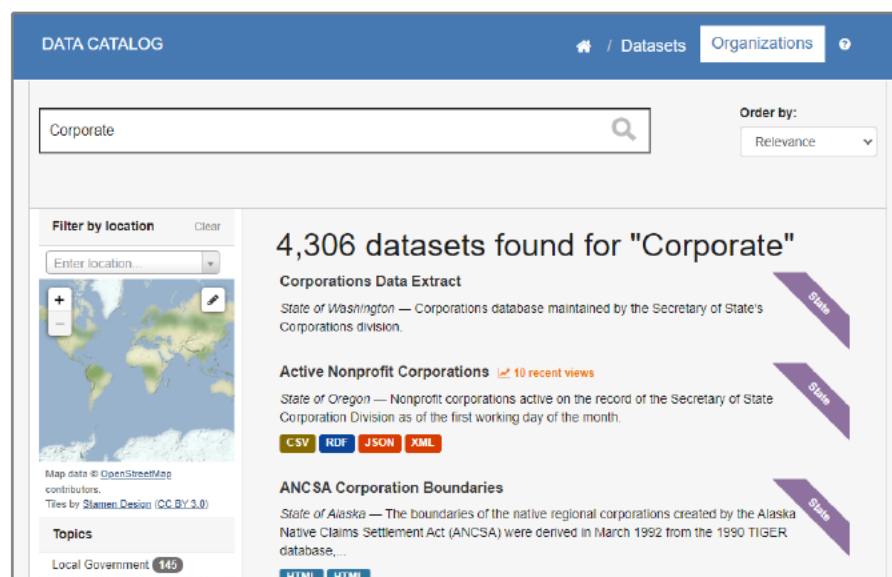
出所）各DBのHPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査 (連邦政府)

米国政府は国内のあらゆる公共データを検索できるポータルサイト「Data.gov」を開発。
収録データの中には法人関連データも含まれる。

Data.gov (運営: 米国共通役務庁) の概要

(参考) Data.govのWebサイト



検索すると関連するデータ候補が複数ページにわたって表示される。
データリンクから、ダウンロードページやデータ提供元のページにアクセス可能。
(Data.govに追従して、各国が同様のサイトを立ち上げ)

活用事例

- APIをもとにさまざまなアプリを開発
(制作されたアプリが公開されていたが現在はWEBページが削除)

Data.govの特徴

公開時期

- 初版を2009年5月下旬に開設※
- 2014年10月に正式公開

収録データ

- 政府機関や州、都市などが保有する公共データ
- 金融や雇用、科学技術、交通、小売、通信、貿易など様々なカテゴリ

法人関連データ

- 中小企業庁が管理する中小企業DB
- FDICの保険に加入する金融機関リスト
- ワシントン州の企業データ検索・取得のためのAPI など

データ提供形式

- データごとに様々な形式でデータを提供
- オープンソースデータ管理システムの「CKAN」でもデータを公開
 - CKANでAPI (RPC形式) も公開

※ 開発は連邦最高責任者だったVivek Kundra氏が主導

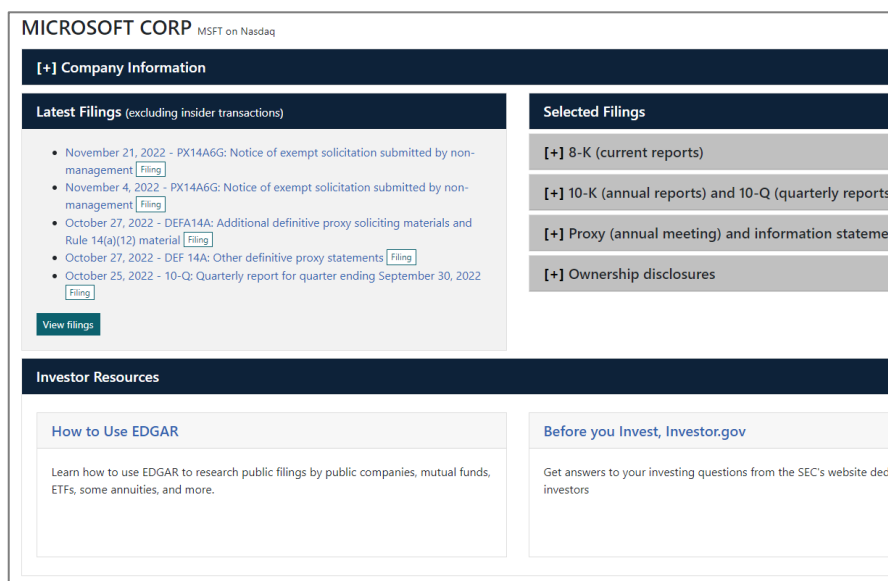
出所) 「Data.gov」HPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査（連邦政府）

米国証券取引所（SEC）が運営するEDGARは、日本のEDINETのモデルとなったシステムであり、米国の上場企業やETFなどの財務データを取得することが可能

EDGAR（運営：米国証券取引所）の概要

（参考）EDGARのWebサイト



8-K（日本でいう決算短信）や10-K（日本でいう有価証券報告書）などさまざまな形式の財務データがダウンロードできる

EDGARの特徴

掲載企業

- 米国内の
 - 上場企業
 - 上場投資信託（ETF）
 - ミューチュアル・ファンド

データ項目

- 「8-K」や「10-K」などさまざまな形式の財務書類に含まれるデータ
 - 会社の歴史
 - 組織構造
 - 資本構造
 - 子会社
 - EPS（一株あたり利益）
 - 財務諸表 など

データ提供形式

- HPから企業情報を検索し、財務情報をダウンロード可能
- REST APIを通じて、JSON形式のデータを提供

活用事例

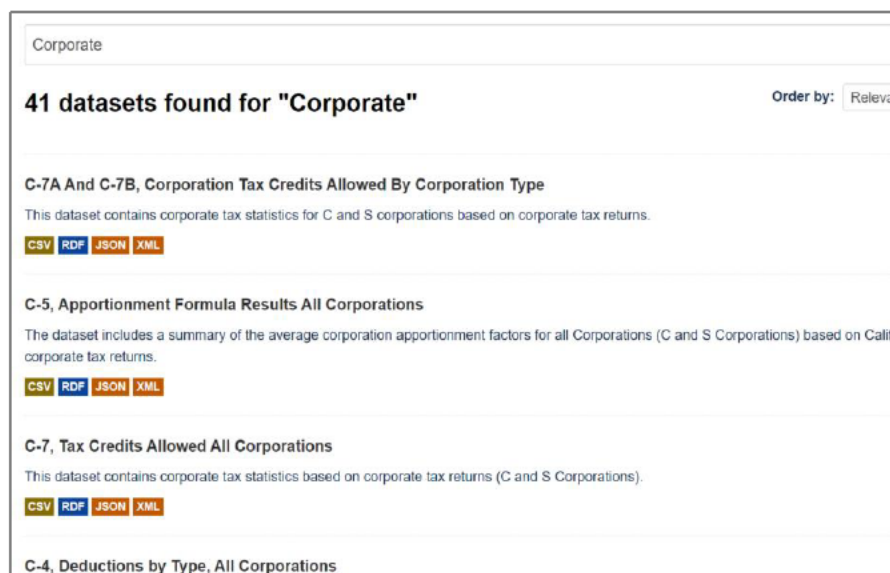
- 米国企業の財務情報分析（具体的ユースケースはあまり公表されていない）

出所）米国証券取引所HPなどからNRI作成

Data.govのカリフォルニア州版として、CA.GOVが存在。 運営主体の政府事業庁では、オープンデータ活用推進のためにコードソンなどを開催。

CA.GOV (運営: 政府事業庁) の概要

(参考) CA.GOVのWebサイト



CA.GOVの検索結果を見ると、RDF形式やXML形式で提供されているデータも散見される

活用事例

- 保険福祉局 (CHHS) でオープンデータポータルを開発

CA.GOVの特徴

公開時期

- 2015年にパイロットポータルを立ち上げ

収録データ

- 天然資源、水、健康、経済、政府、コロナ、交通など様々な種類のデータ

法人データ

- 株式会社年次レポート
- 企業タイプ別の法人税控除
- 全企業の収入源 など

データ提供形式

- 掲載データごとにさまざまな形式でデータを提供 (RDF形式やXML形式、APIによるデータ提供もあり)

活用推進の取り組み

- 2019年3月のオープンデータポリシー公開
- コードソン開催 (GreenGov Challenge)
- データチャレンジ開催 (水資源活用等)

出所) 「CA.GOV」HPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査（カリフォルニア州政府）

登記した法人のデータは、連邦政府ではなく、各州政府で管理されており、カリフォルニア州では、BizFile Online上で確認することが出来る

BizFile Online（運営：州務長官）の概要

（参考）BizFile OnlineのWebサイト

Business	UCC	UCC of state - Stock	UCC of state - General	UCC of state - Public Benefit	UCC of state - Other	UCC of state - Other
GOOGLE FINANCIAL SERVICES, INC. (2464536)	08/27/2002	Terminated	Stock Corporation - CA - General	CALIFORNIA	CHAOJUNG LI	AS CSC - LAWYERS INCORPORATING SERVICE
GOOGLE FOUNDATION (2670890)	08/16/2004	Terminated	Nonprofit Corporation - CA - Public Benefit	CALIFORNIA		CORPORATION SERVICE COMPANY WHICH WILL DO BUSINESS IN CALIFORNIA AS CSC - LAWYERS INCORPORATING SERVICE
GOOGLE GERMANY HOLDINGS INC. (4761414)	06/29/2021	Active	Stock Corporation - CA - General	CALIFORNIA		CORPORATION SERVICE COMPANY WHICH WILL DO BUSINESS IN CALIFORNIA AS CSC - LAWYERS INCORPORATING SERVICE
GOOGLE INC. (2430708)	09/23/2002	Suspended - FTB/SOS	Stock Corporation - CA - General	CALIFORNIA		
GOOGLE INC. (2474131)	11/07/2002	Terminated	Stock Corporation - Out of State - Stock	DELAWARE		CORPORATION SERVICE COMPANY WHICH WILL DO BUSINESS IN CALIFORNIA AS CSC - LAWYERS INCORPORATING SERVICE
GOOGLE INTERNATIONAL LLC (201403110418)	01/29/2014	Active	Limited Liability Company - Out of State	DELAWARE		CORPORATION SERVICE COMPANY WHICH WILL DO BUSINESS IN CALIFORNIA AS CSC - LAWYERS INCORPORATING SERVICE
GOOGLE LLC (201727810678)	10/05/2017	Active	Limited Liability Company - Out of State	DELAWARE		CORPORATION SERVICE COMPANY WHICH WILL DO BUSINESS IN CALIFORNIA AS CSC - LAWYERS INCORPORATING SERVICE
GOOGLE LOVERS @ MOUNTAIN VIEW SKI RESORT, ENJOY, SNOW (4666331)	11/22/2020	Terminated - SOS Admin	Stock Corporation - CA - General	CALIFORNIA	LARRY MARRY PAGE	
GOOGLE MARKETING SERVICE LLC			Limited Liability	CALIFORNIA	LEGALINC REGISTERED	

オンラインで登記手続きだけでなく、法人データの取得も可能。

上記は、BizFile Onlineで「Google」を検索した際の検索結果。
検索には、基本検索（法人コードや法人名で検索）と詳細検索（企業タイプ、企業グループ等で検索）の2種類がある。

BizFile Onlineの特徴

掲載企業

- カリフォルニア州に登記された全ての株式会社及び有限責任会社（1,700万社以上）

データ項目

- 下記のような法人の基本情報
 - 会社の正式名称
 - 法人番号
 - 登録日
 - 住所
 - 事業体の種類
 - 管轄区域
 - 登録代理人 など

データ提供形式

- 企業名や企業タイプの検索によって法人データが閲覧可能
- ビジネス実態文書のPDFコピーを無料で提供
- APIの提供は無し

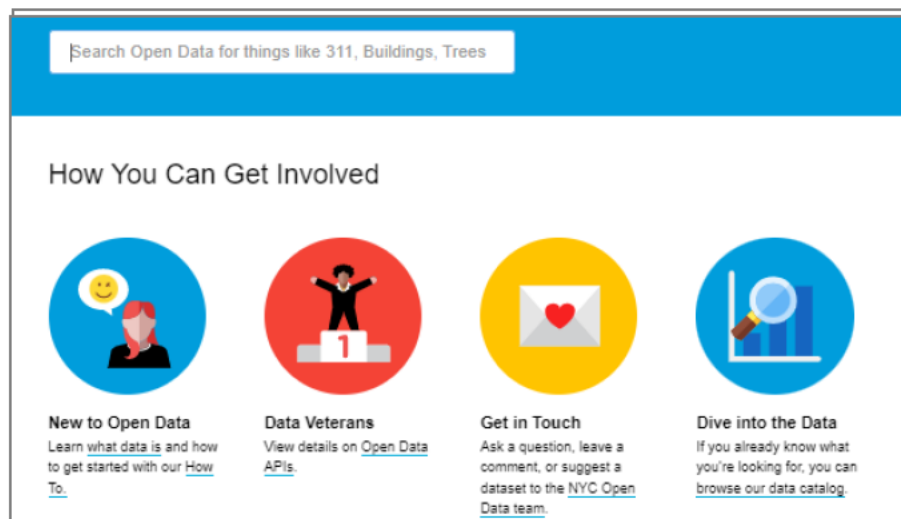
出所）BizFile Online HPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査 (ニューヨーク市政府)

NY市では、市が保有する情報をオープンデータとして公開するだけでなく、オープンデータを活用したアプリ開発コンテストを開催することで、オープンデータの普及にも取り組んでいる

NYCオープンデータポータル (運営: NYC OTI※1) の概要 ※1 NYC Office of Technology and Innovation

NYCオープンデータポータルのWebサイト



NYCオープンデータポータルでは、検索窓への入力だけでなく、新規データや人気データなどさまざまな切り口でデータを探索可能

普及のための取り組み

- NYC Big Appsコンテストを開催 (優秀作品の制作者には賞金あり)

NYCオープンデータポータルの特徴

公開時期

- 2011年

公開データ

- 市が保有する1,000種類以上の情報をオープンデータとして一般に公開
 - 一般開放Wi-Fi接続サービス所在地
 - 郵便番号区域別の電力消費量
 - SAT結果の一覧
 - ニューヨーク市内の映画撮影場所の一覧
 - 地区別の廃棄物収集量 など

法人データ

- NY市の企業の所在地情報
- NY市の金融機関の所在地情報
- NY市内の採用情報 など

データ提供方法

- データの検索機能あり
- BI機能あり
- データダウンロード可能 (Excel, CSV)
- APIとしてSoQL※2のエンドポイントを公開

※2 Socrata Query Language

大部分はSQLに準拠しており、豊富なクエリ機能を提供

参考URL) https://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201308_4/6-1.pdf

アジア（インド・シンガポール）の政府法人オープンデータベース動向

- シンガポールのBizFile+は、財務データなどは有料、SingstatはBIツールにより利便性にもこだわっている
- インド企業省やインド証券取引委員会などの政府組織が法人データを提供しているが、取得できる情報は限られている
- シンガポールやインドでは、政府系以外では民間の“グローバルな”法人DBがよく使われていると推察される

インド・シンガポールの主な法人データベース（一部DBについて、詳細調査した結果を次頁以降で説明）

	データベース名称	運営主体	特徴	詳細調査	インタビュー
シンガポール	BizFile+	会計企業規制庁（ACRA）	登記簿管理システムとしても利用されており、国内企業の財務データなどを有料で提供	○	
	Singstat	統計局（DOS）	業種別の利益や資本などの財務データをBIツールとともに提供（企業ごとのデータはない）	○	
	Data.gov.sg	財務省、政府技術庁	政府のさまざまなオープンデータが提供されており、ACRAの企業情報もBIツールで提供されている		
インド	インド企業省データ	インド企業省（MCA）	インド国内で登記されている全企業の基本情報について検索したり、データをダウンロードしたりすることが可能	○	
	インド証券取引委員会データ	インド証券取引委員会（SEBI）	インドの上場企業の財務データを取得可能（米国のEDGAR、日本のEDINETにあたる）		

出所）各DBのHPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査 (シンガポール)

BizFile+ は、登記簿管理システムとして利用されるだけでなく、各種法人データを提供。基礎情報は無料だが、詳細な事業内容や財務データは有料で購入する必要あり。

BizFile+ (運営: 会計企業規制庁) の概要

(参考) BizFile+のWebサイト

The screenshot shows the BizFile+ website interface. At the top, there's a navigation bar with 'eServices', 'Buy Information', and 'About Us'. Below this is a search bar with the text 'SEARCH ACRA REGISTER FOR ENTITIES AND PUBLIC ACCOUNTANT' and a 'Search' button. On the left, there's a sidebar with 'Type of Business Information' categories: 'Instant Information' (Business Profile, Business Profile with Certificate of production, Corporate Compliance and Financial Profile, People Profile, Extracts, Certificates, Registers, Product Bundle), and 'Package Information' (Standard Package). The main content area is titled 'Search ACRA Register and Buy' and contains a search form with a dropdown for 'All', a text input for 'Enter UEN or Name*', radio buttons for 'Entity' (selected) and 'Public Accountant', a dropdown for 'Filter By Entity Type' set to 'All', a reCAPTCHA verification area, and a 'Search' button.

BizFile+のWebサイト上で、企業名や企業コードを入力して、検索し、必要な情報を購入

BizFile+の特徴

掲載企業

- シンガポール国内の全法人

データ項目

- 事業者登録番号や住所、直近会計期間等の基礎情報は無料
- **詳細な情報は有料**
 - 企業概要 (\$5.5/件)
 - ビジネスプロフィール (\$16.5/件)
 - 財務情報 (\$50/件)
 - 人物プロフィール (\$33/件)
 - 証明書 (\$11/件)

データ提供形式

- Webサイト内で企業情報を検索可
- 登記簿はPDF形式
- APIモジュールでREST APIを提供 (価格例: 1,500APIコールごとに\$450)

活用事例

- グローバルな法人DBではカバーされていないような企業の財務データ分析などで活用

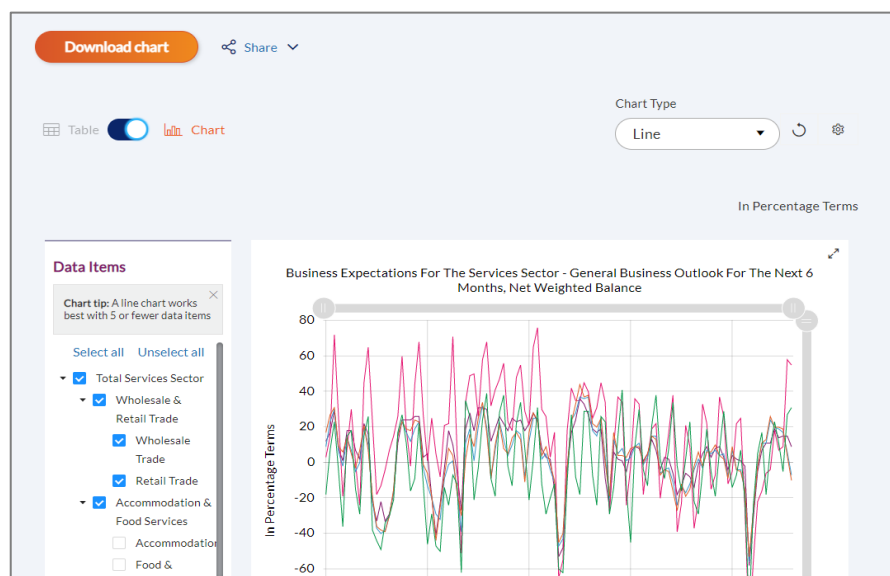
出所) 「BizFile+」HPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査 (シンガポール)

Singstatでは、データを提供するだけでなく、ユーザーフレンドリーなBIツールを用意しており、業種別の財務分析を手軽に実施することが可能

Singstat (運営: 統計局) の概要

(参考) SingstatのWebサイト



BIツールを用意しており、データの抽出条件、表示方法（テーブル、グラフ）などの設定を自由に変更できる

活用事例

- 統計局自身がSingstatのデータを使って、さまざまな分析を実施して公開（創業年別の企業Webサイト保有率、地域×産業別の労働者数の分析など）

Singstatの特徴

掲載企業

- 国内全企業の業種ごとの情報
※ 個別企業ごとのデータはなし

データ項目

- 下記のような企業データを提供
 - 総資産、総資本
 - 配当金
 - 税引き前利益
 - ROA、ROE など
- その他、国際収支や人口、家計など、さまざまな統計データを提供

データ提供形式

- BIツール上で可視化
- Excel、CSV、TSVでデータをダウンロード可能
- REST APIを提供

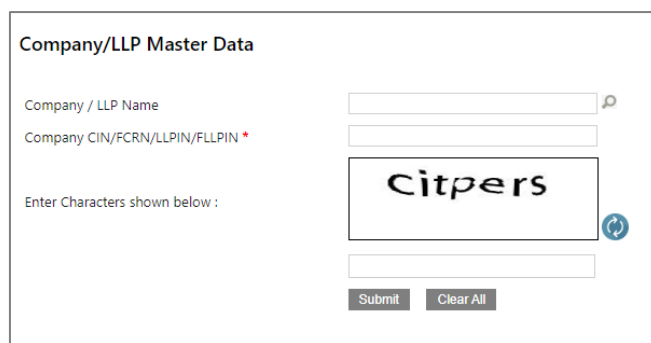
出所)「Singstat」HPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 海外政府法人オープンデータベース調査 (インド)

インド企業省は、企業データを提供しているが、企業コードによる検索と新規登録法人等の情報がダウンロードできるのみで取得できる情報は限られる

インド企業省提供データの概要

(参考) インド企業省のWebサイト



Company/LLP Master Data	
CIN	L28920MH1945PLC004520
Company Name	TATA MOTORS LIMITED
ROC Code	RoC-Mumbai
Registration Number	004520
Company Category	Company limited by Shares
Company SubCategory	Non-govt company
Class of Company	Public
Authorised Capital(Rs)	40000000000
Paid up Capital(Rs)	7659539202
Number of Members(Applicable in case of company without Share Capital)	219204
Date of Incorporation	01/09/1945
Registered Address	Bombay House, 24 Homi Mody Street, Mumbai MH 400001 IN
Address other than R/o where all or any books of account and papers are maintained	-

企業コードを入力して検索（CAPTCHA認証が必要）することで企業の基本情報が出力される

インド企業省提供データの特徴

掲載企業

- インド国内の全企業（株式会社及びLLP）

データ項目

- 企業の基本情報
 - 企業コード、企業名、設立日、上場有無、資本金、業種、住所、メールアドレスなど
- 新規法人、閉鎖法人のリスト
- MLMのリスト など

データ提供形式

- Webサイトから企業コードで検索
- 企業情報や統計をExcelやPDFでダウンロード可能
- データ取得用のAPIの提供は無

活用事例

- 不明

出所) インド企業省HPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 民間法人データベース調査

国内外の主要な民間法人データベースを調査。また、非財務情報のニーズが高まるとの仮説から、ESG関連情報に強みがある民間法人データベースについても調査。

民間法人データベース調査

調査対象	主なDB提供事業者	調査の目的
主要な民間法人データベース	<u>国内</u> ・ 帝国データバンク ・ 東京商工リサーチ など <u>海外</u> ・ D&B Hoovers ・ ビューロー・ヴァン・ダイク など	✓ 民間法人データベースと政府法人オープンデータベースのそれぞれの特徴を把握し、<u>ユースケースの違いなどの仮説を立てる</u> ✓ 民間法人データベースでは提供されていないデータ項目を把握し、<u>政府データベースからのデータ共有のニーズがないか</u>探る
ESG関連の民間法人データベース	<u>国内</u> ・ サステナラボ ・ SUSTAINA など <u>海外</u> ・ ESG Book ・ TrueValue Labs など	✓ ESG関連データのユーザーからのニーズについて把握し、政府法人オープンデータベースに<u>ESG関連情報を載せる価値があるか</u>判断する ✓ ESG関連データベースの動向を把握し、<u>政府がサポートできる領域がないか</u>を探る

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 主要な民間法人データベース

多くの法人をカバーしており、ユーザーも多い国内外の主要な法人データベースを調査した

国内外の主要な法人データベース（赤枠で囲ったものは次頁以降で詳細説明）

サービス名（国名）	掲載数	掲載項目	API提供	特徴
SPEEDA（日本）	1,000万社	企業概要、事業内容、財務情報 等	無	IR、統計資料等の公開情報に加え、独自のレポートを提供。 Crunchbase（米国）、蘇州朗動社（中国）等と提携
東京商工リサーチ（日本）	1.8億社	基礎情報、グループ情報、競合先情報、 キーパーソン情報、財務情報 等	有	取引先等からの依頼による自社調査に加え、 D & B Hoovers（米国）と提携し、海外企業情報を提供
帝国データバンク（日本）	4.3億社	企業概要、事業内容、系列情報、財務 情報、コンプライアンス情報 等	有	取引先等からの依頼による自社調査に加え、ビューロー・ヴァン・ ダイク（オランダ）と提携し、海外企業情報を提供
Owler（米国）	1,500万社	企業概要、事業内容、財務情報、 連絡先情報 等	有 (REST)	一次情報や利用者から提供される情報を活用し、 更新頻度の高いデータを提供
zoominfo（米国）	1億社	企業概要、事業内容、連絡先情報、 役員等の電話番号・メールアドレス等	有 (REST)	役員の直通電話・メールアドレス等の連絡先情報、各企業の 組織図など、詳細な内部情報を提供
D & B Hoovers（米国）	1.5億社	企業概要、事業内容、連絡先情報、 経営者等の人物情報・メールアドレス等	有 (REST)	自社による分析情報に加え、 各国の証券会社等のアナリストによるレポートを掲載
OpenCorporates（英国）	1.9億社	企業概要、事業内容、財務情報、 連絡先情報 等	有 (REST)	APIに加え、全量データダウンロードにも対応。共通規格のIDが 付番されているため、他のオープンデータとの紐付けが容易
Orbis（オランダ）	3.8億社	企業概要、業種情報、財務情報、 メールアドレス等	有	独自の金融モデルに基づき、決算情報を基に算出した “financial strength metrics” を提供
Transparent Data（ポーランド）	600万社	企業概要等（無料） 財務情報等（有料）	有 (REST)	ポーランドの他、エストニア、フィンランド、英国など8カ国の 企業データを収録。

出所）各社Webサイトを参考にNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 主要な民間法人データベース

SPEEDA（日本、ユーザーベース）

- データは公開情報中心だが、操作性の高いインターフェイスや付随サービスで利便性の高いサービスを提供

法人DB概要	掲載企業数	- 約1,000万社（うち国内が約150万社） - Crunchbase（米国）や蘇州郎働社（中国）と連携し、海外スタートアップ情報も提供		
	データ提供項目	- 会社概要 - 財務情報 - 詳細財務	- 市場データ - マルチプル - ベータ	- 開示資料 - IRデータ - ニュース/人事情報 など
	データ提供形式	- Excel形式など再利用が容易な形式でエクスポート可能 - APIによるデータ提供は行っていない		
	データソース	EDNET、TDNet（財務情報） Dow Jones（ニュース情報）、東京商エリサーチ（信用調査レポート）など		
	付随サービス	- 業界レポートやトレンド、ニュースなどの配信 - エキスパートへのQ&Aサービス（FLASH Opinion） など		
	独自の強み	- 複雑な画面を廃し、シンプルな操作性を追求 - 業種データを利用して、競合分析を自動化		
利用実態	ユーザー規模	国内時価総額TOP100社中7割、2,000社超の企業が導入		
	典型的なユースケース	- 新規事業開発における市場調査 - 法人営業における事前調査 など		

Data Approach (日本、東京商エリサーチ)

- 公開情報に加え、企業調査によって取得した情報や「評点」などの独自指標を合わせて提供

法人DB概要	掲載企業数	- 国内・海外を含めて約1.8億社 - D&B Hoovers (米国) と提携することで、海外企業情報を提供		
	データ提供項目	- 会社概況 - 評点 - 業種分類	- 担当者名 - 担当部署名 - 役職名	- 電話番号 - 主要取引先 - 貸借対照表情報 など
	データ提供形式	- Excel/Access/CSV/TXTなどの形式でデータ提供 - APIによるデータ提供あり		
	データソース	- 各種独自調査や有価証券報告書などの公開情報 - 海外企業情報についてはD&B Hooversと提携		
	付随サービス	- 国内外の企業調査レポート - 与信管理や営業・マーケティングなどのサポート など		
	独自の強み	「評点」など独自指標を提供 - D&Bと提携し、世界標準のフォーマットで情報を提供		
利用実態	ユーザー規模	不明		
	典型的なユースケース	- APIを利用した自社データベースとTSRデータの統合 - 法人営業における事前調査 など		

COSMOS（帝国データバンク、日本）

- 信用調査会社として日本最大で調査で集めた精緻な情報をデータベース化して提供

法人DB概要	掲載企業数	- 国内・海外を含めて約4.3億社 - ビューロー・ヴァン・ダイク（オランダ）と提携することで、海外企業情報を提供		
	データ提供項目	- 企業コード - 商号 - 所在地	- 産業分類 - 決算年月 - 売上高	- 従業員数 - 仕入先/販売先 - 評点 など
	データ提供形式	- カード、リスト、アドレスタグ、CD-R（オンラインの提供もあり） - APIによるデータ提供あり		
	データソース	- 各種独自調査や有価証券報告書などの公開情報 - 海外企業情報についてはビューロー・ヴァン・ダイクと提携		
	付随サービス	- マーケティングサービス - 信用リスク管理サービス（倒産予測や休廃業予測） など		
	独自の強み	従業員3,300名、調査取材担当1,700名による取材体制で常に最新の情報に更新		
利用実態	ユーザー規模	不明		
	典型的なユースケース	- 与信管理用基本データベースの構築 - 同業他社分析（ランキング・企業概要・自社位置づけなど把握） など		

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 主要な民間法人データベース

D&B Hoovers (米国)

- 世界7,000社の利用実績を有する世界最大級のビジネス・データベースを提供

法人DB概要	掲載企業数	・ 世界215カ国1億7,900万社		
	データ提供項目	・ 企業概要 ・ 事業内容 ・ キーパーソン情報	・ 他社競合情報 ・ 業界情報 ・ 系列情報	・ SWOT分析 ・ 財務情報 ・ シグナル（企業ポテンシャル） など
	データ提供形式	・ Excel、PDF、HTMLなどでダウンロード可能 ・ APIの提供あり（REST API）		
	データソース	・ 電話インタビューや公的情報、企業おWEBサイト、新聞・雑誌記事や産業・業界情報など ・ 世界の主要60社超の情報ソースから情報を統合		
	付随サービス	・ 各国証券会社によるアナリストレポート掲載 ・ CRMデータや名刺データのデータベース登録 など		
	独自の強み	・ グローバルでサポート体制が充実 ・ 掲載企業数が世界最大級		
利用実態	ユーザー規模	・ 世界約7,000社が利用		
	典型的なユースケース	・ 新規サプライヤーの効率的な選定 ・ M&Aデューデリジェンス など		

出所)「D&B Hoovers」HPなどからNRI作成

OpenCorporates (英国)

■ データの透明性にこだわり、データは全て公的な一次情報源から取得

法人DB概要	掲載企業数	140の国・地域から1.9億社以上の企業が登録
	データ提供項目	- 独自企業コード - 会社の詳細説明 - 財務情報 - 予測財務情報 - 財務信用カスコア - 格付け機関による格付け - M&Aディールや報道レベルの情報 - 公開入札データ - 株式データと利益予測 など
	データ提供形式	- CSVでダウンロード可能（全量データダウンロードに対応） - Webでも確認可能 - APIによるデータ提供あり（JSONまたはXML形式）
	データソース	公的な一次情報源（第三者のデータを購入せず）
	付随サービス	不明
	独自の強み	- 共通規格のIDが付番されており、他のオープンデータとの紐づけが容易 - データをいつどこで入手したかを明確にし、データの透明性が高い
利用実態	ユーザー規模	毎月120万ユーザーが利用（銀行、NGO、ジャーナリスト、行政機関、企業調査員など）
	典型的なユースケース	- 潜在顧客のリスクレベル評価（所在地や過去の取締役情報などを利用して判断） - 企業サプライチェーンの可視化 など

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 主要な民間法人データベース

Orbis（オランダ、ビューロー・ヴァン・ダイク）

- 全世界約4億件の企業を網羅しており、提携関係にあるデータプロバイダーも充実

法人DB概要	掲載企業数	・ 全世界約4億件の企業や組織（うち4,000万件は詳細な財務情報あり）		
	データ提供項目	・ 独自企業コード ・ 会社の詳細説明 ・ 財務情報	・ 予測財務情報 ・ 財務信用力スコア ・ 格付け機関による格付け	・ M&Aディールや報道レベルの情報 ・ 公開入札データ ・ 株式データと利益予測 など
	データ提供形式	・ Excel形式でダウンロードが可能 ・ APIの提供あり		
	データソース	・ 170社以上のプロバイダー（ASAP Inform、中華微信所、日経新聞社など世界各地の情報提供会社）と自社情報ソース		
	付随サービス	・ カタリストとして与信リスク管理やリスクマネジメントなどさまざまなプラットフォームを提供 ・ 顧客企業に対応したカスタマイズソリューションを提供		
	独自の強み	・ グローバルや複数ソースにまたがる情報を数百もの検索条件から選択、組み合わせることができる		
利用実態	ユーザー規模	・ 不明		
	典型的なユースケース	・ コンプライアンスや金融犯罪の調査 ・ マスターデータ管理 など		

出所)「Orbis」HPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | ESG関連の民間法人データベース

ESGデータの提供ニーズや民間事業との連携を探るため、国内外のESG関連の民間法人データベースを調査した

非財務情報の
従来の課題

- 各社が任意で情報を開示しているため、データの不足、データ形式のばらつき、データの信頼性・透明性に課題がある
- データ分析しやすい形式で提供されていないため、複数企業での比較が難しい

非財務情報DB
の特徴

- データ提供事業者は、スタートアップが中心で、ユーザーは金融機関が中心
- 企業の公開情報だけでなく、ニュースサイトなどのテキスト情報から関連する情報をAIで抽出（不祥事などがあった場合はすぐに評価の見直しが可能）
- ESGの評価ツールを提供するとともに、その入力情報をDBに連携することでデータを拡充
- 生データを提供するとともに、SASBやGRIなどの基準に準拠したESGスコアも算出

DB事例※

※一部DBについて、詳細調査やインタビューを実施した結果を次頁以降で説明

事例		概要	詳細調査	インタビュー
国内事例	TERRASTβ（サステナラボ社）	AIとビッグデータを活用した国内最大級の非財務データベースを提供	○	
	SUSTAINA	「ISO26000」に準拠した形式などでESG評価を算出		
	KIBOH2030（日本工営、TREE）	中小企業や自治体のSDGsの取り組みや事業機会を可視化		
海外事例	ESG Book	世界25,000社以上をカバーする世界最大級のESGデータセットを提供	○	
	TruValue Labs	企業の公開情報を一切使用せず、ニュース等の情報をAIで分析して評価	○	○
	Carbon Delta	気候変動シナリオのリスク評価や分析に強み		

出所）株式会社日本総合研究所 調査レポート「DXで進化するESGデータベース」及び各社HPよりNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | ESG関連の民間法人データベース (TERRASTβ)

国内最大規模の非財務データベースであるTERRASTβでは、開示情報だけでなく、オルタナティブデータや独自データも活用して、ESG評価スコアを算出している。

TERRASTβ (サステナラボ社) の概要

(参考) TERRASTβのダッシュボード



企業のESGサマリー画面や非財務項目別毎の企業リストなど、様々なデータや画面をダウンロード可能

TERRASTβの特徴

サービス開始日	・ 2021年（会社設立は2019年1月）
掲載企業数	・ 上場企業を中心として2,000社以上（2022/3時点）
ユーザー規模	・ 非公開
データ項目	・ 1社あたり700以上の非財務データを収集（GHG排出量やダイバーシティ項目など） ・ ESG項目ごとの評価スコア
データソース	・ 開示情報（統合報告書/環境報告書） ・ オルタナティブデータ（統計/ニュース/口コミサイト） ・ 独自データ（ベンダー提供データ/自社収集データ）
データ提供形式	・ ダッシュボードによるレポート ・ ExcelやPDFでのダウンロードが可能 ・ 現時点でAPIによる提供はなし

活用事例

- ・ 金融機関やコンサルティングファームにおいて、非財務情報の収集・整理・分析・アウトプットに活用

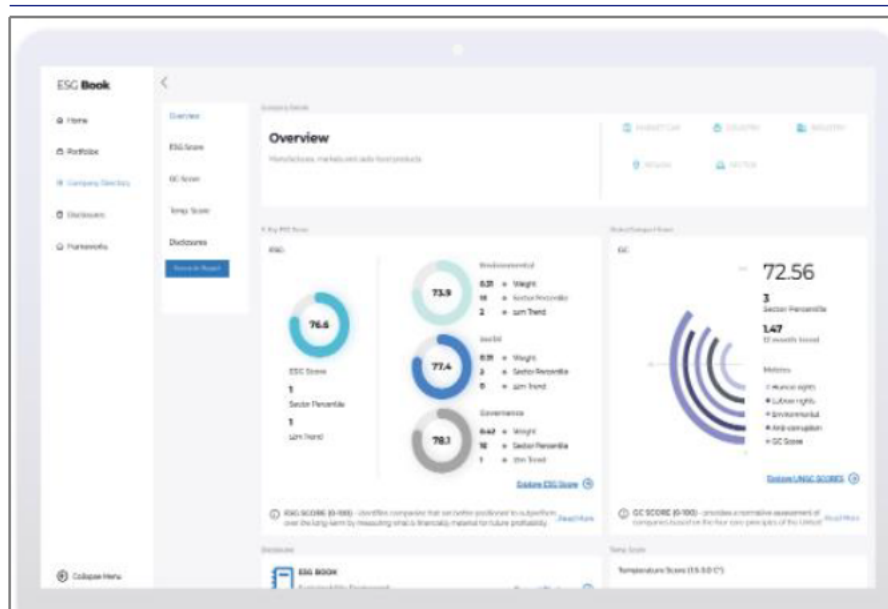
出所) 「TERRASTβ」HPなどからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | ESG関連の民間法人データベース (ESG Book)

米国のESG Bookは、アナリストとAIの協力によって、さまざまなESG関連情報を収集し、利便性の高いサービスを構築することで、既に多くの大手金融機関で利用実績がある。

ESG Bookの概要

(参考) ESG Bookのプラットフォーム



SaaS型のデータ管理と企業情報開示のプラットフォームを提供。
顧客ニーズに合わせたオーダーメイドのダッシュボード開発にも対応。

活用事例

- ・ 米金融大手シティはESG投資ソリューションに活用
- ・ 日本のGPIFには、ESGリスク管理ツールを提供

ESG Bookの特徴

サービス開始日

- ・ 2021年（会社設立は2018年）

掲載企業数

- ・ 世界25,000社以上のESGデータを掲載

ユーザー規模

- ・ 世界最大級の金融機関100社以上で採用

データ項目

- ・ 30以上の排出量指標
- ・ 60以上のグリーン収益指標
- ・ 350以上のESG指標

データソース

- ・ 企業の年次報告書や開示書類
- ・ ニュースなどのWEB上の情報（AIで収集）
- ・ サービス利用企業のアップロードデータ

データ提供形式

- ・ ダッシュボードによるレポートング
- ・ 生データをダウンロードすることも可能
- ・ GoogleクラウドベースでAPI連携も可能

- ・ ドイツシーメンスと人権リスク評価ツールを開発
- ・ 日経/QickのデータターミナルにESG Bookのデータを統合

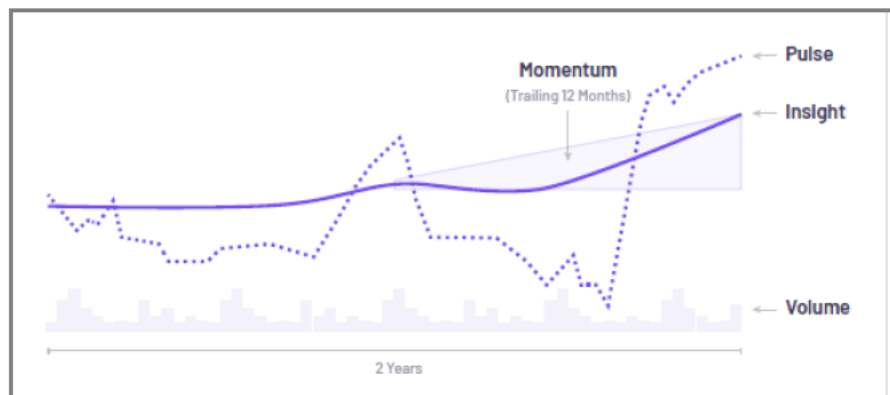
出所）TECKBLITZ取材記事「投資家と企業をつなぐESGデータのプラットフォーム」および「ESG Book」HPからNRI作成

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | ESG関連の民間法人データベース (TruValue Labs)

ESG評価機関であるTruValue Labs (2020年10月にFactSet社が買収) は、AIを活用して大量のテキストデータから企業のESG評価をスコアリングしている

TruValue Labsの概要

TruValue Labsによるスコアリング



スコアを「Pulse」(リアルタイムスコア)、「Momentum」(12カ月移動平均)、「Insight」(長期移動平均)に分解して表示

配信方法

- Webプラットフォームなどで配信
- APIによる配信もあり (REST形式)

他のESG評価機関との違い

- 企業が情報開示するアニュアルレポートの情報を使用しない
- ネガティブなイベントだけでなく、ポジティブなイベントも評価

TruValue Labsの特徴

創業時期

- 2016年1月
(2020年10月にFactSetが買収)

掲載企業

- 約22,000以上の企業カバレッジがあり、そのうち約19,000社が上場企業
(日本企業は上場企業中心に4千社程度)

提供スコア

- 確立されたサステナビリティやESGのフレームワーク (SASB等) に沿った基準を適用し、0~100でスコアリング

スコアリング方法

- 構造化されていないテキスト情報 (10万を超える情報源) からAIによってESG情報を定量化し、評価

情報ソース

- 業界専門誌、ニュース (48%)
- 国際・地域、国向けのニュース (20%)
- 地方ニュース (16%)
- NGO (12%)

参考URL) <https://www.jpvc.co.jp/corporate/sustainability/esgknowledgehub/esg-rating/08.html>

ESG関連民間データベースG社 1/2

ご担当業務	■ ESG関連民間データベース会社（以下、G社）を起業し、数年前に金融情報大手に買収された。（買収先企業でも数年間勤務）
ESG Data Bases の起業背景	■ 10年ほど前、サステナビリティ領域のデータがスピーディに情報がアップデートされていないという問題を感じて、サービスを立ち上げた。 ■ 具体的には、金融業界では様々な指標があり更新も意思決定も早いのに対して、ESGデータは更新のスピードが遅く、13～18ヶ月かかってやっと手動で更新される、といった状態だった。
ESGデータの 特性	■ ESGデータは、財務報告と異なり監査の仕組みがなく、グリーンウォッシュが行われているため、客観的に評価しきれない面もある。リスクファクターのひとつにすぎないが、リスク要因の評価として捉えられる面がある。 ■ 評価のフレームワークは、分析企業によって異なる。データを加工して提供していることもある。特に大手のアセットマネジメント会社は、自社で独自のフレームワークを使っていることが多い。 ■ 特定のフレームワークに依存せず、柔軟に情報活用できる設計が必要
ESGデータ 統一化の動向	■ 各社が既にそれぞれ規格の策定に向けて投資を行ってしまっているため、一つのESGの標準規格に向けて統一が進むということは考えにくい。 ■ EUは、SFDR、タクソノミーを推進している。しかし、データプロバイダが1つになるというよりは、コアのデータプロバイダが1つあって他のデータセットで補完する、という形になっていくだろう。 ■ 英国は、EUに近い形に設計していくものとする。米国も、5-10年以内にEUに近い基準ができてくると思う。SECがリードをして、ESGのスタンダードを設計していくだろう。 ■ 日本のESG報告でも他国の事例を参考にして、進歩的な検討をしている印象を受けている。

ESG関連民間データベースG社 2/2

ESGデータ開示で 政府が意識すべき点

- ESG情報の開示は、投資家目線が重要。データ開示が遅かったり、グリーンウォッシュがされているということに対しては、政府が罰則を与える必要があるが、ESGの取り組みが進んでいないことに対する罰則は市場評価によって与えられるべきものである
- 政府は、監査の仕組みを構築し透明性を担保し、情報開示を守らせる、情報の信頼性を高めることが役割

ESGデータ開示への 政府の関わり方

- 政府が、ESGのオープンデータベースを提供するということを、投資家は求めていると思う。政府の情報を活用するのではなく、財務情報と一緒に監査して、投資家の企業価値判断に活用したほうがよい。
- ESGの分析の視点は、業種や会社によって異なる。マテリアリティも様々。政府のオープンデータとして開示されるものというよりは、企業特性に応じて分析するもの考える。
- 何を目的に開示するのか、という観点が重要。政府が開示する情報は、投資家が求める情報量や項目、スピードが不十分になるのでは、と感じる。民間のデータベース会社の分析結果と比較する目的によっては、補完できると思う。
- 政府が何らかのベンチマークを作成し、投資家が民間のベンチマークと比較するという使い方はありうる。

投資以外での ESGデータの 用途

- 3つの観点で使われる。自社の分析、マーケティング、保険などの評価でも活用されている。
- 米国には、Edelmanという広告会社が運営するEdelman Trust Barometerという指標がある。本来は広告会社でなく政府や大企業が指標を作成すべきではないかと思っているが、興味深い指標である。

1-1. 調査実施内容: 法人オープンデータ動向調査 | 一覧表

調査した法人データベースについては、容易に比較できるように一覧表として整理した

■ Excelファイル「政府系の法人オープンデータベース一覧.xlsx」に調査結果を整理

国・地域	データベース名称	特徴	運営主体	データ収録範囲	法人データの粒 度	(法人に関わる) データ項目			データ提供方法				サイトURL
						基本情報	財務情報	その他の特徴的な情報	データ取得の選択肢	データのファイル形式	APIの種類	行政手続プラットフォームとの連携	
日本	GBizインフォ	法人基本情報や財務情報だけでなく、調達情報や表彰情報など政府データベースならではのデータも取得できる	経済産業省	国内全法人データ	法人ごと	○	○	・調査情報 ・表彰情報 ・補助金情報 ・届出・認定情報 ・特許情報 ・職場情報	・検索 ・データDL ・API	・CSV ・JSON ・RDF	・REST ・SPARQL	なし	https://info.gbiz.go.jp/
	ED NET	金融庁が管轄する電子情報開示システムであり、国内上場企業の有価証券報告書などが公開されている	金融庁	国内全上場企業データ	法人ごと	○	○	・	・API	・PDF ・JSON ・XBRL	・REST	有価証券報告書などの提出・閲覧ができるプラットフォーム上でデータ提供も行われている	https://www.e-gov.go.jp/digital-government/ap/edinet.html
	DATA GO.JP	国内のオープンデータを集約したデータカタログサイトであり、データ検索によるさまざまな公共データにアクセスできる	デジタル庁	国内公共データ全般	法人タイプごと	○	○	・「中小企業実態基本調査」などの法人データが含まれる	・検索 ・データDL ・API	・Excel ・PDF ・HTML などデータによってさまざま	・REST	なし	https://www.data.go.jp/
米国	Data gov	米国内のあらゆる公共データを集約したデータカタログサイトであり、世界のオープンデータ推進の場となった	米国共通役務庁	国内公共データ全般	法人タイプごと	○	○	・中小企業庁データベースやアクティブ企業リストなど法人データが含まれる	・検索 ・データDL ・API	・CSV ・JSON ・RDF などデータによってさまざま	・RPC	なし	https://data.gov/
	EDGAR	日本のEDINETのモデルとなったシステムであり、米国の上場企業やETFなどの財務データを米国証券取引所取得することができる	米国証券取引所	国内全上場企業、ETF、ミューチュアルファンドのデータ	法人ごと	○	○	・会社の歴史 ・組織構造 ・資本構造 ・子会社 ・EPS（一株あたり利益）	・検索 ・データDL ・API	・XBRL ・HTML ・XML ・JSON	・REST	有価証券報告書などの提出・閲覧ができるプラットフォーム上でデータ提供も行われている	https://www.sec.gov/os/accessing-edgar-data
	CA GOV	Data.govのカリフォルニア州版。運営主体の州政府事業庁では、オープンデータ活用推進のためにコーディングなどを開示している	カリフォルニア州政府事業庁	州内公共データ全般	法人タイプごと	○	○	・企業タイプ別の法人税控除 ・企業別の収入源	・検索 ・データDL ・API	・CSV ・JSON ・RDF などデータによってさまざま	・REST	なし	https://data.ca.gov/
米国カリフォルニア州	BizFile Online	登記された法人データは、連邦政府ではなく、各州政府で管理されており、カリフォルニア州では、BizFile Online上で確認できる	カリフォルニア州務長官	州内全法人データ	法人ごと	○	×	・管轄区域 ・登録代理人	・検索 ・データDL	・PDF	なし	なし	https://bizfileonline.sos.ca.gov/
	data.europa.eu	EU各国のデータを集約するだけでなく、オープンデータに関する教材の提供やデータリンクの開催など普及活動にも積極的である	欧州連合出版局	EU各国の公共データ全般	法人タイプごと	○	○	・欧州各国の法人データが含まれる	・検索 ・データDL ・API	・CSV ・JSON ・RDF などデータによってさまざま	・SPARQL	なし	https://data.europa.eu/data/datasets?locale=en
EU	European Business Register	現状はヨーロッパの16の国と地域が法人情報を共有しており、会社名、住所、代表者、資本金などの基本的な情報が取得できる	欧州各国の企業登記局	欧州16の国・地域の法人データ	法人ごと	○	×	・	・検索	・(WEBサイト上に情報公開)	なし	なし	https://www.ebr.lu/en/
	Data gov.uk	キーワード検索で英国内の公共データにアクセスでき、データによってはSPARQL APIで公開されているものもある	英国政府	国内公共データ全般	法人ごと	○	×	・Companies Houseの法人データなどが含まれる（リンクがある）	・検索 ・データDL ・API	・CSV ・JSON ・XML などデータによってさまざま	・SPARQL ・REST	なし	https://www.data.gov.uk/
英国	Companies House	英国のすべての法人登記情報を取得可能	英国企業登記局	国内全法人データ	法人ごと	○	×	・	・検索 ・データDL ・API	・CSV ・JSON ・XML などデータによってさまざま	・REST	Companies Houseは、会社設立や企業情報の変更、年次報告書の提出などができる行政プラットフォームであり、その中にオープンデータ提供サービスが含まれる	https://developer.company-information.service.gov.uk/
	e-Business Register	エストニアの法人データを集約しているだけでなく、その編集機能や行政手続きの機能も提供している	RIK	国内全法人データ	法人ごと	○	○	・登記簿謄本の人物情報 ・商業用簿情報	・検索 ・データDL ・API	・CSV ・XML ・JSON	・XML	e-Business Registerは、新規法人設立や企業情報変更、年次報告書提出などが出来る行政プラットフォームであり、その中にオープンデータ提供サービスが含まれる	https://ariregister.rik.ee/eng
エストニア	Estonian Startup Database	政府組織のStartup Estoniaがスタートアップ関連のデータベースを提供している	Startup Estonia	国内スタートアップデータ	法人ごと	○	○	・企業ロゴ ・企業URL ・スタートアップ固有の情報（ステージ、コア技術、ビジネスモデル、投資額）	・検索 ・データDL	・PDF	なし	なし	https://startupestonia.ee/startup-database
	Business Register (Statistics Finland)	ビジネスIDを持つすべての企業、個人事業主、非営利組織について、基本情報だけでなく、財務情報まで保有しており、スウェーデン統計局ともデータを連携している	フィンランド統計局	ビジネスIDを持つ全ての企業、個人事業主、非営利組織のデータ（スウェーデンの法人データも含む）	法人ごと	○	×	・従業員数 ・事業所数 ・言語	・統計局に問合せ（有料）	・	なし	なし	https://www.stat.fi/hup/vntysrekisten/index_en.html
フィンランド	Business Information System (BIS)	データ閲覧だけでなく、行政手続きも可能。データは、民間情報事業者にも連携されている	フィンランド特許登録局、フィンランド税務局	国内全法人データ	法人ごと	○	×	・企業の別名、補助的な会社名 ・言語 ・企業URL ・納税情報	・検索 ・API	・(WEBサイト上に情報公開)	・REST	BISは、起業や事業内容変更などのオンライン申告サービスを提供する行政プラットフォームであり、その中にオープンデータ提供サービスが含まれる	https://www.ytj.fi/en/index.html
	Singstat	業種別の利益や資本などの財務データをBIZフルにも提供している（企業ごとのデータはない）	シンガポール統計局 (DOS)	国内全法人データ（個別企業ごとのデータはない）	法人タイプごと	○	○	・総資産、総資本 ・配当金 ・税引前利益 ・ROA、ROE	・BIZフル ・データDL ・API	・Excel ・CSV ・TSV	・REST	なし	https://www.singstat.gov.sg/data-for-business
シンガポール	Data gov.sg	政府のさまざまなオープンデータが提供されており、ACRAの法人情報もBIZフルで提供されている	シンガポール財務省、シンガポール政府技術庁	国内公共データ全般	法人タイプごと	○	○	・収入タイプ別の企業収入データなど法人データが含まれる	・検索 ・データDL ・API	・CSV ・KML などデータによってさまざま	・REST	なし	https://data.gov.sg/
	BizFile+	登記簿管理システムとしても利用されており、国内企業の財務データなどを有料で提供している	シンガポール会計企業規制庁 (ACRA)	国内全法人データ	法人ごと	○	○	・ビジネスプロフィール ・人物プロフィール	・検索 ・データDL ・API	・PDF	・REST	登記簿管理システムの中で、登記された法人のデータが提供されている（有料）	https://www.bizfile.gov.sg/nqbbizfileinternet/faces/oracle/webcenter/portalapp/pages/BizfileHomepage.jspx
インド	MCA	企業データを提供しているが、企業コードによる検索と新規登録法人の情報がダウンロードできるのみで取得できる情報は限られる	インド企業省 (MCA)	国内全法人データ	法人ごと	○	×	・新規法人、閉鎖法人のリスト ・MLMのリスト	・検索 ・データDL	・Excel ・PDF	なし	行政手続きプラットフォームの中でオープンデータの提供も行われている	https://www.mca.gov.in/content/mca/global/en/home.html

報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. **法人オープンデータ利用実態調査**
3. GBizインフォユーザー調査

2. GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題
2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3. GBizインフォのあるべき姿

1. オープンデータの今後の趨勢
2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース
3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点
4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4. 総括

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

データ活用が想定される優先度の高い業種を中心にアンケート送付対象を設定し、統計的に有効な回答数200件を目標に、高い回収率の見込まれる郵送方式にて実施した。

実施概要

実施期間	2022年1月20日～2月24日
回収目標数	200件
回収数	282件

方式	郵送
設問数	14問

設問の詳細は次頁以降に記載

送付先業種の例

業種	想定される利用状況例	宛先部署名
金融機関	・ 許認可情報等と与信判断に利用	与信ご担当部門
信用情報・法人データベース提供会社	・ 表彰・処分・補助金配賦情報等を、自社保有情報と併せて顧客に提供	法人データ・信用情報ご担当部門
法人向けSaaSベンダー（CRM/会計ソフト等）	・ 法人基本情報を、顧客入力データの名寄せや検索支援に利用	法人データ関連システムご担当部門
データ活用推進企業	・ 業種情報等を、顧客行動データ・調査結果等の分析の際に利用	法人データ関連調査ご担当部門
地方自治体	・ 地域内の企業の受託情報、表彰情報等を産業分析、政策立案に利用	企業データ・産業関連調査ご担当部門

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

調査項目 (1/4)

回答対象	No	設問	タイプ	選択肢
全員	1	GBizインフォを知っていますか。	SA	1. GBizインフォを知っており、利用している 2. GBizインフォを知っており、利用したことがあるが現在は利用していない 3. GBizインフォを知っているが、利用したことはない 4. GBizインフォを知らない
全員	2	法人に関する情報の収集・管理に利用しているデータベース・情報源をお答えください。	MA	1. GBizインフォ 2. 帝国データバンク 3. 東京商工リサーチ 4. SPEEDA 5. uSonar（LBCコード） 6. その他、民間の企業データベース【自由記入：データベース名】 7. オープンデータ（e-Stat、自治体公表データ等）【自由記入：データベース名】 8. 自社で独自に取材した情報 9. GoogleなどでWeb検索して得た情報（企業公式サイト、各種ニュース等） 10. 第三者に委託して調査した情報【自由記入：委託先】 11. その他【自由記入】 12. 特に使っている情報源はない
問2で 1～11 選択	3	自社でお持ちの情報と外部の情報源を併用して利用する理由をお答えください。	MA	1. 自社データベースに存在しない項目を補完するため 2. 自社データベースに存在するが網羅率の低い項目を補完するため 3. 自社データベースに存在する項目について、より信頼性の高い情報を利用するため 4. 自社データベースに存在する項目について、より利便性の高い形式で情報を利用するため 5. その他【自由記入】
問2で 1～11 選択	4	外部のデータベース・情報源について、どのように利用していますか。	MA	1. Webサイトで都度検索して利用 2. 定期的に一括ダウンロードし、手動でシステムにデータを取り込んで利用 3. 定期的に一括ダウンロードし、ダウンロードしたファイルを直接開いて利用 4. システムに組み込み、API経由で自動でデータを取り込んで利用 5. その他【自由記入】

※SA：単一回答／MA：複数回答／FA：自由回答

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

調査項目 (2/4)

回答対象	No	設問	タイプ	選択肢
問2で 1～11 選択	5	外部データベース・情報源の利用目的と利用頻度をお答えください。	SA	1. 毎日 2. 週に1回程度 3. 月に1回程度 4. 年に1回程度 5. この目的では利用していない ※「(9) その他」は自由記入
		(1) 法人の名寄せ/住所等基本情報の取得		
		(2) 取引先の信用調査		
		(3) 新規顧客・提携先・投資先の開拓		
		(4) 業務委託先の適格性確認		
		(5) 競合分析		
		(6) 与信判断		
		(7) 自社で運営するサービスの利用者へ提供		
		(8) 産業分析・地域分析		
		(9) その他		
全員	6	外部データベース・情報源の利用目的と利用頻度をお答えください。	SA	1. 政府データベースから入手 2. 民間の企業データベースから入手 3. 自社で独自に収集 ※「(7) その他」は自由記入
		(1) 法人情報（基本情報） 法人番号、法人名、本店所在地、代表者名など		
		(2) 法人情報（役員・資本関係） 代表者の経歴情報、定款、役員、株主情報、関係会社など		
		(3) 法人情報（事業関係） 事業概要、資本金、従業員数、設立年月日、企業ホームページなど		
		(4) 財務・決算情報		
		(5) 政府情報（調達関係） 全省庁統一資格、補助金交付情報、政府調達情報、表彰情報、特許情報など		
		(6) 政府情報（資格・認定・処分関係） 届出・認定情報、行政処分情報（指名停止など） （不動産会社・金融機関などの）免許番号・届出番号、認証資格（プライバシーマーク・温対法適用事業者・ISO）など		
		(7) その他		

※SA：単一回答／MA：複数回答／FA：自由回答

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

調査項目 (3/4)

回答対象	No	設問	タイプ	選択肢
全員	7	法人に関する情報のうち、オンラインで利用したい項目があれば、お答えください。	MA	1. 商業登記事項 2. 行政処分情報（指名停止等） 3. 免許番号・届出番号（不動産会社・金融機関等） 4. 認証資格（プライバシーマーク、温対法適用事業者、ISO認証） 5. 役員人事情報 6. 合併・買収・分社化等の情報 7. 子会社・関連会社の情報 8. 代表者の出身地・出身学校等の情報 9. 各データ項目の更新日時情報 10. 各データ項目の履歴情報（過去の情報） 11. その他【自由記入】 12. 利用したい項目は特にない
全員	8	法人データベースの利用にあたって、重視する機能や搭載が望ましい機能があれば、お答えください。	MA	1. 情報網羅率の高さ 2. 情報更新頻度の高さ 3. APIを利用するためのコードの書きやすさ 4. APIの利用可能回数の多さ 5. 登録された法人自身が情報の修正・更新を申請する機能 6. 登録された法人自身がアピールポイント等を追記する機能 7. データベース上の情報の分析や可視化を行う機能 8. 自社が保有する情報をアップロードし、データベース上の情報と組み合わせて分析する機能 9. その他【自由記入】
全員	9	法人データの取得・構築や利用にあたって、課題やお困りごとをお聞かせください。	FA	-
全員	10	問9で挙げた課題やお困りごとに対して、どういったサービスがあれば解決できそうか、ご意見があればお聞かせください。	FA	-
全員	11	ご回答者様の所属部署名をご記入ください。	FA	-
全員	12	ご回答者様の所属以外で、他にもGBizインフォ・法人データベースを利用している部署がございましたら、部署名をご記入ください。	FA	-

※SA：単一回答／MA：複数回答／FA：自由回答

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

調査項目 (4/4)

回答対象	No	設問	タイプ	選択肢
問1で 2~3 選択	13	GBizインフォを使わない、あるいは使わなくなった理由をお答えください。	MA	1. 既に他のデータベースを利用しているから 2. 更新頻度が低いから 3. 必要な項目が存在しないから 4. 情報の網羅率が低いから 5. 情報の信頼性が低いから 6. データ形式の利便性が低いから 7. APIの利便性が低いから 8. 使い方が分からないから 9. 登録が面倒そうだから 10. 国が運営するサービスよりも、民間企業のサービスの方が正確性が高いと思うから 11. 国が運営するサービスよりも、民間企業のサービスの方が情報が新しいと思うから 12. 国が提供する情報よりも、自社で収集する情報の方が信頼できると思うから 13. その他【自由記入】
問1で 4 選択	14	法人データベースの利用にあたって、重視する機能や搭載が望ましい機能があれば、お答えください。	MA	1. 利用したい【理由：自由記入】 2. 利用したいとは思わない【理由：自由記入】
全員	-	法人・自治体名	FA	-
全員	-	部署名	FA	-
全員	-	役職	FA	-
全員	-	住所	FA	-
全員	-	連絡先	FA	-
全員	-	本調査でご回答いただいた内容に関して、上記にご記入いただいたご連絡先に、新たにインタビュー実施のお願いのご連絡を差し上げてよろしいでしょうか。	SA	可 不可

法人オープンデータ利用実態調査 サマリー

認知度	■ アンケート対象の内、GBizインフォの認知度は 22 % であり、現に利用しているユーザーの割合は 5 % であった。 ■ 認知度は特に地方自治体、信用情報提供企業において高かった。
法人データの取得元	■ 法人に関する外部情報源としてはWeb検索の他、有償DBである帝国データバンク・東京商工リサーチが多数を占め、次いで独自の取材や国・自治体の提供するオープンデータも活用されている。 ■ 外部情報源を活用する理由としては「自社が保有しない情報の補完」「信頼性の高い情報の取得」が多数であった。活用方法はWebインターフェースによる検索・表示が大半であり、API等を用いた組み込み利用はごく少数にとどまった。
法人データの利用項目	■ 法人データの利用方法として最も多かったのは、基本情報による「名寄せ」であり、利用頻度は月1回～年1回程度が大半であった。
法人データへの要望	■ 利用項目は業種により異なるが、一例として信用情報提供企業においては、関連会社、役員人事や企業の合併・分社化履歴等、企業の適格性・真正性を判断するのに有用と考えられる情報へのニーズが高かった。 ■ 法人データベースに求める点としては、情報の網羅性・更新頻度の高さが最も多く挙げられた。
利用意向	■ GBizインフォの利用意向は 62 % と高く、民間の有償DBを利用している企業の方がより利用意向が高かった。 ■ 利用したい理由として無料であること、政府運営のため信頼性が高いことが挙げられた。

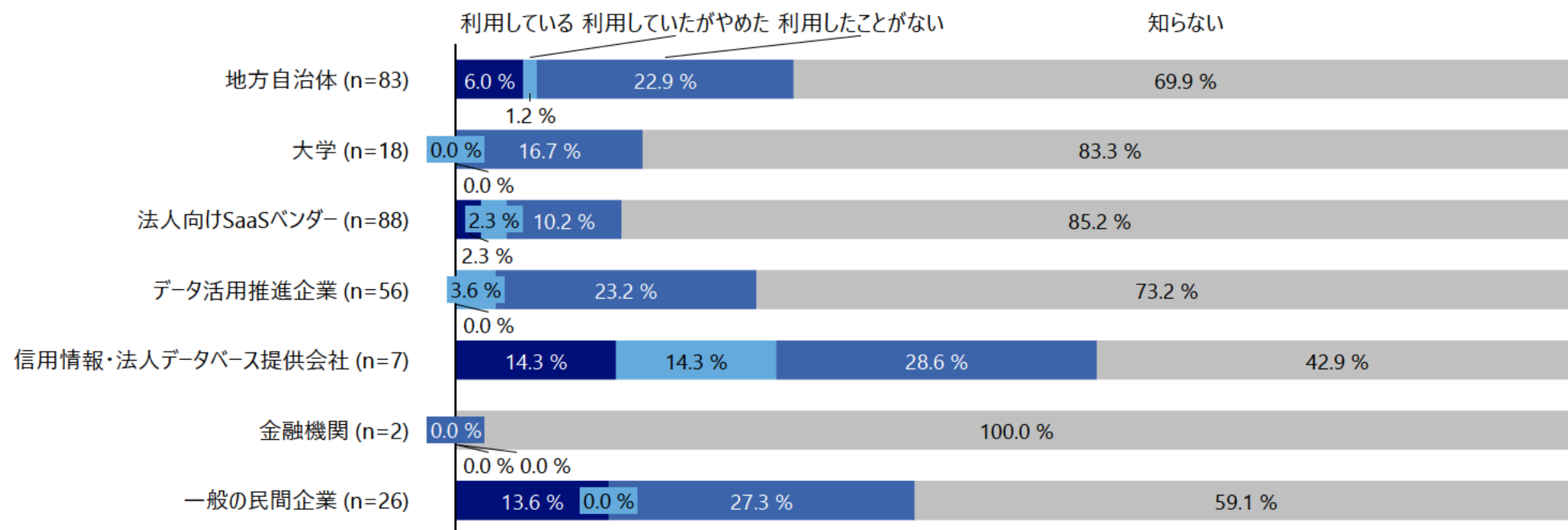
1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

Q1. Gビジネスフォの認知率

問1 Gビジネスフォを知っていますか。(択一, n=282)



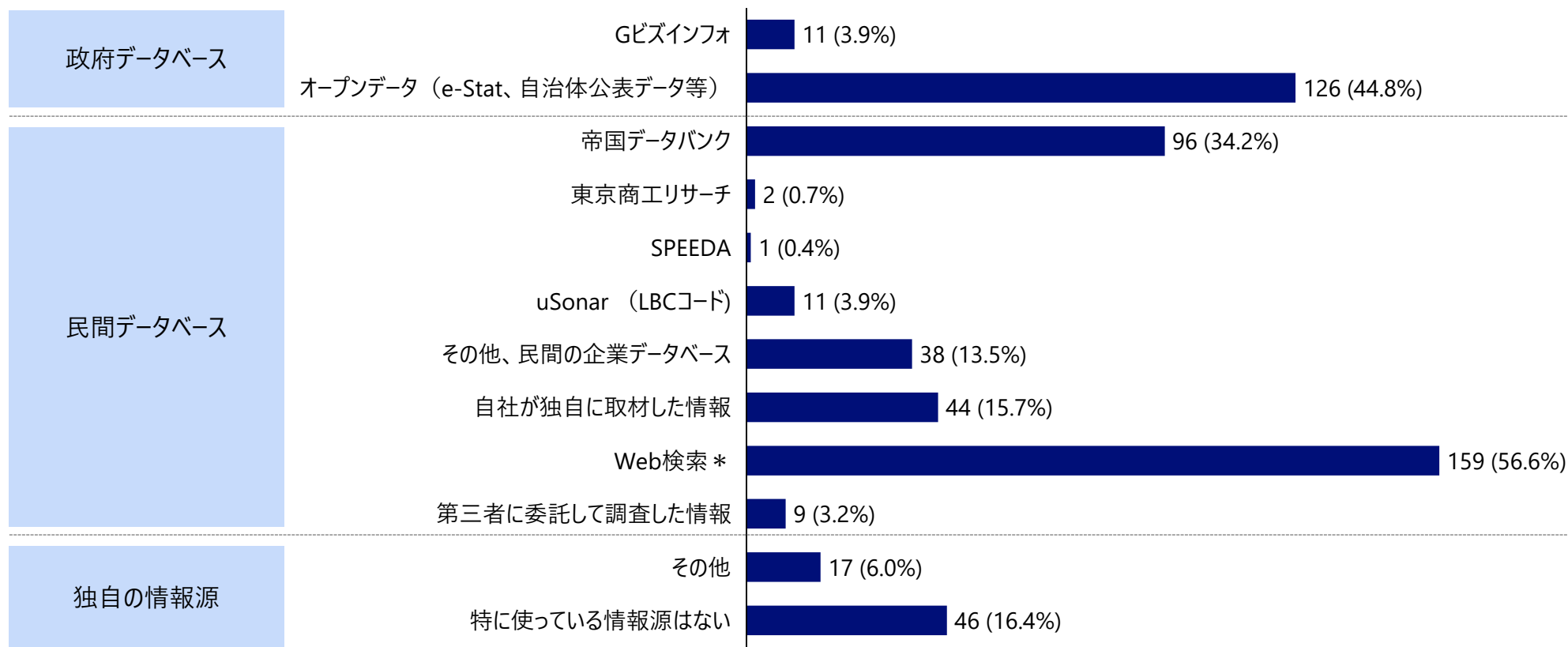
業種別集計



1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

Q2. 法人情報収集のために使っている情報源

問2 法人に関する情報の収集・管理に利用しているデータベース・情報源をお答えください。（複数回答, n=281）



* Web検索：GoogleなどでWeb検索して得た情報（企業公式サイト、各種ニュース等）

【自由回答の例】

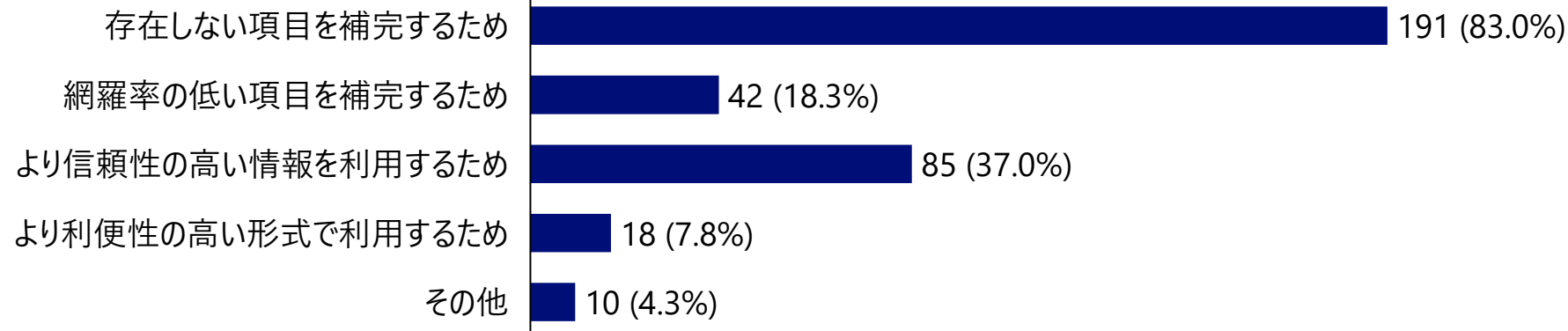
オープンデータ：RESAS、国税庁法人番号公表サイト、登記情報提供サービス、県の中小企業データベース、経営事項審査結果の公表 等

その他民間の企業データベース：日経テレコン、リスクモンスター、日本クレジット協会、Gサーチ 等

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

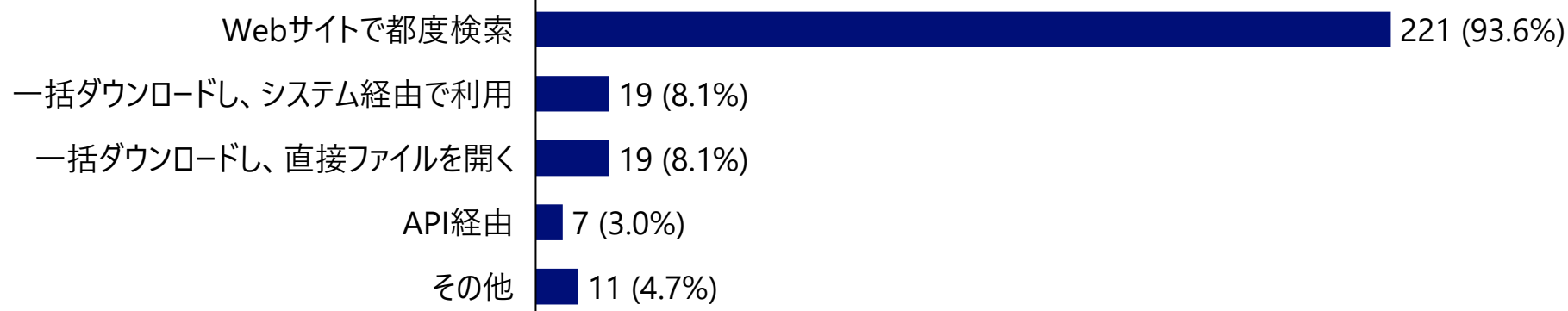
Q3. 外部情報源を併用する目的／Q4. 外部情報源の利用方法

問3 自社でお持ちの情報と外部の情報源を併用して利用する理由をお答えください。（複数回答, n=230）



「その他」の例：最新の情報を取得するため、業務上必要な特殊な情報の取得のため 等

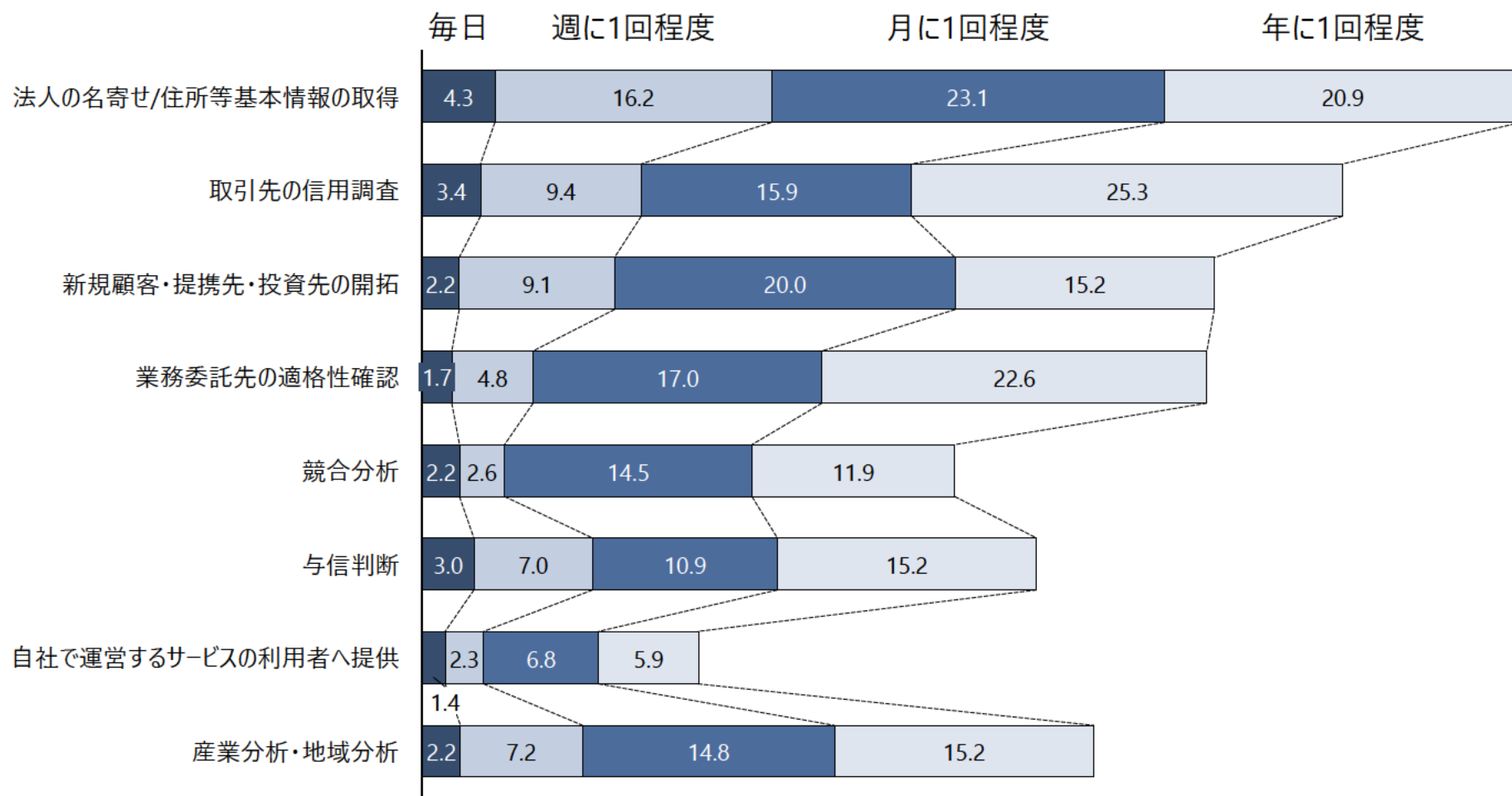
問4 外部のデータベース・情報源について、どのように利用していますか。（複数回答, n=236）



「その他」の例：RPAを利用、必要に応じて担当者に問合せ、調査報告書を購入 等

Q5. 外部情報源の利用目的・頻度

問5 外部データベース・情報源の利用目的と利用頻度をお答えください。（行毎単一回答, n=234）



単位: %

「利用していない」は表示省略

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

Q6. 法人情報の活用項目と取得元

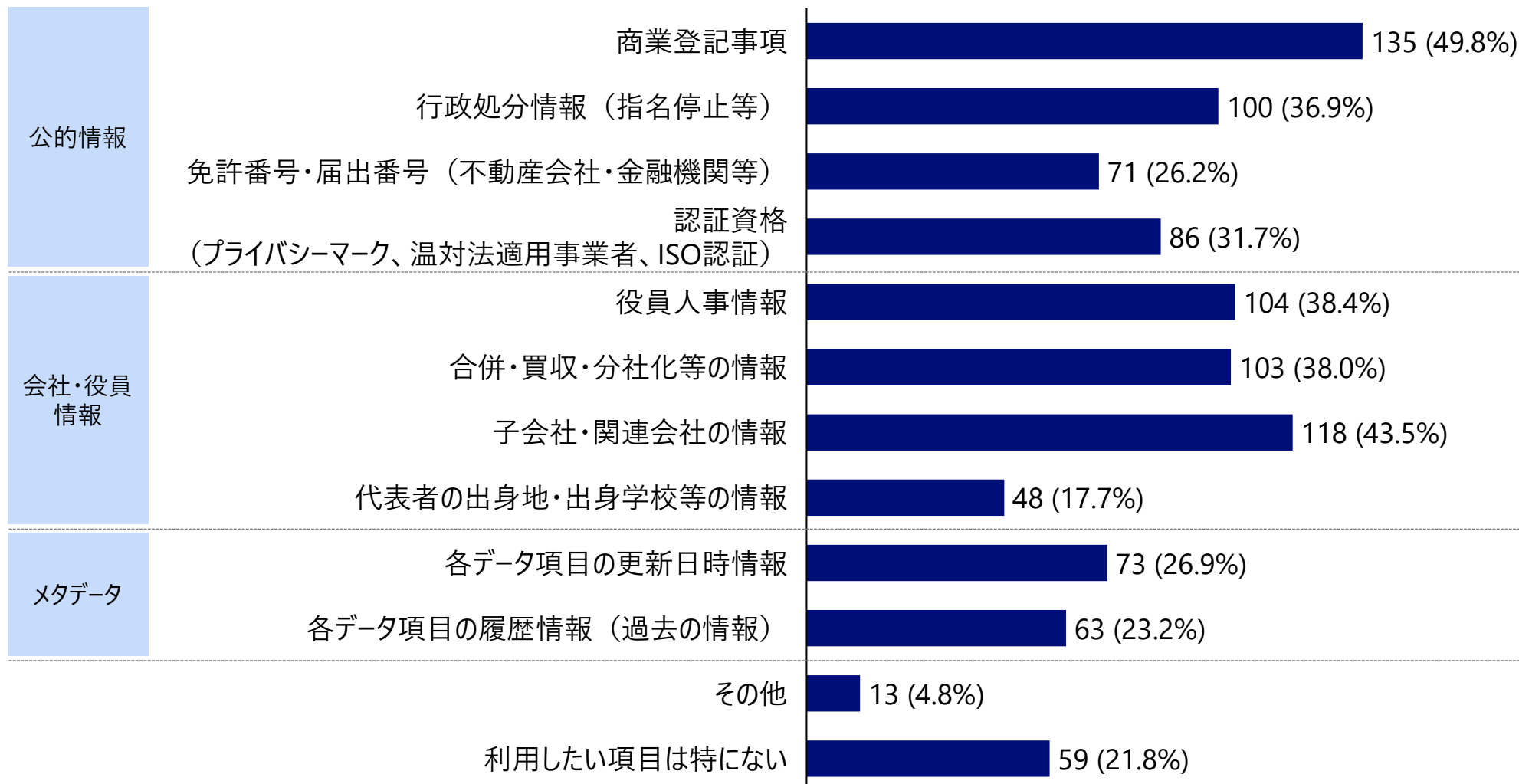
問6 法人に関する情報について、外部データベースから取得・
あるいは自社で収集して利用している項目をお答えください。（複数回答, n=256）

	政府データベースから 入手	民間の企業データベース から入手	自社で独自に収集
1. 法人情報（基本情報） 法人番号、法人名、 本店所在地、代表者名など	33%	38%	50%
2. 法人情報（役員・資本関係） 代表者の経歴情報、定款、 役員、株主情報、関係会社など	11%	46%	44%
3. 法人情報（事業関係） 事業概要、資本金、従業員数、 設立年月日、企業ホームページなど	11%	47%	54%
4. 財務・決算情報	7%	46%	40%
5. 政府情報（調達関係） 全省庁統一資格、補助金交付情報、政府調達情 報、表彰情報、 特許情報など	27%	12%	34%
6. 政府情報（資格・認定・処分関係） 届出・認定情報、行政処分情報（指名停止など） （不動産会社・金融機関などの）免許番号・届出 番号、 認証資格（プライバシーマーク・温対法適用事業者・ ISO）など	26%	15%	34%

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

Q7. 法人についてオンラインで利用したい情報項目

問7 法人に関する情報のうち、オンラインで利用したい項目があれば、お答えください。（複数回答, n=271）

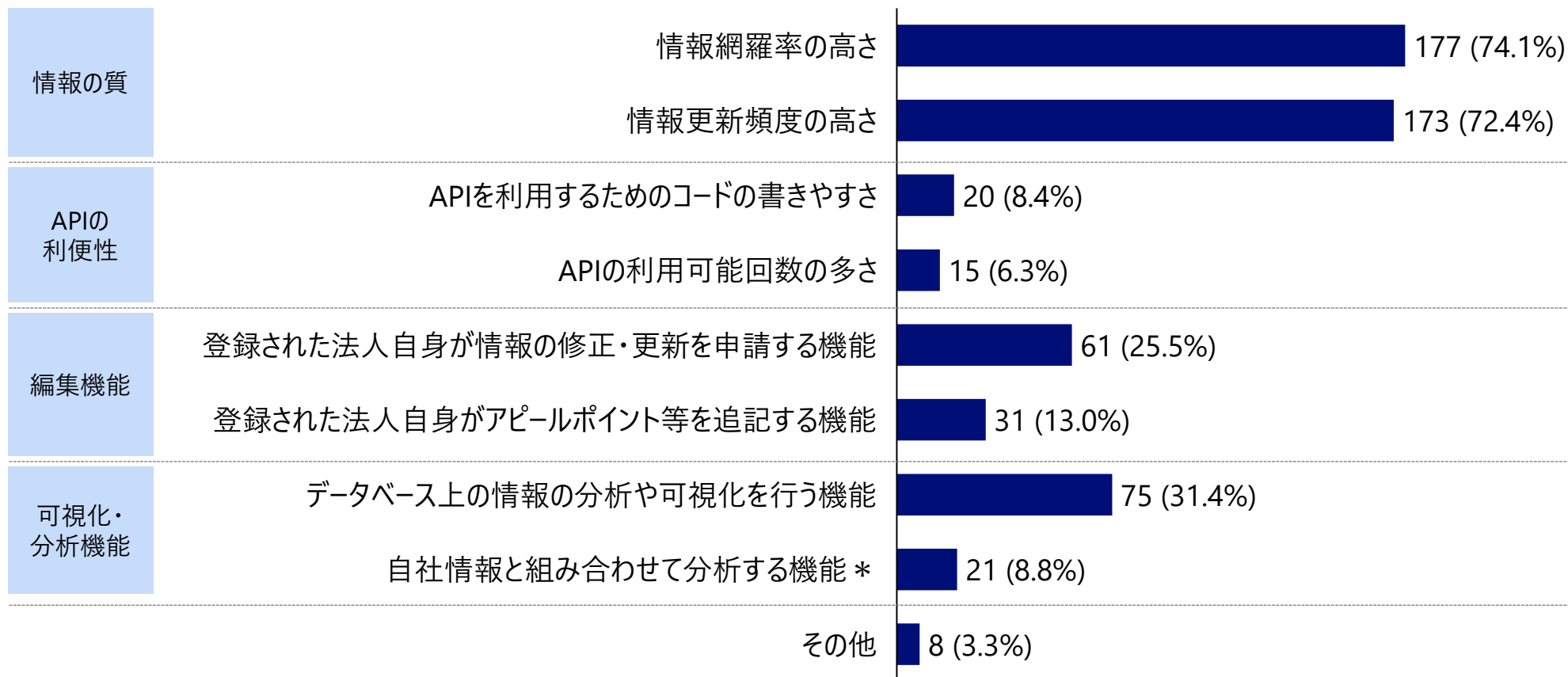


「その他」の例：資本金の額、サプライチェーン、業種情報、反社情報、訴訟情報、全役員の名前

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

Q8. 法人データベースに望む機能

問8 法人データベースの利用にあたって、重視する機能や搭載が望ましい機能があれば、お答えください。（複数回答, n=171）



「その他」の例：3件とも「特になし」

* 自社情報と組み合わせて分析する機能 * : 自社が保有する情報をアップロードし、データベース上の情報と組み合わせて分析する機能

Q9. 法人データ利用における課題／Q10. 課題の解決方法

問9 法人データの取得・構築や利用にあたって、課題やお困りごとをお聞かせください。（自由回答）

【データ】

- オープンデータの公表に遅れがある
- 法人によっては開示データが少ない
- 自社保有のデータとの紐付けが困難

【費用】

- 料金が低い

【利便性】

- 法人番号が分からないため、検索できない
- 検索の仕方がよく分からない
- 表示画面や印刷のレイアウトが不便

等

問10 問9で挙げた課題やお困りごとに対して、
どういったサービスがあれば解決できそうか、
ご意見があればお聞かせください。（自由回答）

【データ】

- 更新時に通知を受け取れるサービス
- 行政が企業に情報開示を働きかけてほしい
- 自社保有データとのシームレスな連携サービス

【費用】

- 行政が簡易的・安価なサービスを提供してほしい

【利便性】

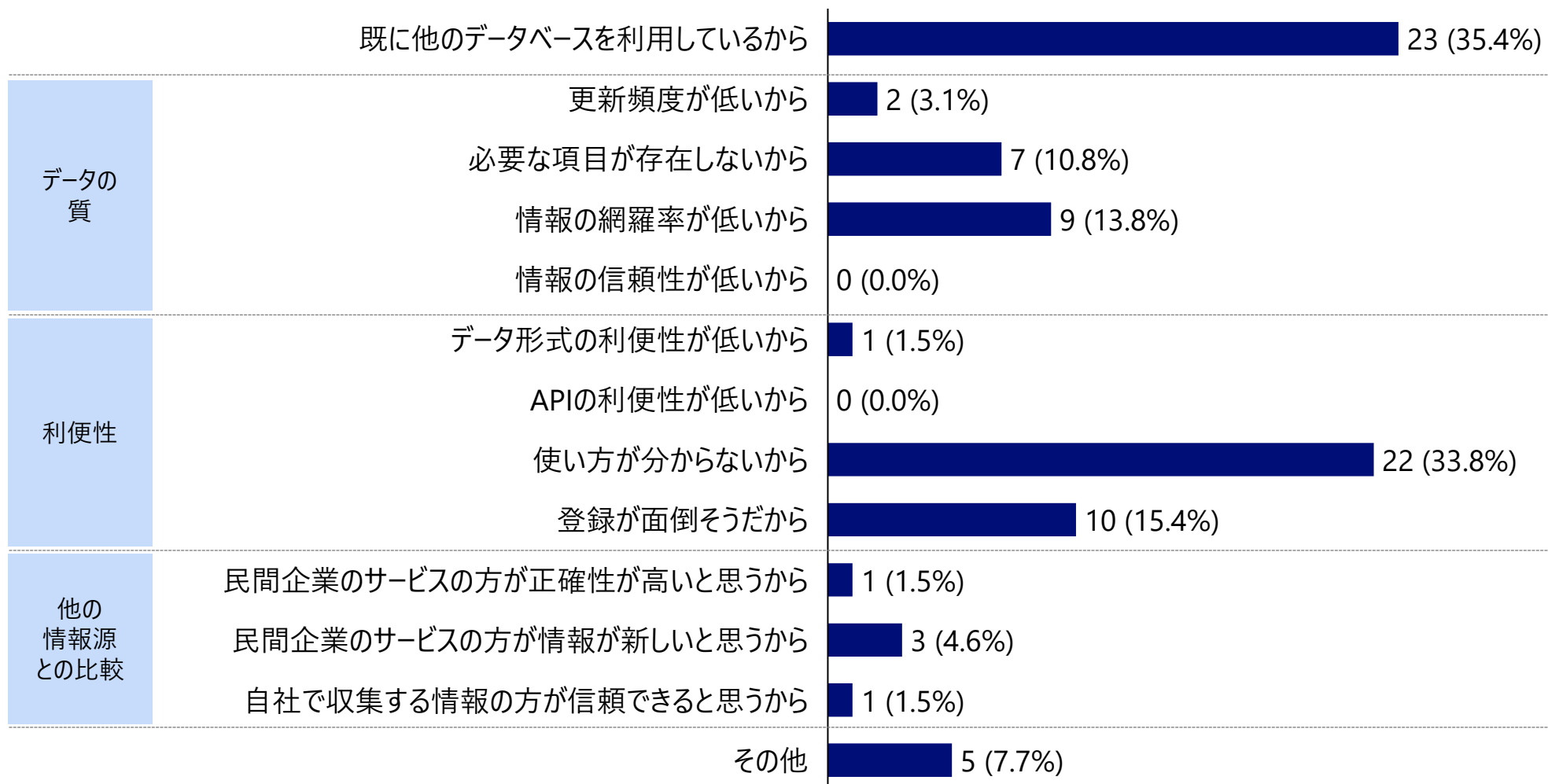
- レイアウトを自由に変更できる画面

等

1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査

Q13. GBizインフォを利用しない理由

問13 問1で「2. GBizインフォを利用したことがあるが現在は利用していない」または「3. GBizインフォを知っているが、利用したことはない」とお答えの方におたずねします。GBizインフォを使わない、あるいは使わなくなった理由をお答えください。（自由回答, n=37）



「その他」の例：「必要性を感じない」等

Q14. GBizインフォの利用意向

問14 問1で「4. GBizインフォを知らない」とお答えの方におたずねします。
冒頭の説明文および添付の資料をお読みになって、今後、GBizインフォを利用したいと思いますか。（単一回答, n=212）



利用したい理由

【価格】

- 無料であるため

【データ】

- 調達情報が掲載されているため
- 多くの企業情報を収集可能であるため
- 自社のマスタデータを拡大できるため
- 様々な情報を網羅して一覧できるため
- 国が運営しており、信頼性があるため

【機能】

- APIが利用可だから
- 何かのときにすぐ調べられるため
- 企業情報発信の為

利用したいと思わない理由

【必要性がない】

- 現在利用しているデータベースで間に合っている
- 法人データを利用する業務がない／少ない
- 必要な法人情報は限定的であるため
- 実務的に使う段階にないため

【情報量】

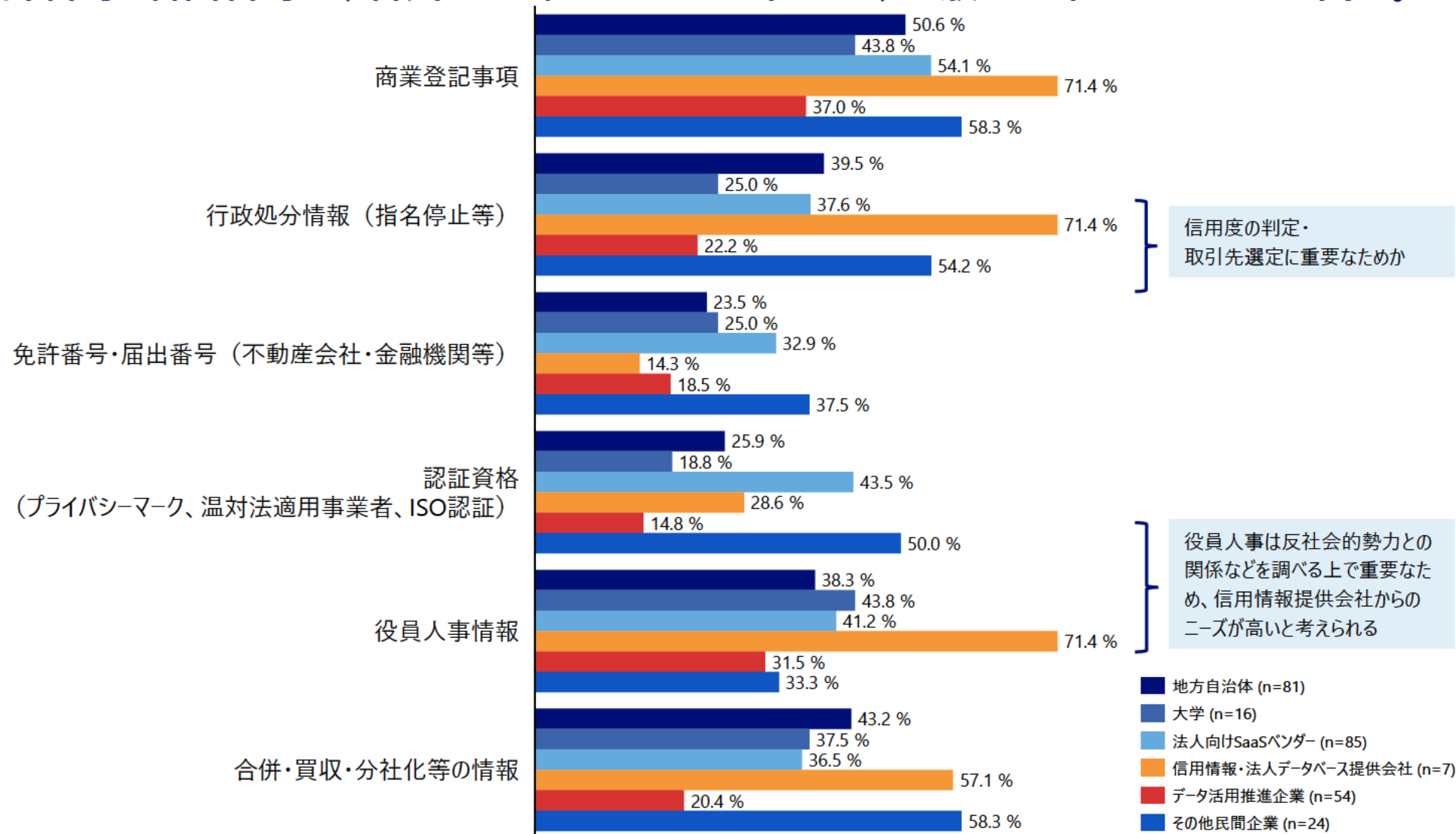
- 現時点ではDB上の情報量が少ない

等

等

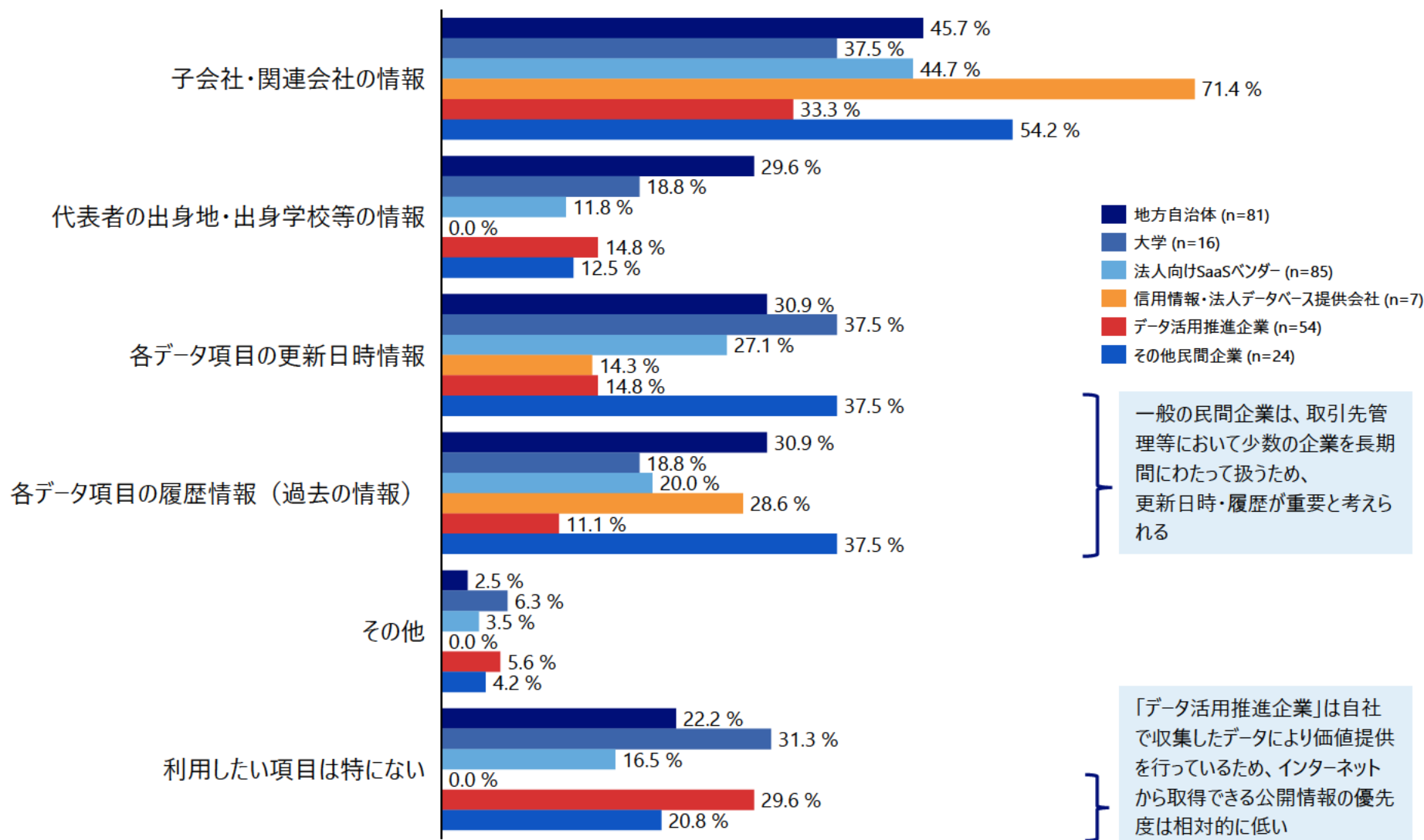
1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査 | 業種別集計

行政処分情報・役員人事情報は、信用情報提供会社や一般の民間企業のニーズが高い。
免許番号・届出番号は、官民ともに総じてニーズが低い、一般の企業からのニーズは高い。



1-2. 調査実施内容: 法人オープンデータ利用実態調査 | 業種別集計

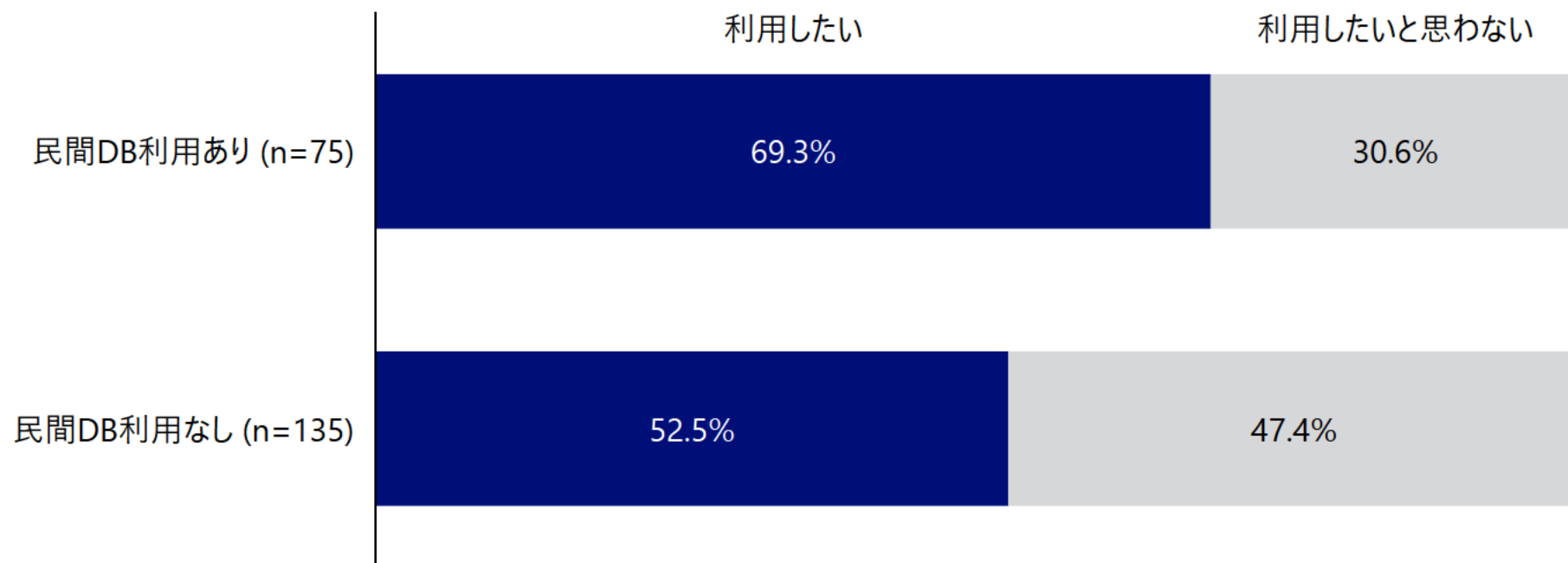
データの履歴情報・更新日時情報は、特に法人データベース提供企業や、一般の民間企業から重要視されている。



**既に民間の企業データベースを利用している企業の方が、
Gビジネスインフォの利用意向がより高い。**

問14 問1で「4. Gビジネスインフォを知らない」とお答えの方におたずねします。

冒頭の説明文および添付の資料をお読みになって、今後、Gビジネスインフォを利用したいと思いますか。（単一回答, n=210）



※民間DB利用あり.....問2で3～7のいずれか1つ以上を利用中と回答した場合、「民間DB利用あり」とした。

報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. 法人オープンデータ利用実態調査
3. **GBizインフォユーザー調査**

2. GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題
2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3. GBizインフォのあるべき姿

1. オープンデータの今後の趨勢
2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース
3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点
4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4. 総括

1-3. 調査実施内容: GBizインフォユーザー調査

現状把握 および 利用実態調査に向けたユースケース仮説の作成を目的として、GBizインフォのAPIユーザーに対するヒアリング調査を実施した。

ヒアリング先の選定方法

- 多様な利用シーン仮説を作成して「法人オープンデータの利用実態調査」に活用するため、業種・規模の異なる複数のユーザーをインタビュー対象とした。
- GBizインフォの REST API 申請に登録されたユーザー情報を元に、ユーザー毎の属性情報・利用頻度・参照企業数等の情報を参照し、調査対象の選定に利用した。

ヒアリング先 企業・部署一覧

企業	部署
情報通信業A社	法人向けSaaS担当部署
情報通信業B社	調達審査担当部署
情報通信業C社	企業情報担当部署
不動産業D社	情報システム担当部署
システムインテグレーターE社	法人向けサービス担当部署
金融業F社	情報システム担当部署

1-3. 調査実施内容: GBizインフォユーザー調査

インタビューでは利用シーン・現在の課題を中心に、 GBizインフォの利用方法・要望等についてユーザーから自由にお話いただいた

インタビュー項目の一覧

目的	質問項目	備考
利用組織・ 利用者の特定	- インタビュー対象者の情報 ✓ 所属部署、職名 等 - ユーザーの情報 ✓ ターゲット利用者は、外部顧客（個人・法人）・社内のいずれか ✓ 利用ユーザー数（登録者数、アクティブユーザー数など）	アンケートの送付先部署名 の特定に利用
利用シーンの 特定	- 利用目的 - 利用頻度、データ量 - 利用により期待する効果・実際の効果 ✓ GBizインフォにより、サービス価値（外部顧客向け）／業務効率（社内向け）は向上しているか - 利用しているデータ項目、データクレンジングや解釈の方法 - API利用の場合、形式の選定理由（なぜSPARQLでなくRESTか 等） - 民間データベースとの併用有無（有の場合データベース名称・併用方法）	- アンケートのための 利用シーン仮説作成に 利用 - APIの申請時に記載した 利用目的を参考に、 目的に応じて深掘り
	（外部顧客向けサービスの場合） - サービス概要（ビジネスモデル、事業規模、市場シェア、フロント or バックオフィスサービスなど） - 似たようなサービスを提供している競合他社はいるか - 差別化ポイントは何か、GBizインフォが差別化に貢献しているか	
課題の抽出	- ユーザーの満足度 - 課題・要望等 - 追加を望むデータ項目 - 技術上の要望（提供方式、API仕様等） - 今後のサービス展開構想（拡張、新機能等）	
事例の展開	本事例の展開（事例一覧への掲載）可否	

インタビュー結果 サマリー

gBizINFOの 利用者

- API 経由で利用される場合は、自社または顧客企業の従業員数千人程度が利用するというケースが多い。
- システムに組み込んで利用されることが多く、その場合はエンドユーザーはGBizインフォの存在を意識しない形の実装となっている。

gBizINFOの 利用シーン

- GBizインフォ API の用途は、インタビューを行った6件中、自社での利用が4件、顧客向けのシステム開発への組み込みが2件であった。
- 自社で利用している4社の内、4社全てで民間データベースとの併用が行われていた。

外部データベースの 活用

- 民間の外部データベースを併用している企業は、反社情報、財務情報など、専門的な情報を取得するために外部データベースを活用している。

gBizINFO データ活用の経緯

- GBizインフォを知ったきっかけは、Web検索、社内や協業先の事例から知った、など様々である。
- 選定理由として、無料であることや、国が運営するサービスであることの信頼感、APIの使いやすさ 等が挙げられた。

gBizINFOへの 要望

- 情報の不足（Webサイト、財務情報等）を課題に挙げる企業は多い。
- 情報の更新頻度や履歴情報の閲覧に関する要望を挙げた企業と、必要ないと回答した企業が混在。用途により要否が異なると考えられる。

インタビュー結果（情報通信業A社） 1/2

ご担当業務	■ セールスフォースのカスタマイズ開発の請負を担当しており、gBizINFOからデータを取得する機能を、セールスフォース内に実装している。 ● 既存のアドオンは使っていない。コードを書いて、REST APIに投げてデータ収集をしている。日次スケジュールで動かしている。
gBizINFOの利用者	■ 当社内の利用者は、回答者の支社内では2件（担当案件と参考にした事例）。本社での利用者は把握できていない。活用事例は、拠点間で共有している。 ■ 開発の担当顧客は1社。お客様の中では、1,000ほどのアカウントがセールスフォースを活用している。
gBizINFOの利用シーン	■ 利用している項目は、「従業員数」のみ。他の情報は、ユーソナー社のデータベースをメインにしている。 ● ユーソナー株式会社のデータベース（LBCコード）をメインにデータを取ってきている。そのデータベース中の従業員数がXX人～XX人という範囲で表現された数しか取れないので、正確従業員数をgBizINFOから取得している。 ■ 顧客から、自社商材のアップセルのために、正確な従業員数が欲しいというオーダーがあり、それに対応した。
gBizINFOデータ活用の経緯	■ 支社内の別の開発で、gBizINFOからとっているという例を聞き、本件でもそれを参考にした。 ● 参考にした案件も、元は、本社の活用事例を参考に導入したもの。 ● 参考にした別案件もセールスフォースの開発で、gBizINFOのデータをメインにとっている開発であった。 ● 初期構築・要件定義の段階で、どのデータソースを活用するかを検討している。その業務に携わったことはない。
ユーザーの満足度	■ 1年以上顧客に活用してもらっているが、特に問題は上がっていない。 ■ 日次バッチで、お客様の業務営業外の夜間に動かしているので、処理が重たいということはない。テストも行ったが、時間がかかる印象はない。

インタビュー結果（情報通信業A社） 2/2

データの取り方

- REST APIに投げてデータ収集をしている。日次スケジュールで動かしている。
 - 参考にした案件もRESTで取っていたので、APIの選定は検討せず、RESTで取得することとした。
- 従業員数データの形式が異なり取り込みが難しかった、というようなことはない。
- SPARQLは、これまで聞いたことのない形式である。

法人データへのニーズ

- データの組織区分は、法人単位の情報と事業所単位の情報では、法人単位の情報を必要とするお客様の方が多い印象。
- 現状、活用しているデータベースは、ユーザー社のLBCとgBizINFOのみ。
 - ユーザー社をメインとするという判断は、当社が受託する以前の検討で決まっていた。

gBizINFOの認知度

- セールスフォースの開発に携わっている者が当支社で20名いる。そのうち半数は、“gBizINFOがある”ということを知っていると思う。
 - 他の支社のエンジニアの認知度は分からない。
- セールスフォースの開発に携わっているエンジニアに、データが取れることを認知すれば活用が広がると思う。

将来活用しうるデータ案

- 他にあるとよいデータ項目は、お客様との議論の中で出てくると思うが、今は特に言及できない。
- 売上などの財務情報は、ユーザー社のLBCで取っているため、それ以外でデータが欲しいかどうかは、お客様や営業担当者と話をすれば出てくると思う。

1-3. 調査実施内容: GBizインフォユーザー調査

インタビュー結果（情報通信業B社）

ご担当業務	■ 支払い、請求書などの支払い伝票の出金審査を行っている。ガバナンス審査チェックも行っている。
gBizINFO データ活用の経緯	■ 仕入先・顧客マスタの登録時に、法人番号を入力必須とし、法人番号をキーとして情報を紐づけしている。 ■ 当初、システム内の情報のモニタリング・棚卸しには、国税庁の法人番号検索サイトから、法人番号Web-APIを利用していたが、一昨年からgBizINFOのWeb-APIに切り替えてトライアルを進めてきた。また、グループ内調達情報共有時の法人名寄せにも活用している。 ■ WEB検索をしていて、gBizINFOがあるということを知り、活用しようという話になった。
gBizINFOの 利用シーン	■ 仕入先マスタには、約数万社の登録があり、毎月100件ほど追加される。基本的には、企業の実在性確認に利用している。 ■ 取引先の審査に活用しているので、資本金、従業員数、入札ランク、男女管理者比率などを情報項目として取り込んでいる。 ■ 現状、男女管理費率で取引先を選ぶということはないが、経営層からは項目として意識がある。
外部データの活用	■ 東京商工リサーチのデータをメインに活用している。gBizINFOは、付加情報として持っている。 ■ 企業のリスク調査などは、東京商工リサーチの評価で、判断している。
法人データへの ニーズ	■ インボイス制度の登録番号（適格事業者番号）は現状、国税庁のサービスからしか取得できないが、gBizINFOからも取得できるとよい。 ■ 反社情報にはニーズがある。従業員数など、gBizINFOのデータにも欠損があるので、これらが充実するとよい。 ■ サステナブル経営の情報なども、民間データベースから取れないので、集約されているとよい。
その他	■ BIツールを利用する際、リアルタイムで法人情報が利用できれば、社内でのニーズはあるかもしれない。

インタビュー結果（情報通信業C社）

ご担当業務	■ 社内で利用される取引先管理システムの保守開発
gBizINFO データ活用の経緯	■ 取引先のデータ管理に kintone を使っていた。入力補助に何もなく、同姓同名、同表記の企業などが重複してデータが汚くなってしまった。これを、クレンジングする、入力補助をするための方法として、リーズナブルに設計できる方法がないか、考えていた。 ■ システムのリプレースのタイミングで、gBizINFOが候補にあがり、無料で、クイックに課題が解決できそうな方法だと思い、gBizINFOの活用を決定した。
gBizINFOの 利用シーン	■ 取引先の選定にあたり、法人番号で反社チェックに活用している。 ■ 最初に、企業名や代表者名を鍵に、ダウジョーンズの反社DBを使ってチェックしている。チェックに引っかった企業（月数十件ほど）について、gBizINFOの法人番号をキーにして、APIを叩いて所在チェックをしている。 ■ 2次チェックは、全社システムのアプリで作っていて、取引先申請の画面に会社名を入れ、検索ボタンを押すと、gBizINFOから、API経由で法人番号、会社名、住所などを持ってくる仕様になっている。 ■ 契約業務、支払等の手続きに法人番号を鍵にして、ERPにデータは連携している。
法人データへの ニーズ	■ データの表記ゆれ、欠損が多いと感じる。形式の統一や、網羅性を高める改善があるとよい。仕様が明確になっていて、データクレンジングされているとよい。 ● 例えば、代表者名に「代表取締役 ○○ ○○」など役職名も入っている場合とそうでない場合がある。形式の統一をしてほしい。 ● 想定よりも、データが入っていない印象がある。企業自体はヒットするが、代表者名や資本金のデータがないことも多い。
外部データの活用	■ 反社の一次チェックには、ダウジョーンズのデータを活用している。

インタビュー結果（不動産業D社） 1/2

ご担当業務	■ 情報システム部で、全社へのRPAツールの開発を担当している。
gBizINFOのデータ活用	■ gBizINFOから、法人番号を取得するために使っている。 ■ 社内の企業情報の検索のために法人番号を使っているのではなく、企業名を打ち込んで、検索する。裏側で法人番号を持っていて、キーにして情報を集めている。 ● 様々な情報項目の取り込みも検討したが、担当者の業務フローを変えないことを重視して必要情報のみを取っている。
gBizINFOデータ活用の経緯	■ 取引の際の企業調査業務を効率化できないかという要望がでてきた。数年前に、システム改修を検討し、gBizINFOの法人番号の活用を始めた。 ■ gBizINFOを選択した理由は、信頼ができる、APIも利用しやすかった、というような検討があった。 ● 法人番号を投げるだけでよい点、APIを叩くための制約も少なかったので使いやすそうと感じた。
gBizINFOの利用シーン	■ 利用シーンは、BtoB営業の担当者が、取引先や顧客の反社チェックなどのために、社内システムを検索する裏側の仕組みに組み込まれている。法人番号をキーに必要な情報を集めている。 ● 企業向けの不動産販売などもしている。また、調達などでも法人をチェックすることがある。 ● 営業担当者から、「企業名」でチェックの依頼がされる。それを、バックオフィスの担当者が、指定のフォームに入力して、法人番号に変換して、裏側の仕組み（DB）から情報を取ってくる。
gBizINFOの利用者	■ ユーザー数は、営業担当者・バックオフィスで100名弱。最終的に、取引するタイミングでは必ず反社チェックを掛けるので、そのシーンでは、ほぼ全社員数千名ほどが使っている。 ■ 1日の検索数は、100件くらいあがる。
外部データの活用	■ 財務情報などは、帝国データバンクなどを活用している。 ■ 過去の記事などから反社チェックをして情報提供をする外部サービスも使っている。

インタビュー結果（不動産業D社） 2/2

APIの活用

- REST APIを使っている。使いやすいと感じている。
- SPARQL の開発経験はないが、gBizINFOのWEB情報を改めて見て、活用事例などを見ると、いろいろな情報があるので、次の開発で検討しても良いのではないかと感じた。

法人データへのニーズ

- 財務情報なども取れるのであれば、今は帝国データバンクから情報を取ってきているが、gBizINFOから取り込む方がレスポンスが早くなるのではと思うところもある。活用の余地を感じる。
- 変更履歴などがあると、更新時点で、社内のシステムも情報アップデートできるのでよい。
- 企業役員は、他社の役員を兼務していることが多い。そのような紐づけもわかると、営業担当者の観点から、A社の役員がB社も務めているなら、B社に次営業に行こうというアクションに繋がる。
- 代表者の、過去の企業勤務歴などもあるとよい。
- 信頼性と情報の充足度という観点では、たとえ情報が欠けていても信頼性が高い方が重要。
 - 仮に各社が自社情報を記入できる仕組みがあったとしても、それよりも官庁が公示しているという信頼性を重視する。

インタビュー結果（システムインテグレーターE社） 1/2

ご担当業務	■ 業界横断サービスのシステム開発担当。サービスインに向けた実証を推進している。
サービスの開発状況	■ サービス基盤は、各業界単位で導入をしてもらう予定で進めている。各業界の主体となる法人が中心となって、実証事業を進めている。
gBizINFOのデータ活用	■ 基盤を活用するにあたって、標準的なマスタのレイアウトを決めている。その情報項目の中で、「法人番号」をキーに、「社名」「社名（ふりがな）」「社名（英語）」「gBizINFO郵便番号」「gBizINFO住所」をAPI連携で取り込んでいる。 ■ 事業者は、各取引先マスタの中に、独自の法人コードを持っているが、基盤の中では、法人番号で表示してもらうように依頼している。データを送る部分は、各社の法人コードでよいが、基盤を使うときは、法人番号に切り替えてほしいと伝えている。 ● コード変換に手間がかかるので、それを機械的にできる仕組みも作っている。 ● 住所や会社情報で、突合するが、各社ユーザー側の入力形式（大文字・小文字、数字漢字など）が様々で、表記ユレがあり、うまく突合できないことも多い。 ■ 企業の突合の頻度は、一度すると、それ以降は新規取引先の追加か変更時のみなので、頻度多いデータ連携をするということはあまり想定していない。 ■ 業界横断的になると、各社ユニークな企業コードを持っており変換が起こってしまう。そのような利用シーンで標準化するために、標準コードとしてgBizINFOの法人番号を採用した。

インタビュー結果（システムインテグレーターE社） 2/2

gBizINFOとの データ連携の方式

- REST 以外の API以外があると知らなかった。

gBizINFOとの データ連携における 改善点

- 機械的にコード変換する際に、各社が、大口事業所個別番号で住所を持っていることもある。これを gBizINFO側で持っていないので、データ突合がうまくできないという問題があった。
- 取引先の新規追加などは頻度は少ないので、データ更新のタイミングが遅いという問題は発生していない。
- データ連携方法は、ある業界では数千件を突合しているが、うまく突合できずにエラーがでることもある。
- 住所情報が登記した時点の情報なので、変わっている場合があると聞くので、突合の際に、各社が持つ住所を取る、基盤側でも変えられるように機能を設計している。
- 企業情報をgBizINFOデータ500万件ほど取り込んだが、実際に使う企業は、1割もない。どこまで使われるか分からないので、全て基盤側に取り込んだが、データ量が多いので、使う法人を圧縮できたらよい。
- 住所や社名変更は、SIPの基盤上では、初期セットアップした住所からの変更を適用開始日、変更日として履歴を管理している。この変更履歴を、gBizINFO側で持って開示されたとしても、データが複雑になるので、その情報までは取り込まないと思う。

インタビュー結果（金融業F社） 1/2

ご担当業務	■ 金融業のグループ会社のシステム開発部門・データ分析部門。投資に際し必要なデータ分析を担っている。 ■ 分析結果は、グループ会社が利用している。利用者数は100名ほど。
gBizINFOの利用者	■ 当社グループ会社のシステムに取り込んで活用している。利用者は100名ほどいる。 ■ 利用者側は、gBizINFOをデータベースとして活用しているということは認識していない。
gBizINFOの利用シーン	■ 自社システムの法人データのメインとしてgBizINFOを使っている。そこに、社内にある個別情報を紐づけている。 ■ 会社としての実在確認の意味合いでも、経済産業省の法人データをメインにしている。
gBizINFO以外の活用データベース	■ 大企業は情報量が豊富だが、それ以外は少ないので、帝国データバンクから購入して補完している。 ● 大企業のデータは、定期的に購入し紐づけをしている。中小企業は、都度、入手した情報の中から情報を抜き出して補完している。 ■ 財務情報は、購入データを主に活用している。 ● 財務情報は、帝国データバンクから購入しているが費用が高い。一部のみを購入して補完している。
gBizINFOデータ活用の経緯	■ 以前から法人データは色々扱っていた。3年程前に、法人番号をユニークにしてDBで管理しようと決めた。 ● 法人番号をプライマリーにするということは、調査した結果、それ以外の選択肢はなく決定した。
ユーザーの満足度	■ 網羅的に日本国内の法人データがアップデートされているデータベースとしては、gBizINFOがよいと思っている。 ■ 費用的な観点でも、無料で活用できる点はメリット。 ■ 財務情報は、対象企業が中小企業なので、データ量が少ない。官報レベルでも情報量としては足りない。

インタビュー結果（金融業F社） 2/2

データの取り方

- データをREST APIで一括取り込みをして、差分を日々別のデータで更新している。
- SPARQLは、使いにくいので使っていない。
 - 最初はSPARQLも検証したが、扱いづらく、Webで調べても扱い方がわからなかった。普及していないのもあるので、RESTを使った。都度、SQLで投げてデータを取りに行くのではなく、一度、自社にデータを貯めて使うという選択をした。

法人データへのニーズ

- 法人のWebサイトのURLが網羅されているとよい。
- 投資先を分析する上で、事業内容と財務情報は重視している。
- Webサイト情報、事業内容、業種情報（サマリー、概要）は、チェックしている。
- 行政関連の情報は、業務上活用しないので必要ない。

自社システムでの活用イメージ

- 社内システムの見た目は、CRMやSFMのようなイメージである。
 - 当社の業務上、市販のデータは活用しにくい部分がある。銀行や商社の仕事に似ており、特定の顧客を整理するのではなく、色々な顧客を見ているため、自社に必要な機能がある。
- 同名の企業を区別するにあたり、WebサイトのURLを活用している。
- データベースとしては、オープンソースのリレーショナルデータベースを使っている。インポートをして、データベースを作っている。テーブルは複数あるが、法人番号で紐づけて使っている。

将来活用しうるデータ案

- 法人名とHPを見に行き、法人番号を紐づけている。HP情報の網羅性が高められるとよい。
- 事業概要は、企業により書き方が異なる。粒度を合わせて開示してほしい。

2. Gbizインフォの現状の総括

報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. 法人オープンデータ利用実態調査
3. GBizインフォユーザー調査

2. GBizインフォの現状の総括

1. **現行のGBizインフォの課題**
2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3. GBizインフォのあるべき姿

1. オープンデータの今後の趨勢
2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース
3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点
4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4. 総括

2. GBizインフォの現状の総括 - 目次

GBizインフォの現状を「利用促進」「利便性（データ・機能）」の観点から整理し、本節後段および3章各節にて、課題・施策の詳細について述べる。

利用促進

- 一部の開発者の間では認知され、活用事例が共有されているが、より認知を促進する余地がある
- 一般利用者向けの認知度向上の余地がある

3.1節,
3.2節,
3.4節
にて詳述

データ

- 全法人の基本情報が収録されていることへの評価は高い
- 詳細なデータ項目は、企業によっては入力されていないことがある
- 調達情報等、政府データベースの特色であるデータが十分に活用されていない
- 各府省から提供されたデータを個別に処理しており、統一されたデータ定義・処理方法が定まっていない

利便性 向上

機能

- API 機能の利便性や安定性への評価は概ね高い（一部、エラーの報告もあり）
- 情報の提供に特化したサービスのため、自社情報の修正等、更新系機能へのニーズに応えられていない

3.3節
にて詳述

2-1. 現行のGBizインフォの課題

GBizインフォの利用促進に向け、開発者・一般利用者それぞれに対して 価値の訴求・認知度向上の取組としていくつかの施策があり得る

		現状	施策の例
利用促進	開発者による認知	■ 一部の開発者の間では認知され、活用事例が共有されている。 ■ 開発者による認知経路としては、社内での他の活用事例や社内の有識者を通じて知った例が複数（C社、E社他インタビューより）	■ 開発者への認知を高めるため、API の用途に重点を置いたうえで活用事例を紹介する ■ 開発者へのグループインタビュー等を通じて技術面から活用可能性を検討し、発信・働きかけを行う ■ サンプルコード等を提供し、開発へのハードルを下げる
	一般利用者による認知	■ 法人データ利用者におけるGBizインフォの認知率は2割程度（アンケート調査より）であり、向上の余地がある。 ■ 未利用者における利用意向は約6割と高く、特に、既に民間の企業データベースを利用している企業の方が、利用意向が高い（アンケート調査より）。	■ 想定ユースケースごとに活用事例を整理・紹介することで、ユースケースに応じたGBizインフォの価値を訴求する→3.2節にて詳述 ■ 民間の企業データベース事業者と提携し、GBizインフォ特有の情報を民間データベース経由で提供する→3.3節にて詳述

2-1. 現行のGビジネスフォの課題

Gビジネスフォのデータ・機能面での利便性に関して、一定の評価は得ているものの、さらなる利便性向上に向けた施策の余地がある

			現状	施策の例
利便性向上	データ	網羅性	■ 全法人の基本情報が収録されていることへの評価は高い（E社インタビューより）	■ —
		最新性	■ 企業によっては情報が古かったり、詳細情報が欠けていたりすることがある（F社インタビューより）	■ 自己情報編集機能により、データの充実化を図る（ただし、信憑性担保の仕組みが必要）→3.4節にて詳述
		完全性		
		一貫性	■ 各府省から提供されたデータを個別に処理しており、統一されたデータ定義・処理方法・表記ルールが定まっていない	■ 「法人基本語彙」などを参照の上、オープンデータとしての標準データ形式を定義する→3.3, 3.4節にて詳述
		独自性	■ 調達情報等、政府データベースの特色であるデータが十分に活用されていない（各社インタビュー、アンケートより）	■ ESG経営関連等注目度の高いデータを提供することで政府データの認知度向上を図る→3.3節にて詳述
	機能	安定性	■ API 機能の利便性や安定性への評価は総じて良い	■ 利用者数が増加しても現在のサービスレベルを維持できるようサービス基盤を設計する
		拡張性	■ 情報の提供に特化したサービスのため、自社情報の修正等、更新系機能へのニーズに応えられていない	■ セキュリティ・真正性を損なわないよう設計した上で、自己情報編集機能を付加する

報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. 法人オープンデータ利用実態調査
3. GBizインフォユーザー調査

2. GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題
2. **法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ**

3. GBizインフォのあるべき姿

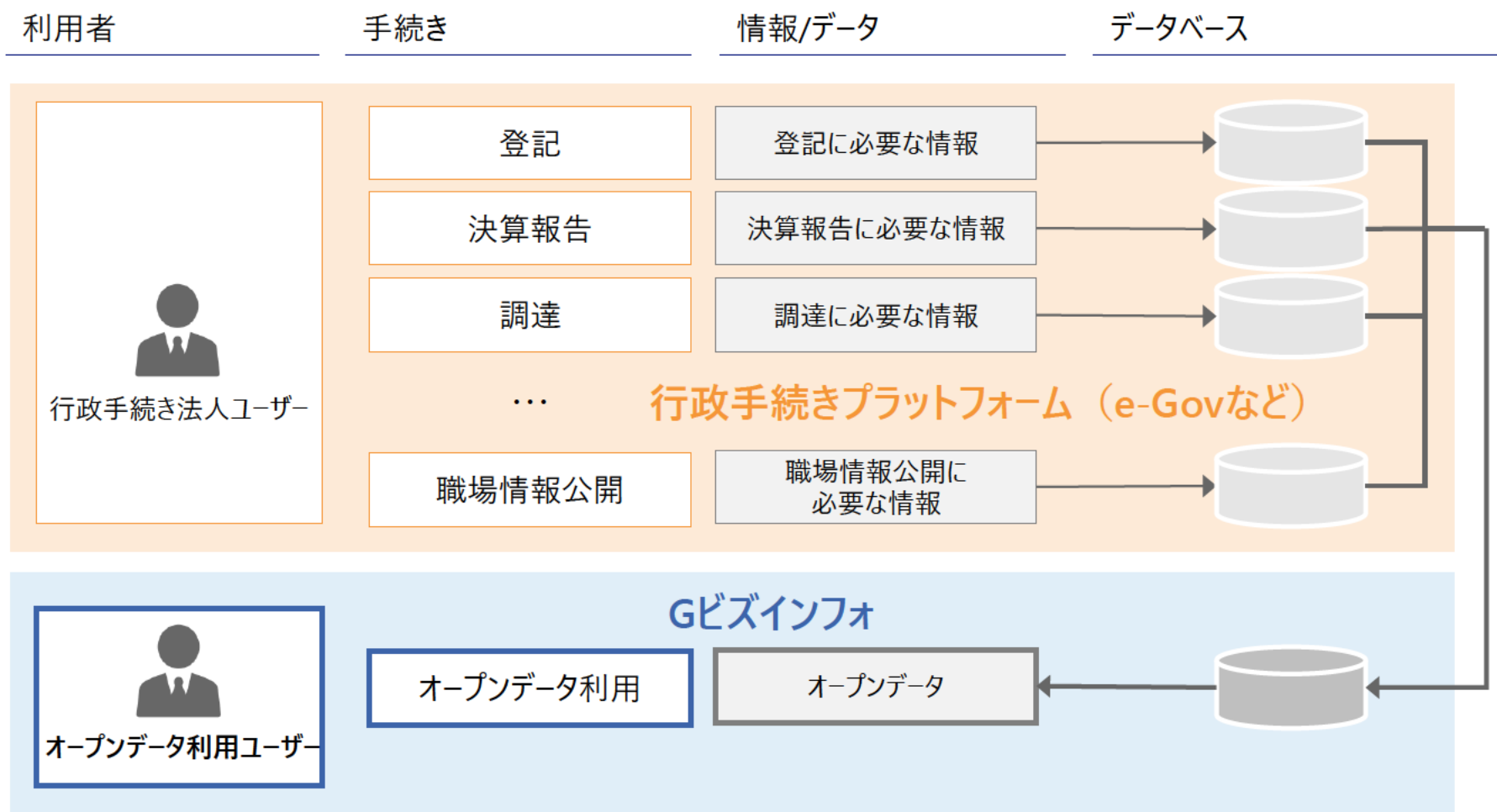
1. オープンデータの今後の趨勢
2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース
3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点
4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4. 総括

2-2. 法人行政サービスにおけるGビズインフォの位置づけ

現状では、法人向け行政手続きで得られた情報を集約し、オープンデータとして公開することがGビズインフォの役割である

法人向け行政手続きとGビズインフォの関係



3. gBizINFOのあるべき姿

報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. 法人オープンデータ利用実態調査
3. GBizインフォユーザー調査

2. GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題
2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3. GBizインフォのあるべき姿

1. **オープンデータの今後の趨勢**
2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース
3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点
4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4. 総括

3-1. オープンデータの今後の趨勢

国内外の法人データベースを調査した結果、「データ」、「機能」、「普及」の面で今後の趨勢が見えてきた。

法人データベース動向調査から見えてきた今後の趨勢

観点		考えられる今後の趨勢	参考となる法人データベース
データ	データ項目	✓ ESG情報など政府DBならではの 情報提供や民間との連携が強まる	• TERRASTβ（日本） • ESG Book（米国）
	データ取得方法	✓ 公共全般のオープンデータ領域では LODは使われ続けていく	
機能	アクセシビリティ	✓ グラフによる可視化やデータ抽出機能 などBI機能を提供するDBが増えていく	• Singstat（シンガポール） • data.europe.eu（EU）
	自己情報登録・編集	✓ 行政PFと連携することで行政 手続きの効率化にも貢献していく	
活性化	イベント開催	✓ オープンデータ関連イベントや 共同プロジェクト等でデータを普及する	• data.europe.eu（EU） • Estonian Startup Database（エストニア）
	民間との協業	✓ 政府と民間が連携したプロジェクト によって新たなユースケースが生まれる	

3-1. オープンデータの今後の趨勢 | データ項目

現状、国内の民間法人DB事業者は、政府DB固有の情報やESG関連情報をカバーできておらず、今後、Gビズインフォがこの分野を強化することで、民間との協業の可能性が高まる

国内法人DBデータ項目の簡易比較結果※

※下記は、各社HP情報を参考に作成した簡易比較。正確な比較のためには、より詳細な調査が必要

	Gビズインフォ	SPEEDA (ユーザベース)	Data Approach (東京商工リサーチ)	COSMOS (帝国データバンク)	
企業概要	- 法人番号 - 法人名 - 所在地 etc	会社概要	- TSR企業コード - 漢字商号 - 本社業種分類 etc	- TSR企業コード - 漢字商号 - 本社業種分類 etc	他DBは 企業情報、 財務情報 もより充実
財務情報	- 売上 - 経常利益 - 純資産 etc	- 財務情報 - 詳細財務 - 市場データ - マルチプル etc	- 売上高 - 貸借対照表 - 損益計算書 etc	- 売上高 - 税引き後利益 - 株主数 - 株式公開区分 etc	
政府固有	- 補助金情報 - 届出・認定情報 - 調達情報 - 特許情報 etc	カバーされていない			他DBで、 掲載されて いない情報も 存在
ESG関連	- くるみん認定 - えるばし認定 etc				
その他		- 開示情報 - ニュース - 人事情報 - 信用調査レポートetc	- 仕入/販売先 - リスクスコア - 評点 - 倒産確率 etc	- 代表者情報 (出身県、出身校等) - 評点 - セールスランキング etc	他DBは、 企業調査で 得た独自 情報が充実

3-1. オープンデータの今後の趨勢 | データ取得方法

海外では、公共データ全般のオープンデータベースを提供する際に、SPARQL APIが採用されている例があり、LODとしてデータを扱いたいニーズは一定あると考えられる

法人データベースの種類別のAPIの方式

APIの方式	公共データ全般のDB	法人データに限定したオープンDB
REST	• CA.GOV • Data.gov.sg • Singstat	• EDGAR • Companies House • BizFile+
SPARQL	• Data.gov.uk • data.europe.eu • Data.gov.cz	• BIS • gBizINFO
XML	• -	• e-Business Register
RPC	• Data.gov	• -

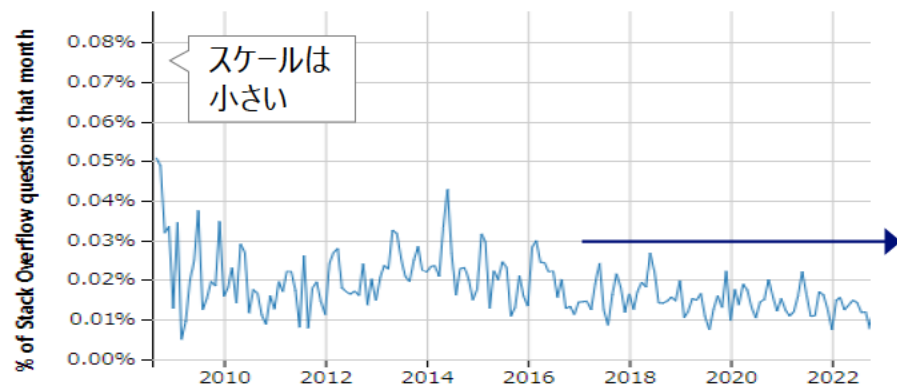
国内でも、gBizINFOとDATA.GO.JPが連携することがあれば、SPARQL APIのニーズも高まるか

3-1. オープンデータの今後の趨勢 | データ取得方法

参考) 技術系QAサイトである「Stack Overflow」の質問投稿の際につけるタグのトレンドを見ると技術系のコミュニティでは、規模は小さいものの、RDFやSPARQLのニーズは一定存在し続けている

Stack Overflow Trendsによる関連ワードの比較 (2008年以降、すべての国)

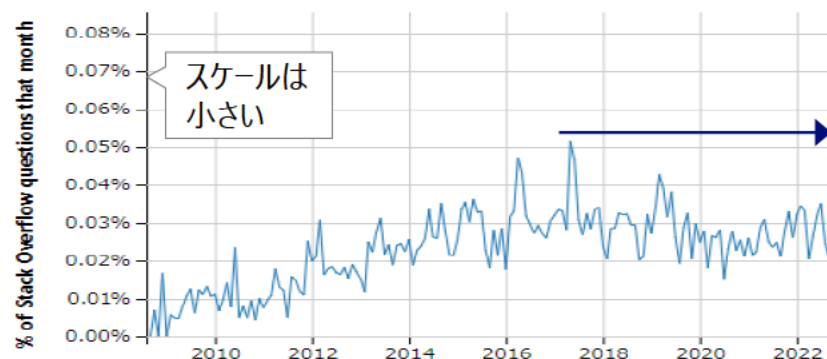
「RDF」の検索トレンド



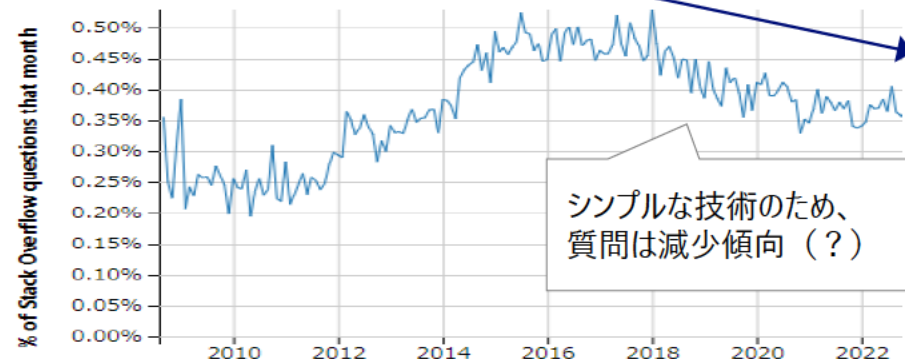
(参考) 「JSON」の検索トレンド



「SPARQL」の検索トレンド



(参考) 「REST」の検索トレンド



参照URL) <https://insights.stackoverflow.com/trends>

3-1. オープンデータの今後の趨勢 | アクセシビリティ

オープンデータの普及に熱心な国や地域では、オープンデータポータルサイトのアクセシビリティにも拘っており、データ抽出条件の変更やグラフによる可視化などBIツールとしての機能を提供

アクセシビリティの優れたオープンデータポータルサイトの事例

事例①：baseSIRENE（フランス）

企業規模や立地などさまざまな条件に基づき、情報を取得したい法人に絞ったリストを抽出することができる

or select from the drop-down list below :

02 - Sylviculture et exploitation forestière

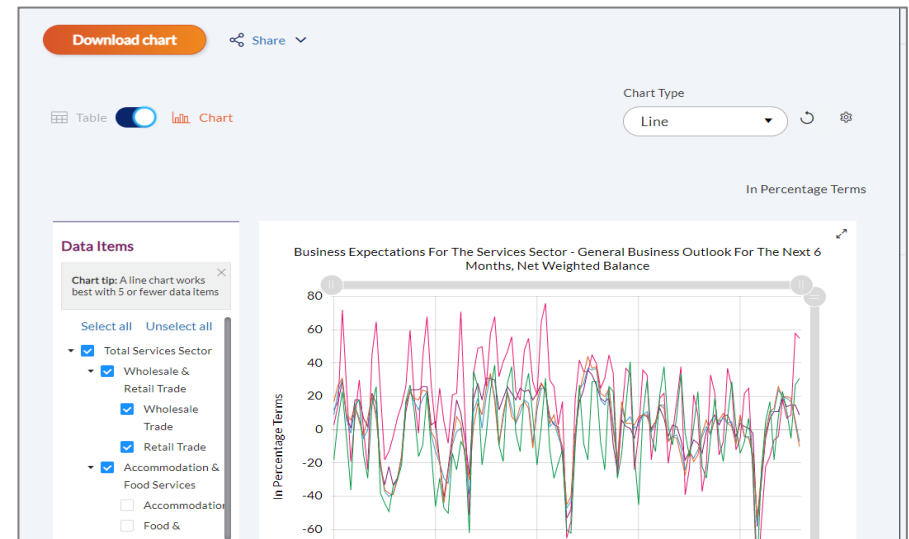
02.20Z - Exploitation forestière	02.10Z - Sylviculture et autres activités forestières
02.30Z - Récolte prod. forestiers non ligneux poussant à l'état sauvage	
02.40Z - Services de soutien à l'exploitation forestière	

抽出条件は、立地、活動、法的状態、企業規模、設立日、データ更新日、企業カテゴリー、法人番号リストが使用可能

出所）「baseSIRENE」HPからNRI作成

事例②：Singstat（シンガポール）

データ抽出条件をポータルサイト上で変更することができ、グラフ形式/表形式など見せ方も変更できる



さらに数字の桁数の変更など細かい調整も実行可能

出所）「Singstat」HPからNRI作成

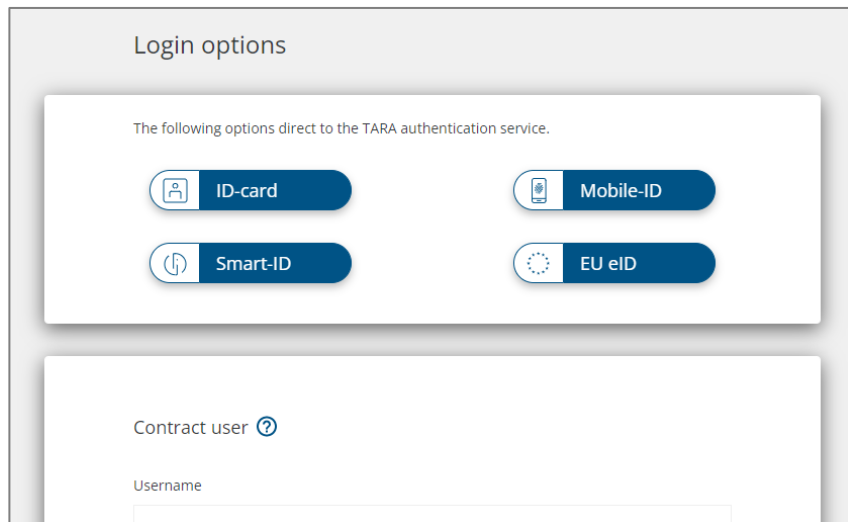
3-1. オープンデータの今後の趨勢 | 自己情報登録・編集

海外の事例では、行政プラットフォームとオープンデータベースが連携しており、電子IDを利用した手続きによって、企業が自己情報を登録・編集することが可能である

法人オープンデータプラットフォームの自己情報登録・編集機能（事例）

e-Business Register（エストニア）の場合

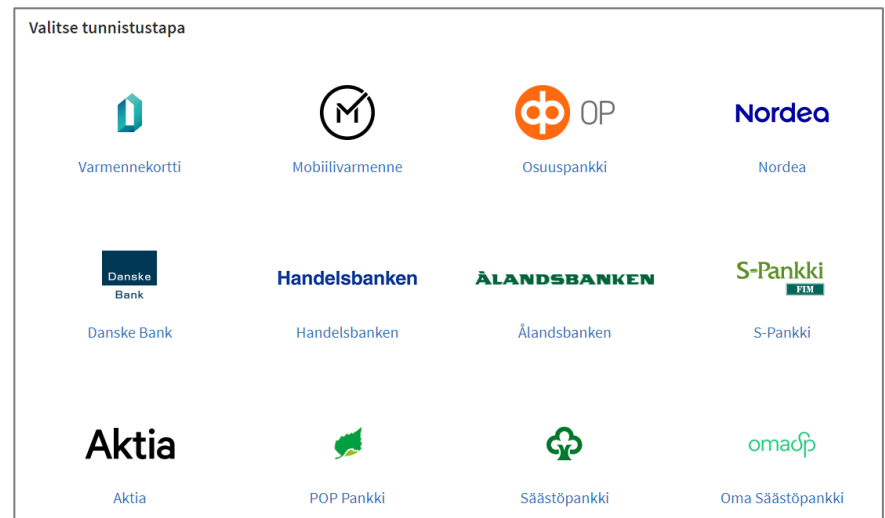
e-IDカードだけでなく、e-Residencyカードが、エストニアのIDカードとして機能する



出所）「e-Business Register」HPからNRI作成

Business Information System（フィンランド）の場合

インターネットバンキングコード、モバイル証明書、電子IDカード（HSTカード）及びビジネスIDによって認証される



出所）「Business Information System」HPからNRI作成

自己情報登録・編集のためのIDとしては、gBizIDの活用だけでなく、その他IDとの併用化も選択肢となる

3-1. オープンデータの今後の趨勢 | 活性化（イベント開催・民間との協業）

政府法人オープンデータベースの普及のため、データソンなどのイベントを開催したり、他の民間企業や政府組織と共同でポータルサイトを開発したりする取り組みが多く見られる

オープンデータ普及のための各国政府の取り組み

データソン等のイベント開催

オープンデータ活用したデータソンやハッカソンなどのイベントを開催し、優秀作には資金を提供して商品化まで行う

NYCオープンデータポータルの場合：



NYC Bigg Appsコンテストの優秀作となったMy City Wayは、NY市の起業ファンドから資金が提供され、商品化された

出所）CLAIR メールマガジン 2013 年 8 月配信

アプリ・ポータルサイト等の共同開発

政府や民間企業と連携して、オープンデータを活用したアプリ・ポータルサイト等を開発することでオープンデータを普及させる

CA.GOVの場合：



CA.GOVは、CalHHS（カリフォルニア保健福祉局）と連携してオープンデータポータルを開発した

出所）CalHHSのオープンデータポータルサイト

オープンデータに関する教材提供

オープンデータ利用のハードルを解消するため、データベースやオープンデータそのものに関する教材（PDF、動画等の形式）を提供する

data.europe.euの場合：



欧州のオープンデータ専門家によるウェビナーなどがYoutubeで無料公開されている

出所）data.Europe.euのポータルサイト

報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. 法人オープンデータ利用実態調査
3. GBizインフォユーザー調査

2. GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題
2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3. GBizインフォのあるべき姿

1. オープンデータの今後の趨勢
2. **GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース**
3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点
4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4. 総括

3-2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース

GBizインフォのユースケース4類型それぞれについてGBizインフォの価値・課題を整理する。

■ アンケート・インタビュー調査の結果から、ユースケースをデータ連携への影響の多寡により下記の4類型に分類した。

■ 3.3 節以下では、各ユースケースについて課題を整理する。

	データ連携への影響：小		データ連携への影響：大	
	1. 非連携	2. 入力補助のみ	3. データ拡張	4. データ基盤
連携方法イメージ	<pre> graph TD User[利用者] -- 検索 --> gBizINFO[gBizINFO] gBizINFO -- 情報表示 --> User </pre>	<pre> graph TD User[利用者] -- 情報入力 --> Service[サービス] Service -- 補完 --> gBizINFO[gBizINFO] gBizINFO -- 検索 --> User </pre>	<pre> graph TD gBizINFO[gBizINFO] -- 情報取込 --> DBDMP[DB/DMP] User[利用者] -- 検索 --> DBDMP DBDMP -- 情報表示 --> User </pre>	<pre> graph TD User1[利用者] -- 独自保有情報登録 --> gBizINFO[gBizINFO] gBizINFO -- 基本情報連携 --> Service[サービス] Service -- 検索 --> User2[利用者] </pre>
想定ユーザー	■ 個人 ■ 単一の企業等の従業員	■ 単一の企業等の顧客（エンドユーザー）	■ 単一の企業等の従業員・顧客（エンドユーザー）	■ 複数の企業等の従業員
想定ユースケース	■ Web UIから検索	■ 法人向け営業支援SaaSの企業検索機能 ■ 電子申請手続きの住所等自動入力	■ 社内システム経由で、取り込まれたデータを利用 ■ DMP製品の拡張	■ 業界横断のシステムの開発にあたり、各社保有の法人データの形式を標準化
gBizインフォの価値	■ データ項目の充実・詳細性	■ データ項目の充実性（特に基本情報）	■ GBizインフォならではの項目	■ データの網羅性・中立性 ■ サービスの安定性

3-2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース

想定ユースケース 1. 非連携タイプ

概要

- 利用者はGBizインフォのWeb UIに直接企業名・法人番号を入力し、検索結果を閲覧して利用

想定ユーザー

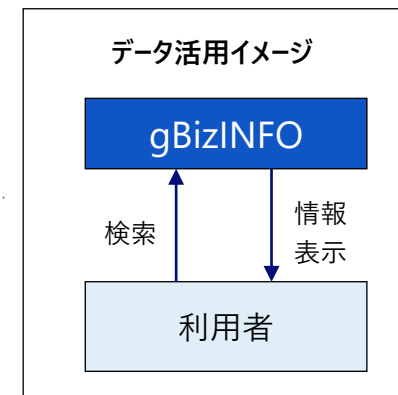
- 個人
- 単一の企業等の従業員、自治体等の職員

想定ユースケース

- 求職者が企業を検索
- 企業等の従業員が、営業、与信審査等のためにWeb UI から都度検索（アンケートにおいて信用調査会社等から回答あり）
- 企業名でWeb検索を行った際に、GBizインフォのページがヒット（特に自社Webサイトを持たない企業）

gBizINFOの価値

- **無料**であること（アンケートにおいて現在未利用者から「無料であれば使いたい」との回答あり）
- Web UI から参照できる**データ項目**が充実しており、できるだけ新しい情報が記載されていること
- Web UI として使いやすいこと
- サービスが**安定稼働**しており、利用可能時間等の制約が小さいこと



3-2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース

想定ユースケース 2. 入力補助のみタイプ

概要

- サービスのユーザーインターフェースにユーザーが法人情報を入力する際、GBizインフォの情報を用いて入力を補助

想定ユーザー

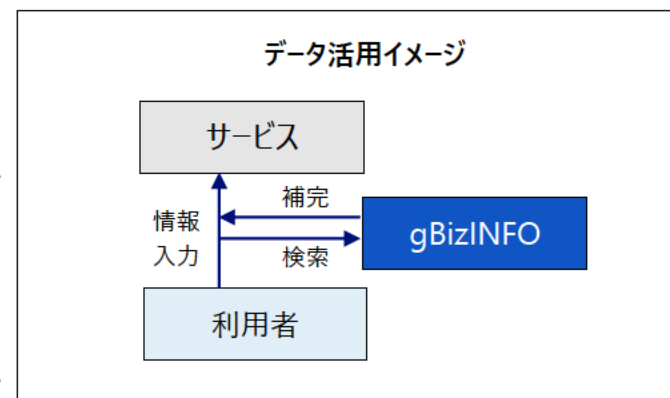
- 単一の企業等の顧客（エンドユーザー）

想定ユースケース

- 法人向け営業支援 SaaS 等において、企業名からの検索機能を用いて法人番号・企業名・住所等の入力補助機能を実装
- エンドユーザー向けの申請システムにおいて、法人基本情報の入力を補助（e-Gov）

gBizINFOの価値

- データ項目（特に法人番号、企業名、住所等の基本情報）が充実していること
- API の仕様が分かりやすく、利用制限が少ないこと
- API が安定して提供されており、レスポンスが速いこと



3-2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース

想定ユースケース 3. データ拡張タイプ

概要

- 企業が自社の保有するデータベース（DB）やデータマネジメントプラットフォーム（DMP）にGBizインフォのデータを取り込み、両者のデータを一体化してユーザーに提供

想定ユーザー

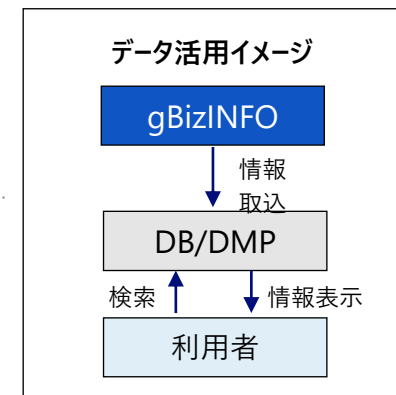
- 単一の企業等の従業員・顧客（エンドユーザー）

想定ユースケース

- 法人番号をキーとして構成された社内システム・データベースにGBizインフォのデータを取り込み、自社の保有する取引履歴等と結合して分析・従業員に提供
- 民間の有償法人データベース提供者が、自社が調査した情報とGBizインフォの情報を組み合わせて顧客に提供

gBizINFOの価値

- 全ての法人が登録されていること
- GBizインフォに特有のデータ項目（調達情報、補助金情報等）が充実していること
- データの一括ダウンロード機能が簡便に提供されていること
- API が安定して提供されており、大量のバッチ処理等の負荷に耐えられること



想定ユースケース 4. 基盤タイプ

概要

- 利用者がそれぞれの企業内で保有しているデータを共有する際、GBizインフォの情報を利用して法人番号等を付与しデータ形式を共通化

想定ユーザー

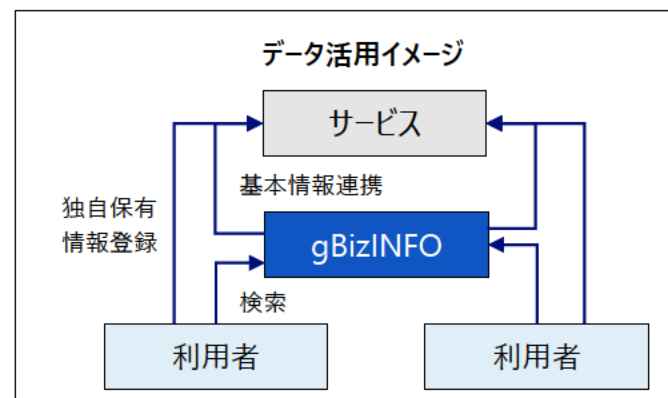
- 複数の企業等の従業員

想定ユースケース

- 業界横断のデータ共有プラットフォームの開発にあたり、各社保有の法人データの形式を標準化

gBizINFOの価値

- 網羅性があること
- 各社の形式を統一するにあたり、データ基盤としての**中立性**があること
- 検索性に優れており、各社のデータとの**突合が容易**であること（表記ゆれがないなど）



報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. 法人オープンデータ利用実態調査
3. GBizインフォユーザー調査

2. GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題
2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3. GBizインフォのあるべき姿

1. オープンデータの今後の趨勢
2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース
3. **データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点**
4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4. 総括

3-3. データ・機能に関して、今後Gビズインフォに望まれる点

現在、各府省からの連携データを中心に多種の項目が提供されている

現在Gビズインフォが提供している主な項目（出所：GビズインフォWebサイト）

情報項目	出典元	情報・出典元の所管組織
法人番号・基本情報	法人番号公表サイト	国税庁
統一資格有資格者	統一資格審査申請サイト	デジタル庁
財務情報	EDINET	金融庁
決算情報	官報	国立印刷局
特許情報	J-PlatPat	特許庁
届出・認定情報	-	各府省（金融庁、経済産業省等）
補助金交付情報	-	各府省（厚生労働省等）
調達情報	-	各府省・独立行政法人等
表彰情報	-	各府省（厚生労働省等）
職場情報	職場情報総合サイト	厚生労働省 （データは各社による自己入力）

3-3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点

ニーズの高い情報の提供方法として、民間との協業が考えられるが、民間事業者への利点を訴求した上でのアプローチ方法の検討が必要

民間データベース事業者との協業仮説

パターン1： GBizインフォのデータを民間DBに取り込み

民間事業者
への
価値仮説

- 自社商品であるデータベースの拡充
- 検索機能等の利便性向上によるサービス差別化

パターン2： 民間の保有データをGBizインフォに取り込み

- 提供企業自身のデータベース・サービスの認知度向上、（提供の目的により）社会貢献のPR
- 提供企業による、より情報の充実した付加サービスのPR、誘導

現状

- これまでに参照した各ユースケースおよびSalesforce のアドオン等、活用事例は多いものの、法人基本情報の利用が主。
- 調達情報等のGBizインフォ特有のデータそのものに価値を見いだされた利用は少ない。

- 国内法人データ関連では民間との連携例はないが、オープンデータの文脈では、「V-RESAS」にて、新型コロナウイルス感染症モニタリングのため民間事業者が保有するGPS履歴データを提供。



出所：V-RESAS

必要な
アプローチの
方法

- 法人基本情報以外におけるGBizインフォの価値提供
（政府保有データかつ民間における注目度の高いもの：一例としてESG経営関連データ等）

- 連携先（データの提供者）となる民間事業者への利点の訴求（詳細次ページ）

3-3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点

民間データベース事業者との協業仮説① 業種分類データの連携

現状

- 現状のGBizインフォの業種情報は各企業の自由記述による自己入力（厚生労働省「職場情報総合サイト しょくばうボ」の「事業概要」データ）に基づいており、体系的な整理が行われていない。そのため、同業種・関連業種の検索に支障を来している。
- 一方、民間のデータベースでは利用者の利便性のため、各社ごとに階層構造による業種整理が行われている（参考：下記）。

協業方法

- 民間事業者に依頼し、事業者独自の業種マスタを利用して、GBizインフォのデータに法人番号をキーとして体系化された業種情報を付与することで利便性を高める。

民間事業者への提供

- 民間事業者にとっては、業種情報は付加的情報であり、データベース商品を差別化する本質的な情報ではないと考えられるため、GBizインフォで無償公開されたとしても、自社サービスの価値が損なわれることはない。
- 一方、自社の業種情報が無償公開されることで普及し、事実上の標準となればその業種情報を採用している自社サービスの競争力が向上するメリットがある。

参考：各データベースによる業種情報の一例（株式会社野村総合研究所の場合）

東京商工リサーチ（日本標準産業分類を利用）

大分類	G	情報通信業
中分類	39	情報サービス業
小分類	3922	情報提供サービス業

SPEEDA

大分類	広告・情報通信サービス
中分類	システム開発
小分類	システムインテグレーター

GBizインフォ

（階層なし）	ITソリューション
--------	-----------

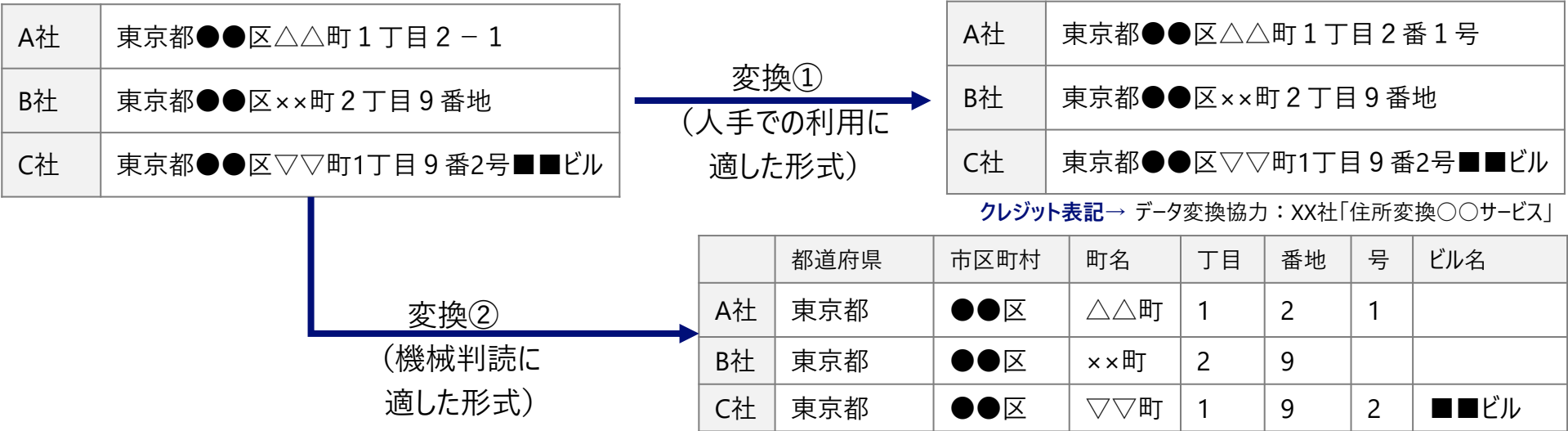
（注）各データベースとも複数の業種が登録可能だが、上記ではそのうち1つのみを例として比較した。

（出所）各データベースのWebページ

民間データベース事業者との協業仮説② 民間データ・APIの利用によるデータ正規化

現状	■ 現状のGBizインフォでは住所等の表記揺れが大きく、各社の自社保有データとの突合に際して問題が発生している。
協業方法	■ 民間事業者から住所データベースあるいは住所を正規化するためのAPIの提供を受け、これらを利用して表記を統一したり、住所を階層別のデータとして提供したりすることが可能と考えられる。その結果、利用者側での突合などの作業が容易になる。
民間事業者への提供	■ 民間事業者にとっては、出所表記・クレジットとして自社の社名・バナー等を表示されることによる 宣伝効果・サービスの認知度向上 というメリットがある。

住所表記の現状 および 変換イメージ



3-3. データ・機能に関して、今後Gビズインフォに望まれる点

ニーズの高いESG関連のデータに関して、データ定義策定のため他府省との協業も一案

背景

- ESG関連データへの注目は大きく、今後、投資・取引・調達先選定の際の参考情報として利用される可能性はある。
- しかしながら、現状では各社が独自の形式でIR資料等に掲載するにとどまっており、個別の企業のWebサイト等から都度、参照する必要があった。

現状

- 女性管理職比率等は、現状、Gビズインフォから取得できるが、「しよくばらば」への任意の記入情報ベースであり、網羅率は低い。
- 2022年11月の「**企業内容等の開示に関する内閣府令**」の改正により、ESGに関する事項の一部が、有価証券報告書の記載必須事項となり、今後データ提供が増えると考えられる。

あるべき姿

- GビズインフォからESG関連の情報を簡便に取得できることが望ましい。
- そのために、機械判読可能な形でESG関連情報が入力・取得される必要があり、調整が必要。
- 今後、ESGデータに関しても、必要に応じてデジタル庁の策定する「法人基本語彙」を参照する等の形で、データ項目の定義や、機械判読可能な形での入力・連携方法の事前調整を行うことにより、今後、より効果的な情報提供が可能となるのではないかと。

参考：有価証券報告書への記載が義務づけられる項目（出所：金融庁Webサイト）

【1】サステナビリティに関する企業の取組みの開示

- サステナビリティ全般に関する開示（GHG排出量等）
- 人的資本、多様性に関する開示（女性管理職比率、男性の育児休業取得率、男女間賃金格差等）

【2】コーポレートガバナンスに関する開示

- 取締役会や指名委員会・報酬委員会等の活動状況（開催頻度、具体的な検討内容、出席状況）
- 内部監査の実効性（デュアルレポーティングの有無等）
- 政策保有株式の発行会社との業務提携等の概要

3-3. データ・機能に関して、今後Gビズインフォに望まれる点

データの信頼性・品質情報へのユーザーの関心は高い。

現状でも一定の品質を備えているが、ユーザーが評価しやすい形での公開が望まれる。

背景

- データの信頼性・品質に関するユーザーの関心は高い。
 - 各社が記入した自社情報よりも、官庁が公示しているという信頼性を重視する(D社インタビューより)
 - 形式の統一や網羅性を高める改善があるとよい。仕様が明確でクレンジングされているとよい (C社インタビューより)

現状

- 現状のGビズインフォは、各データ項目の信頼性・品質が一定水準で担保されているが、ユーザーにとっての評価方法が完全ではない。
 - 政府データベースから取得された情報（法人番号公表サイト等）と、企業自身が入力した情報（職場情報総合サイト等）が混在している。各データ項目の出典はWebサイト上で明示されているものの、CSVファイルやAPIの取得結果には含まれていない。
 - データの最終取得日・更新日も、Webサイト上で明示されているものの、CSVファイルやAPIの取得結果には含まれていない。
 - 氏名や住所表記に関する規格等は定まっておらず、また、表記揺れ等の品質情報も公開されていない。

あるべき姿

- 「政府が信頼性を保障するデータ」と「各社が自社の責任で入力したデータ」を明確に区別できる形で提供する。
- 最終取得日・更新日・出典等を、メタデータとしてCSV/XML等のファイル・APIの取得結果に含める。
- データ項目毎に表記の一貫性や論理的整合性などを評価し、品質情報として公開する（参考下図）。

政府オープンデータにおける品質情報の表示例（国土交通省 GISホームページ）

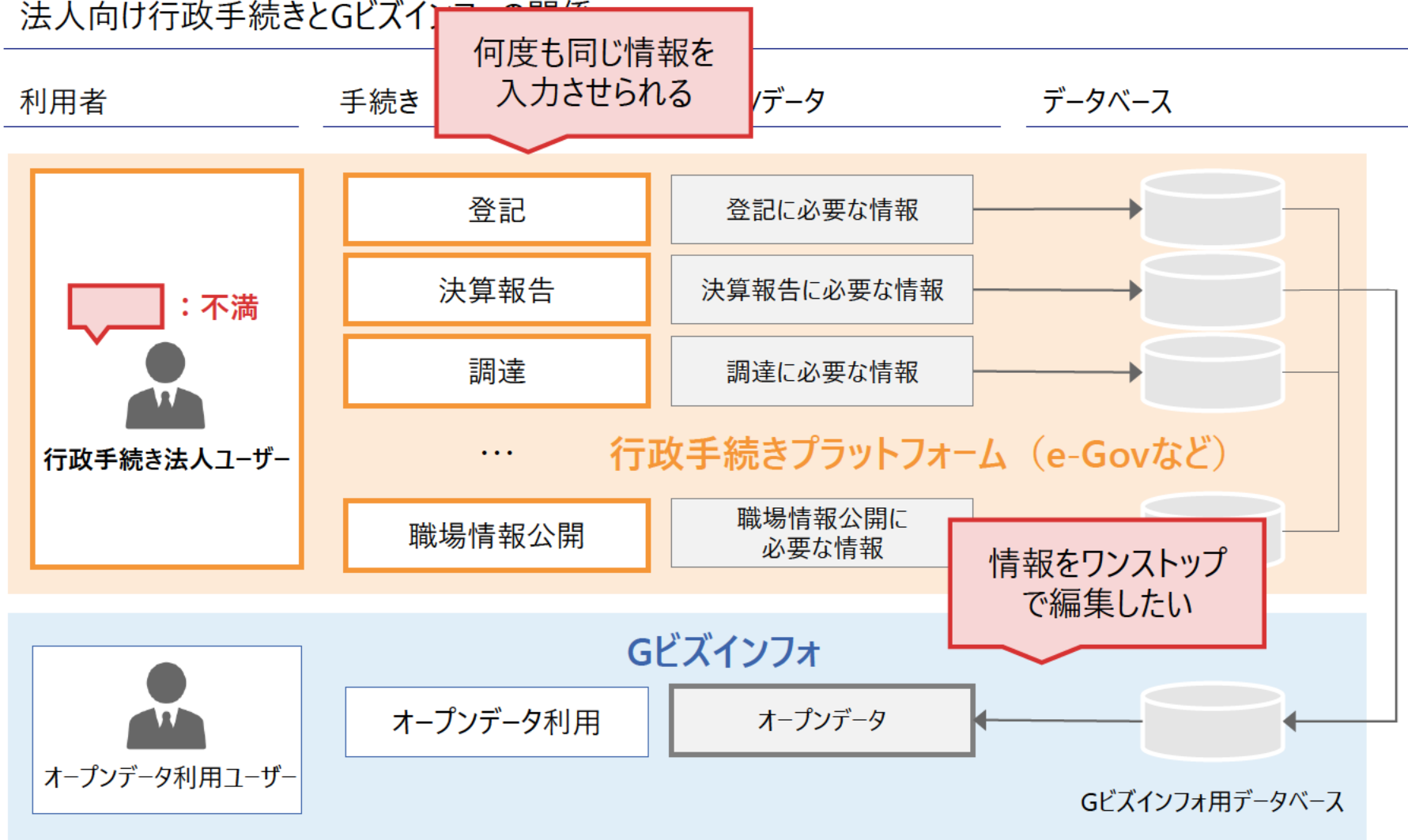
主な品質情報

- 完全性/過剰・漏れ： 全数検査、過剰漏れデータの割合0%
- 論理一貫性/概念一貫性・定義域一貫性・位相一貫性： 全数検査、エラーの割合0%
- 位置正確度/絶対正確度： 全数検査、エラーの割合0%
- 主題正確度/分類の正しさ・非定量的主題属性の正しさ： 全数検査、エラーの割合0%

3-3. データ・機能に関して、今後Gビズインフォに望まれる点：行政手続き法人ユーザー向けの機能

行政手続き法人ユーザーの課題は、「法人情報を重複して入力させない（ワンスオンリー）」、「自己情報を（各行政手続きプラットフォームからではなく）ワンストップで編集する」

法人向け行政手続きとGビズインフォの関係



3-3. データ・機能に関して、今後Gビズインフォに望まれる点：行政手続き法人ユーザー向けの機能

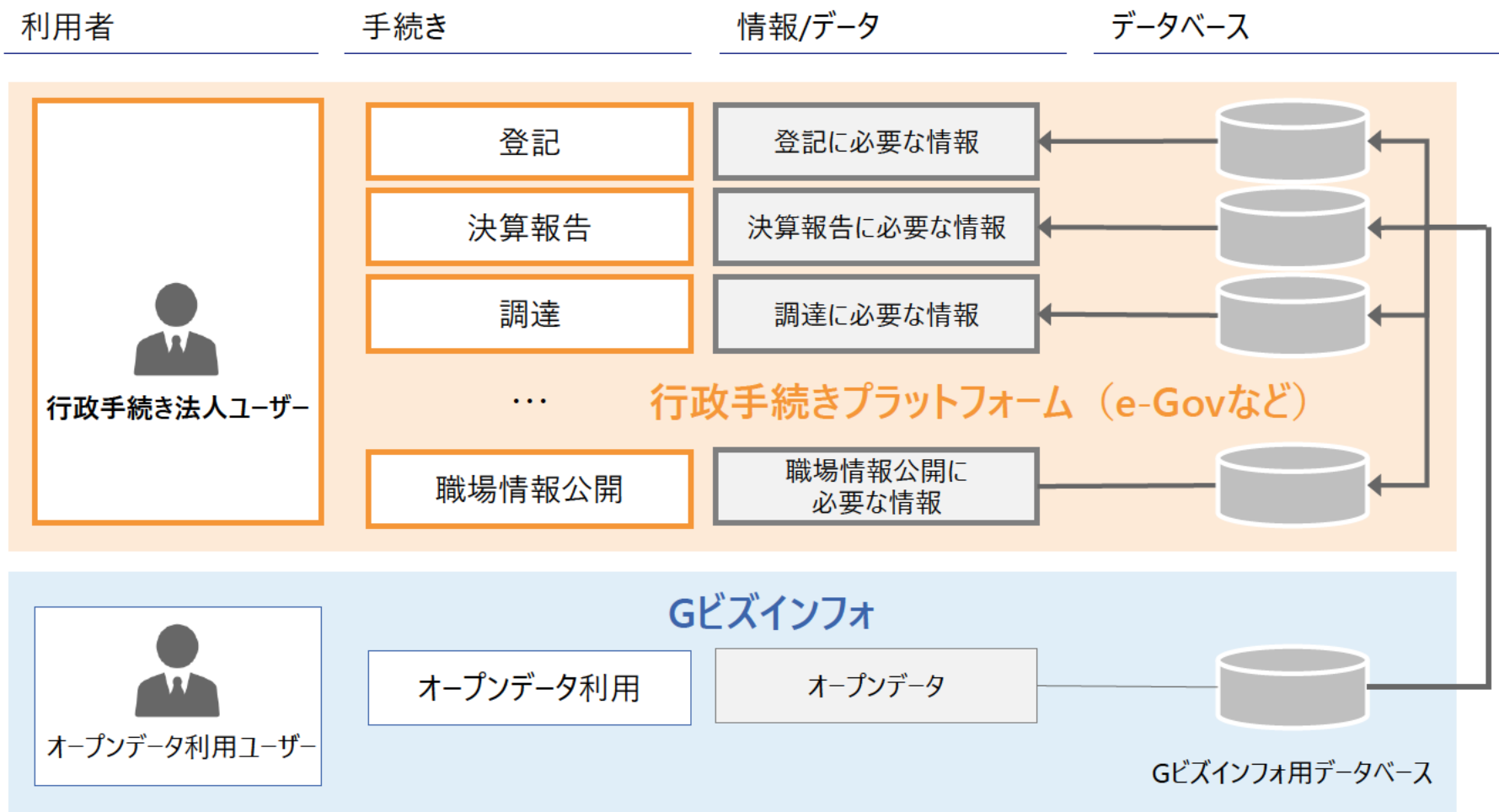
Gビズインフォに、今後追加する機能として、 「既存情報連携機能」や「自己情報編集機能」が考えられる

Gビズインフォの既存機能と今後求められる新機能

課題	機能	機能内容	受益者	実装方針
行政手続きで得られた情報をオープンデータとして有効活用する	オープンデータ公開機能	法人情報をオープンデータとして公開する（検索、ダウンロード、APIに対応）	オープンデータ利用ユーザー	✓ 既に機能実装済で、改善に向けた検討中
自己情報をワンストップで編集する	自己情報編集機能	- 登録されている自己情報を編集（追加・変更）できる - 登録されている自己情報の公開範囲を編集できる	行政手続き法人ユーザー	✓ 品質情報の公開や編集範囲の制限とセットで考える必要あり
法人情報を重複して入力させない（ワンスオンリー）	既存情報連携機能	行政手続きの際に、過去の登録情報をDB経由で連携し、繰り返し入力しないで済むようにする		✓ Gビズインフォが既存情報連携のためのマスターDBとなるべきかは要検討

既存情報連携機能によって、GBizインフォ用データベースからデータを補完することで、同じ情報を2回入力する必要がなくなり、ワンスオンリーが実現される

法人向け行政手続きとGBizインフォの関係



3-3. データ・機能に関して、今後Gビズインフォに望まれる点：行政手続き法人ユーザー向けの機能

既存情報連携機能

デジタル庁が所管するe-Govでは、既にGビズインフォの既存情報を連携することで、重複して情報を入力しなくて済むような仕組みになっている

e-Govの法人基本情報入力画面

必須 法人番号

1234567890123

法人情報自動入力

法人番号が存在する場合のみ全角で入力してください。

必須 法人・団体の名称

株式会社いがぶ

全角で入力してください。

必須 法人・団体の名称のフリガナ

カブシキガイシャイガブ

全角カタカナで入力してください。

必須 代表者氏名

伊加部

太郎

全角で入力してください。

必須 代表者氏名のフリガナ

イガブ

タロウ

全角カタカナで入力してください。

任意 役職名

一般

全角で入力してください。

任意 部門名称

総務部

全角で入力してください。

任意 部門名称のフリガナ

ソウムブ

全角カタカナで入力してください。

必須 郵便番号

100

8926

住所自動入力

日本国外の住所を入力する場合は、「000-0000」を入力してください。なお、日本国外の住所を入力する際には、郵便番号・住所検索機能は利用できません。入力欄に直接記入してください。

ログイン
方法

E-Govアカウント・
Microsoftアカウント
でログインした場合

GビズIDでログイン
した場合

手動で入力

法人番号

法人・団体
名称

代表者氏名

役職名

部門名称

郵便番号

Gビズインフォから
情報を連携

GビズIDから
情報を連携

Gビズインフォから
情報を連携

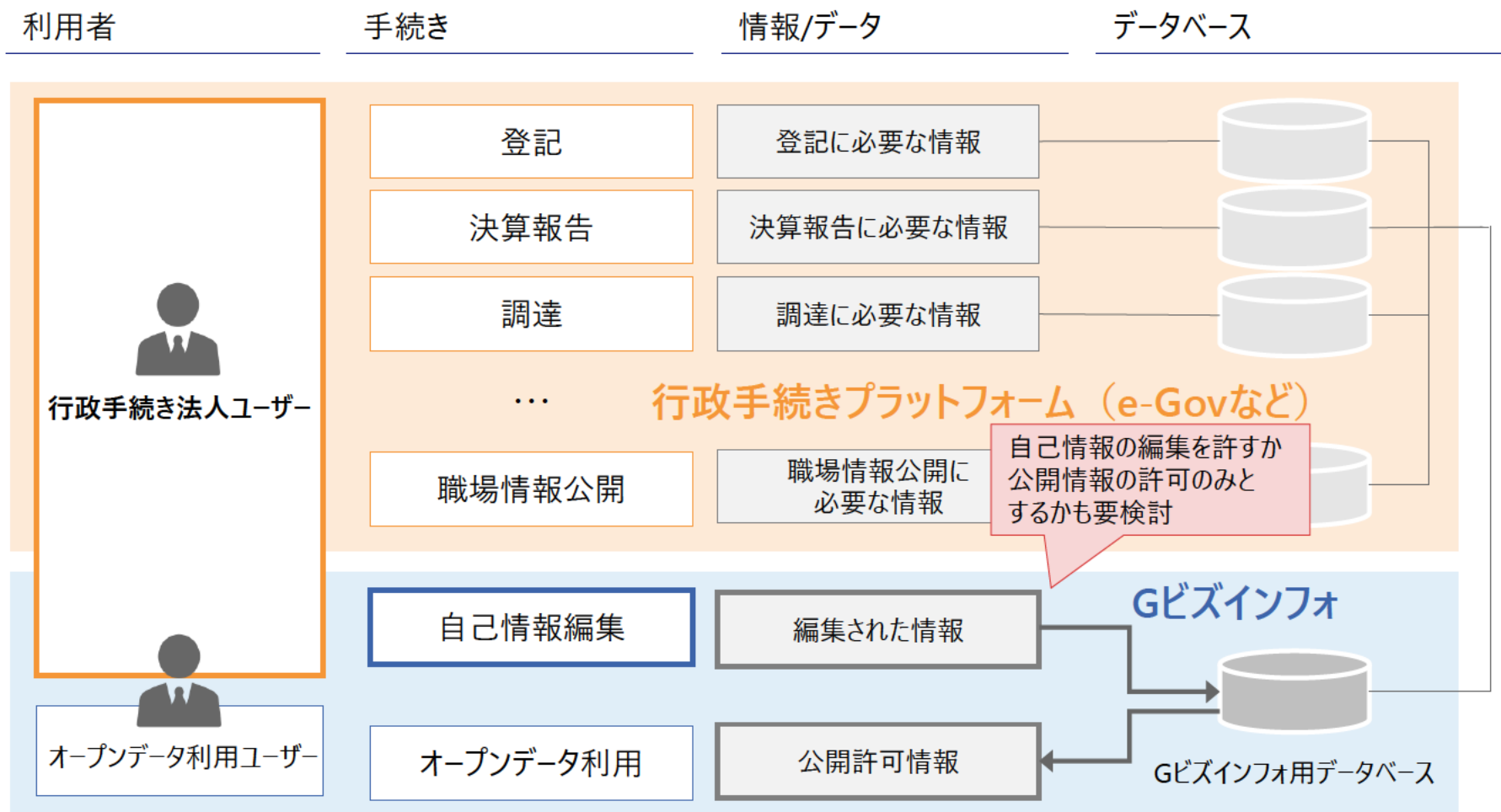
データ要件の一例として、ISO/IEC 25012 Data quality modelに規定される観点がある。
各観点で各種行政手続きが求める要件を充足するかの整合性確認が必要と思料

ISO/IEC 25012データ品質モデルで規定される、評価時に考慮すべき主なデータ品質特性

#	項目	項目の概要（＝評価の観点）	評価項目例
1	正確性	正確であること	誤字脱字がないか。意味的な誤りがないか
2	完全性	完全であること	用途に応じて必要な項目が網羅されているか。必須項目に空欄が含まれてないか
3	一貫性	矛盾がないこと	データセット内、データセット間で矛盾がないか
4	信憑性	信頼できること	出典元や更新日が明示されているか。改ざん防止策が施してあるか
5	最新性	最新性が維持されていること	更新サイクルが適切か。最終更新日や最新版の有無が確認できるか
6	アクセシビリティ	誰でも利用できること	特殊なファイル形式で公開されていないか。文字セット（常用漢字等）は正しいか
7	標準適合性	標準のルールに適合していること	書式が標準に準拠しているか。選択項目の値は正しいか
8	機密性	機密性が確保されていること	適切なアクセス許可の設定や、暗号化やハッキング対策等を実施しているか
9	効率性	効率的に処理できること	値に重複がないか。一貫性はあるか。半角全角が混在していないか
10	精度	精度が適正に設定されていること	小数点以下の桁数が統一されているか。誤差の許容範囲が一定か
11	追跡可能性	出典元が追跡できること	外部データの出典元が明確か。変更日などの記録があるか
12	理解性	意味を理解できること	利用者に対する説明は適切か。略称は適切か
13	可用性	必要時に利用できること	必要時にいつでもアクセスできるか。公開システムは常時稼働しているか
14	移植性	簡易に移行できること	標準的な形式でエクスポートできるか
15	回復性	早急に復元できること	バックアップが保存されているか。バックアップシステムが存在するか

自己情報編集機能によって、ワンストップで情報の追加・変更ができるだけでなく、公開範囲も変更することができるようになる

法人向け行政手続きとGビズインフォの関係

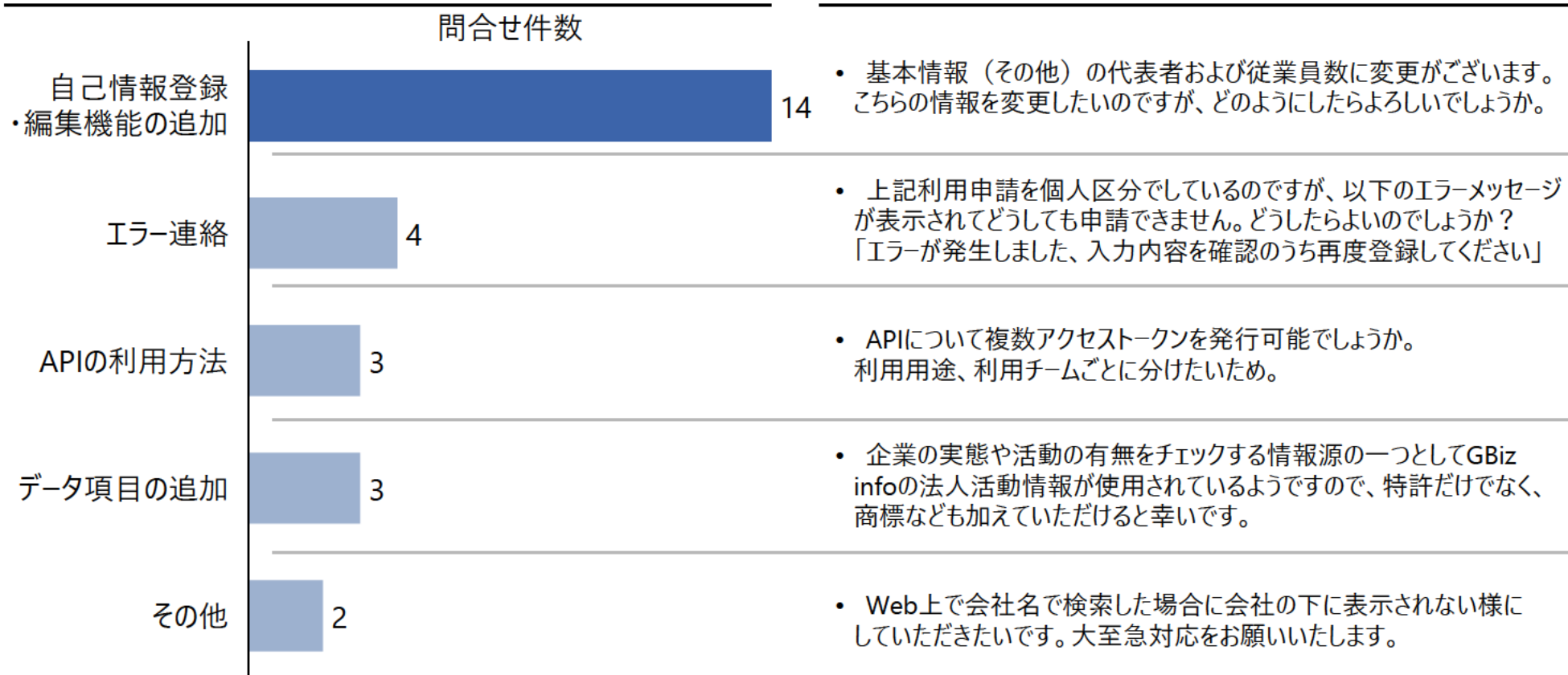


GBizインフォ利用者から寄せられた問合せを確認すると、 「自己情報登録・編集機能の追加」に関する問い合わせが多い。

■ GBizインフォの問合せフォームに寄せられた2022年9月以降の問い合わせを集計

問合せ種類別の問合せ件数（2022年9月以降）

問合せ内容（一部抜粋）



出所）経産省提供のGBizインフォ問合せ履歴データを基にNRI集計

海外の先進的な法人オープンデータプラットフォームでは、行政プラットフォームと連携することで自己情報編集機能を実現している例が存在

法人オープンデータプラットフォームの自己情報登録・編集機能（事例）

e-Business Register（エストニア）の場合

e-IDカードだけでなく、e-Residencyカードが、エストニアのIDカードとして機能する

Login options

The following options direct to the TARA authentication service.

ID-card Mobile-ID

Smart-ID EU eID

Contract user ?

Username

BIS（フィンランド）の場合

インターネットバンキングコード、モバイル証明書、電子IDカード（HSTカード）及びビジネスIDによって認証される

Valitse tunnistustapa

Varmennekortti Mobiilivarmenne Osuuspankki Nordea

Danske Bank Handelsbanken Ålandsbanken S-Pankki

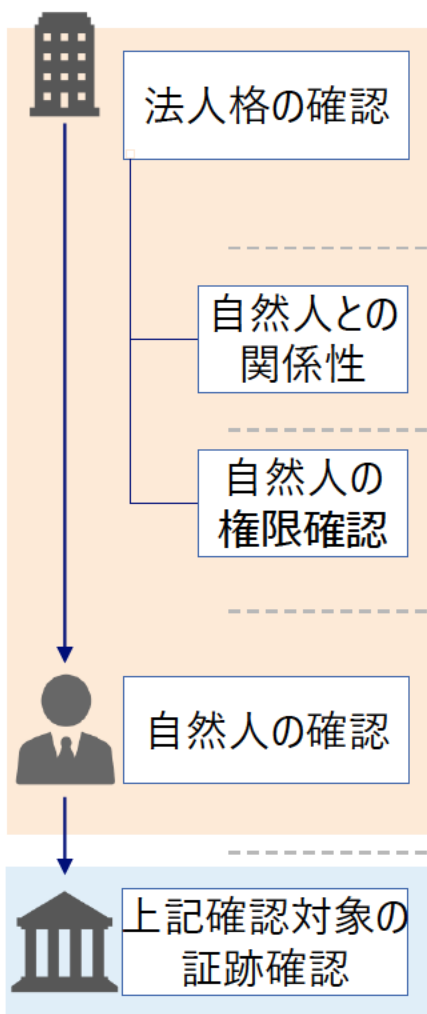
Aktia POP Pankki Säästöpankki Oma Säästöpankki

自己情報登録・編集のためのIDとしては、gBizIDの活用だけでなく、その他IDとの併用化も選択肢となる

法人の属性情報更新において考慮すべき点を踏まえた処理の設計が必要。行政手続き処理における要件との整合性は別途考慮が必要だが、gBizID活用のアプローチが考えられる。

考慮すべき観点例

gBizIDを活用したアプローチ案



- 個人事業主、法人の支店・事業所、フランチャイズ等、法人番号を持たない企業への対応をどうするか
- 連携先の行政手続き処理における要件を踏まえ、適宜必要な証跡を付帯し申請を行っているか（虚偽申告の懸念は無い、公証性を持つ証跡があるか等）

- デジタル・ガバメント実行計画※1において、法人や個人事業主向けの行政手続き向けの活用検討対象として、GビズIDに言及（但し、オンラインによる本人確認の手法がガイドライン※2上 レベルB 又は Cと整理された手続が対象）

- 更新処理を行う自然人は、当該法人に所属する社員か（退職済社員等、権限の無い方からの申請懸念は無い）

- gBizIDプライム、gBizIDメンバーアカウントの活用（但し、法人等内において、アカウントを割り当てるエンティティの実在性検証・gBizIDメンバーアカウントへのプロビジョニング・アカウント管理等が適正に行われているか、等については考慮が必要）

- 法人の意を受けての処理を行っているか（社員の独断等、内部不正の懸念は無い）

- 当人認証手段として、ID連携標準プロトコル「OpenID Connect」の認可コードフローを用いた、gBizIDからのfederationも考えられる

- 身元確認、基本情報等の確認（実在する人物からの申請か）
- 当該処理が可能な権限を付与したアカウントを適切に払い出した上で、求められる保証レベルを充足する当人認証の手段を提供しているか

- 申請受付時に提示された情報（証跡含む）に対し、上記観点で確認可能か

※1「デジタル・ガバメント実行計画」 令和2年12月25日閣議決定

※2「行政手続きにおけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン」（平成31年2月25日CIO連絡会議決定）

報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. 法人オープンデータ利用実態調査
3. GBizインフォユーザー調査

2. GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題
2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3. GBizインフォのあるべき姿

1. オープンデータの今後の趨勢
2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース
3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点
4. **GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと**

4. 総括

3-4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと：普及に向けた課題

本事業の調査結果から、GBizインフォの認知から利用に至るまでには、さまざまな課題が存在することが分かった

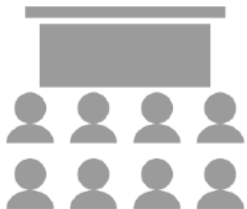
GBizインフォの認知から利用に至るまでの課題と根拠となる調査結果

ユーザーの段階	課題	根拠となるアンケート結果（法人オープンデータ利用実態調査）
GBizインフォの存在を知る	<u>現状では認知度が低い</u> ため、法人データ利用における候補として挙がらない	✓ GBizインフォの認知度は低い（24.8%）
GBizインフォの使いどころが分かる	ユーザー視点でWebサイトが設計されていないため、 <u>利用場面が分からない</u>	✓ GBizインフォを使わない理由として、「使い方が分からない」の割合が多い（33.8%）
GBizインフォの使い方が分かる	<u>利用場面に</u> 応じた <u>使い方が分からない</u> ため、利用を躊躇してしまう	✓ GBizインフォを使わない理由として、「使い方が分からない」の割合が多い（33.8%）
GBizインフォを使う	Webサイトの <u>利便性の問題</u> から、利用機会が限られる	✓ データベース上の情報の分析や可視化を行う機能の要望が高い（31.4%）

3-4. Gビズインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと：利用促進策

認知から利用に至る課題をふまえ、先行事例も参考に、利用促進策を設計する必要がある

Gビズインフォの利用において想定される課題と利用促進策

	Gビズインフォの 存在を知る	Gビズインフォの 使いどころが分かる	Gビズインフォの 使い方が分かる	Gビズインフォを使う
想定 される 課題	現状では認知度が低いため、法人データ利用における候補として挙がらない	ユーザー視点でWebサイトが設計されていないため、 <u>利用場面が分からない</u>	<u>利用場面に応じた使い方が分からない</u> ため、利用を躊躇してしまう	Webサイトの <u>利便性の問題</u> から、利用機会が限られる
利用 促進策	データソン等の企画  APIを使ったデータソンなどのイベントや共同開発PJTを企画することで認知度を向上し、利用のきっかけを作る	代表ユースケース紹介 インタビュー調査等をふまえ、ユースケースを整理・紹介することでユーザーが自身の課題解決に使えるか判断できる メタデータの充実 どのようなデータがあるか分かる“メタデータ”を整理することでビジネス活用に足るデータが揃っているか事前に確認できる	利用マニュアル等の整備  APIやUI操作について、テキストや動画で使い方を説明することで、分かりづらい印象を払拭するとともに、つまづきを無くす	Web UI改善/ツール整備  データ抽出機能やグラフ可視化機能をつけ、利便性を向上する（最初は簡易なExcelツール配布も選択肢）
参考 事例	- NYC Big Appsコンテスト - CA.GOVとCHHSによるポータルサイト開発	- data.europe.eu（ユースケース紹介） - 国土交通省GISデータ（データ品質含むメタデータ）	data.europe.eu（Youtubeによるオープンデータ教材提供）	- Singstat（データ抽出/グラフ可視化機能） - baseSIRENE（データ抽出機能）

報告書目次

0. 本事業の概要

1. 調査実施内容

1. 法人オープンデータ動向調査
2. 法人オープンデータ利用実態調査
3. GBizインフォユーザー調査

2. GBizインフォの現状の総括

1. 現行のGBizインフォの課題
2. 法人向け行政サービスにおけるGBizインフォの位置づけ

3. GBizインフォのあるべき姿

1. オープンデータの今後の趨勢
2. GBizインフォが対象とすべき想定ユーザー像・ユースケース
3. データ・機能に関して、今後GBizインフォに望まれる点
4. GBizインフォの利用促進に向けて、今後取り組むべきこと

4. 総括

4. 総括

4. 本事業の総括 – 来期における検討事項

今期の調査を通じて得られた仮説・さらなる検討が必要な点については来期以降の調査にて、継続的に検証を行う。

利便性 向上	データ	・ 民間事業者へのヒアリングを通じた協業仮説の検証 ・ 信憑性を損なわない範囲でのデータ項目拡充や、正確性・統一性の向上に寄与する仕組みの実装 ・ 政府データの認知度・利用率向上のためのESG関連データ等のユースケース仮説の作成・検証
	機能	・ SPARQL API エンドポイントの存続有無の検討 ・ 分析支援・ダッシュボード機能の実装に関する検討 ・ セキュリティ面の課題もふまえた自己情報編集の設計検討
利用促進		・ データソンなどのイベントや共同開発プロジェクトの企画 ・ 代表的なユースケースの整理・紹介 ・ メタデータの充実 ・ テキストや動画による利用マニュアルの整理 ・ ウェブUIの改善や簡易Excelツールの配布



Share the Next Values!

